

第1次薩摩川内市総合計画

上期基本計画

(平成17年度～平成21年度)

振り返り及び今後の展開方向

平成22年2月

薩摩川内市

目 次

1	はじめに	3
2	我が国の社会経済情勢と薩摩川内市の現状と課題	
	(1) 我が国の社会経済情勢	3
	(2) 薩摩川内市の現状と課題（中間的総括）	4
	(3) 都市文化ゾーン・田園文化ゾーン・海洋文化ゾーンの課題	6
	(4) 合併後5年間のまちづくりについて	7
	(5) 市民意見等の把握	
	①市民アンケート結果の概要	18
	②地区コミュニティ協議会長及び自治会長アンケート結果の概要	54
	③「市民まちづくり研究会」における意見	63
	④「まちづくり意見交換会」における意見	66
3	今後の展開方向について	
	(1) 総合計画の展開に向けた基本的考え方	72
	(2) 総合計画の策定方針	76
	(3) 総合計画における重点的取組	77
	(4) 都市文化ゾーン，田園文化ゾーン，海洋文化ゾーンの振興方向の具体化	83
4	経緯	87

1 はじめに

薩摩川内市は、平成 17 年度に策定した「第1次薩摩川内市総合計画」において、「“地域力”が奏でる“都市力”の創出」を基本理念とし、『市民が創り 市民が育む 交流躍動都市』を将来都市像としてまちづくりを進めてきました。

平成 21 年度は、合併後の取り組みの 5 年目であるとともに、平成 26 年度を目指した総合計画の取り組みの中間時期にあたることから、これまでの取り組み状況を検証し、今後の取り組みを進める必要があります。

このため、平成 22 年度を初年度とする下期基本計画(平成 22 年度～平成 26 年度)の策定にあたり、市民で構成する「市民まちづくり研究会」や市内 48 の地区コミュニティ協議会を対象にした「まちづくり意見交換会」等を通じて広く市民の意見を把握するとともに、庁内においてこれまでの 5 年間に実施した各施策について振り返りを行い、下期基本計画で取り組むべき課題等を整理します。

さらに、平成 20 年 10 月に制定した「薩摩川内市自治基本条例(以下「自治基本条例」という)」の前文にある『子どもからお年寄りまでみんなが力をあわせて、誰もが「薩摩川内市にずっと住み続けたい」と思えるような魅力的なまちづくり』を、市民、事業者、市議会と市が協働・参画のもとに取り組むことができる指針となるよう、基本構想の一部変更及び下期基本計画の策定に向けた今後の展開方向について検討を行います。

2 我が国の社会経済情勢と薩摩川内市の現状と課題

(1) 我が国の社会経済情勢

世界的な金融危機に伴い、我が国経済の失速も著しい状況です。輸出市場の急激な収縮による実体経済の悪化が金融の不安定化を招き、更にそれが実体経済の悪化を招く事態となり、経済の収縮による悪影響は、一部の中小企業や非正規労働者等の「社会的弱者」にしわ寄せされる形で現れ、社会全体の不安心理の高まりが更に事態の悪化を助長する懸念も生じています。

また、我が国が直面する問題は、このような短期的な経済危機だけにとどまらず、人口減少や少子・高齢化社会の到来によって生じる労働生産性の低下に伴う経済力の低下、企業・家族・地域の機能・役割の変容やつながりの希薄化によるコミュニティ※の脆弱化、医師不足、公共交通機関の廃止、耕作放棄地の増加など生活・生産基盤の弱体化や地域間格差の拡大など様々な「構造的な危機」に直面しています。

このような中、国においては、特別会計、独立行政法人等の見直しや子ども手当支給による子育て支援策、年金制度の一元化による月額7万円の最低保障年金の創設、農業の再生と食糧自給率の向上のための戸別所得補償制度の創設、雇用・経済対策として中小企業の法人税率の引下げなどを政権政策として掲げた政権が誕生し、大きな転換期を迎えています。

政府は、内閣の基本方針(閣議案件:平成21年9月16日)において、「本当の国民主権の実現」、「内容のともなった地域主権」を政策の2つの大きな柱にし、新たな国づくりに向けて動き出

すとし、国政運営を官僚主導から政治主導・国民主導に刷新するとしています。

また、行政刷新会議により、政府のすべての予算や事業を見直し、税金の無駄遣いを徹底的に排除し、真の地域主権国家を築くための改革を推進するとしています。

さらに、我が国が恐らく人類史上初めて「人口減少と超高齢化」が併存する社会に突入しようとしていることから、時代が激動の変革期を迎えている現在、旧来型の資源配分や行政手法を転換しなければ、国民生活、日本の将来まで危うくするとの認識の下、『人の命を大切にし、国民生活を守る政治』、『地域のことは地域に住む住民が決める「地域主権」への転換』、『経済合理性のみを評価軸とした経済から、人間のための経済への転換』、『自立した外交により世界の平和創造と課題解決に取り組む、尊厳ある国家を目指す』という4つの考え方を基軸とし、国民生活を第一とする「国民主権」、住民による行政を実現する「地域主権」、自立を目指す個人が、他者を尊重しながら互いに支え合う「自立と共生」の理念を実現することで、国・地方自治体・国民がそれぞれの役割を生き生きと果たしながら社会全体を構成し、社会の「絆(きずな)」を再生し、人と人との信頼関係を取り戻し、「友愛の社会」を実現すべく全力で取り組むとしています。

今後、国の制度改革等に関する基礎自治体への影響が生じることが考えられますが、地方分権、自治行政、税財政、医療保険等に係る地方制度改革に対して適切に対処するとともに、新たな環境の変化に柔軟に対処していくことが必要です。

※コミュニティ⇒人々が共同体意識を持って共同生活を営む一定の地域のこと。

(2) 薩摩川内市の現状と課題(中間的総括)

本市は市制施行後、この間、第1次薩摩川内市総合計画において将来都市像としている「市民が創り 市民が育む 交流躍動都市」の実現を目指し、「地域力」が奏でる“都市力”の創出を基本理念としてまちづくりを進めてきました。

特に、コミュニティ分野においては、平成17年度に市内48地区において地区コミュニティ協議会※が発足し、各地区の自然・文化・人材などの地域資源を活かし、また、地区住民の創意工夫による地域課題の解決を図るため各々の地区において「地区振興計画※」を策定するなど、地域力を育むまちづくりを推進してきました。

また、社会基盤整備においても、九州新幹線鹿児島ルートや南九州西回り自動車道など高速交通体系の整備が着々と進むとともに、企業立地の実現、重要港湾川内港における国際定期コンテナサービスの拡充及びファースト・ポート化(国内初寄港地)の実現、国の定住自立圏構想先行実施団体としての決定など、鹿児島県北薩地域の中核都市として順調に発展してきました。

しかし、現在もなお地域の一体感醸成を始め、地域の活性化、人口減少や少子・高齢化の到来によって生じる様々な「構造的な危機」の克服に向けた取組や国・地方の行財政改革、地方分権への対応が必要です。

また、鹿児島県において、平成20年9月に公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場の整備地が本市内に決定され、最終処分場の整備に向けた手続が進められています。

さらに、九州電力株式会社が計画する川内原子力発電所3号機増設については、平成21年1月に同社から本市に、環境影響評価準備書の送付に併せて申入れがされ、同年6月、本市は鹿児島県に同準備書についての意見を提出しました。その後、鹿児島県から経済産業大臣に提出された意見等を踏まえ、同年10月には、経済産業大臣から同社に対し同準備書についての勧告がされています。

平成20年11月には、これからのまちづくりの進め方や課題等について市民の意見を把握するため、市民アンケート調査を実施し、これによると、市町村合併に対する総合的な評価について、「よかった」の回答が20%、「よくなかった」の回答が23%、「まだわからない」の回答が53.7%となっており、合併に対する市民の評価が未だ定まっていない状況が推測されます。

一方で、まちづくりの全体を通した総合的な評価については、「満足」の回答（「満足している」と「やや満足している」の合計）が53.3%、「不満」の回答（「不満である」と「やや不満である」の合計）が27%となっており、一定の評価は得られていると考えられます。

市域全体として人口減少が継続し、本市の人口推計によると平成22年（2010年）には本市の人口は10万人を割り込むことが予測され、平成37年（2025年）には9万人を割り込むことも推計されます。

また、特に周辺地域においては過疎化、少子化の進展による小学校の閉校や高齢化による道路・河川愛護活動の継続が困難になるなど将来的に集落機能の維持・存続が危ぶまれる集落が出現し、生活扶助機能の低下、空き家の増加、山林の荒廃、耕作放棄地の増加、交通手段の確保や買い物等の日常生活や地域医療に対する不安、農林水産業等の地場産業の衰退など、市民の暮らしにも直結する課題が生じています。

さらに、世界的な金融危機に伴う景気後退については、引き続き厳しい状況が続くことが予測され、企業等の生産活動が依然として低い水準にあることなどから、本市においても、雇用情勢の悪化が懸念されます。

このようなことから、許される財政条件の中で、鹿児島県北薩地域の中核都市としての役割を果たしながら、地域経営的な視点での施策運営を進めるとともに、自治基本条例に基づく市民との「情報の共有」・「協働」・「参画」によるまちづくりを推進し、スピーディ※で質の高い信頼ある市政経営を展開することにより、地域の一体感醸成、地域内格差の是正、暮らしに対する住民不安の解消など、市民が住みやすさを実感できる公共サービスを維持・確保していくことが最優先の課題です。

一方、九州新幹線鹿児島ルート^{きつませんだいびと}の全線開業を平成23年春に控え、その効果を最大限に活かすため、薩摩川内人の心「薩摩川内スピリッツ※」をキャッチフレーズに、戦略的にシティセールス※を展開するとともに、地域資源の掘り起こしによる都市ブランド※の構築、活力と豊かさを感じる地域づくり、商工業の振興や観光・農林畜産業及び水産業など付加価値の高い地場産業の振興、子育て支援体制の充実や新たな公共交通システムの導入等による安心・快適なまちづくりの推進、これからの多様な活動主体を基軸としたまちづくりを担う人材・組織の育成といった次世代の礎となる戦略テーマに果敢に挑戦し、地域力※を育み、都市力※を開花させるための更な

る発展施策を、積極的に展開していくことにより、本市の将来都市像にある「交流躍動」を、多くの市民が実感できる政策展開を図る必要があります。

- ※地区コミュニティ協議会⇒各地区のあらゆる分野の団体が連携を強化し、これまでの地区の活動を見直しつつ、更なる地区の活性化を図るための組織。
- ※地区振興計画⇒それぞれの地区の実情を最も知っている住民自らが、それぞれの地区の特色を活かしながら地区の将来がどうあるべきかを話し合っ「地区振興計画」として取りまとめるもの。
- ※スピーディ⇒市民に信頼される市役所として行政サービスを提供する上で「迅速性」を重視した的確な対応や施策の立案、実施を行うこと。
- ※薩摩川内スピリッツ⇒「スピリッツ」とは、「精神」「魂」「活気」「情熱」「元気」といった心につつまる様々な意味。「薩摩川内スピリッツ」とは、薩摩川内人が元来持っている「おもてなしの心」「こだわりの心」「思いやりの心」を象徴するキャッチフレーズのこと。この薩摩川内スピリッツが反映されて始めて本市の地域資源（自然・歴史・文化・食など）は豊かになり、人は魅了されることになる。
- ※シティセールス⇒自治体が都市の特色や魅力などを他の自治体や企業などに売り込むことによって、知名度や好感度を上げていくこと。
- ※都市ブランド⇒京都や鎌倉のように、まちの名前を聞いただけで即座にイメージが浮かび、訪れてみたくなるような強い印象を与える、その都市だけが醸し出すことができるまちの個性のことをいう。地域イメージブランドと商品ブランドが融合することで生み出される地域独自の個性である。
- ※地域力⇒地域の自然や歴史・文化というような財産と特性を踏まえた地力（本来持っている実力）のこと。
- ※都市力⇒類似の資源が集まることによる規模拡大の効果の発揮や異なる資源が融合することによる相乗効果の発揮によって、都市としての魅力が向上すること。

(3) 都市文化ゾーン・田園文化ゾーン・海洋文化ゾーンの課題

本市では、市域を大きく三つのゾーン(都市文化ゾーン、田園文化ゾーン、海洋文化ゾーン)に分け、各ゾーンの自然、産業、文化や土地利用等の特性を活かした均衡ある発展を目指してまちづくりを進めてきています。各ゾーン毎の特筆すべき課題については下記のとおりです。

都市文化ゾーンにおいては、近年特に中心市街地においては商店数、従業員数、販売額、売場面積いずれも減少に歯止めがかからず、空き店舗や空き地が多数分布するなど、にぎわいや活力の低下が顕著となっています。

田園文化ゾーンにおいては、人口減少や少子化による小学校の閉校や高齢化による道路・河川愛護活動の継続困難、交通手段の確保や買い物等の日常生活や地域医療に対する不安、耕作放棄地の増加農業の後継者不足による地場産業の衰退など、過疎地域やゴールド集落に関する問題が発生しつつあります。

海洋文化ゾーンにおいては、特に甌島において、人口減少や少子・高齢化が深刻で、地域医療を担う医師や医療従事者の確保など、市民生活に直結する深刻な問題が発生しています。

(4) 合併後 5 年間のまちづくりについて

上期基本計画は、「市民が創り 市民が育む 交流躍動都市」の実現に向けた 8 つの政策と 41 の主要施策により構成されています。

これら上期基本計画に基づく施策の進捗状況を正確に把握するため、各部局毎に、これまで 5 年間の主な取り組みについての振り返りを行うとともに、現状と課題の整理を踏まえ、今後の主な取り組みについての検討を行いました。

部局毎の検討結果の詳細については下記のとおりです。

① 総務部

総務部門においては、限られた行政資源で様々な課題に対応するための対策を進めてきました。

定員適正化方針による職員数の減少に対しては、市民サービスの低下とならないよう職員の人材育成と健康管理対策を進め、財政運営では、平成16年11月に中長期財政運営指針を策定、また平成19年10月に改定を行い、これを基本に財政の健全化に向け、公債費や市債残高など掲げた目標指標の達成に鋭意取り組んで参りました。

また、補助金については、ゼロベースから徹底した見直しを行ったほか、平成18年7月には補助金等の基本原則を定めた補助金等基本条例を制定、これを契機に協働社会の形成に資する新たな「提案公募型補助金制度」を創設し、市民が自主的に取り組む事業を平成19年度からの3年間で延べ88事業を支援しました。

さらに、使用料及び手数料については、受益者負担の適正化の観点に立ち、類似施設間の負担の是正や、合併時の調整未了項目の早期是正を含めた全面見直しを平成19年4月に実施しました。

この他、歳入面においては、公正・適正な課税はもとより、厳正な収納対策に努めたほか、市有施設についても、指定管理者制度等の導入を図るなど施設の有効活用と効率的な運用の推進とともに、未利用市有地の処分等により歳入確保を図りました。

また、財政運営の状況を市民の皆様には、よりわかりやすく提供するため、予算・決算に関する財政事情の公表に努めたほか、財務書類としてバランスシートや行政コスト計算書の作成にも取り組んで参りました。

また、市民の生命、身体及び財産を守るため、危機管理意識の高揚に努め、災害に強く、誰もが安全で安心して暮せるまちづくりとして防災行政無線のデジタル化整備、自主防火組織の設立促進、安全・安心まちづくり条例制定、国民保護計画の策定当を進めました。

さらには、公正で競争性・透明性の高い入札・契約と安全で高い品質の公共施設を提供する工事検査等入札制度の改革を進めました。

今後も、世界同時経済危機や新型インフルエンザ、温暖化対策ほか急激な世界環境の変化に対応するため職員の人材育成を行うとともに経費削減等を行い持続可能な財政構造への転換を図るなど限られた行政資源で山積する課題に対応するための様々な改革を進める

必要があります。

②企画政策部

コミュニティ分野においては、平成17年4月に市内48地区において地区コミュニティ協議会が発足し、各々の地区が「地区振興計画」を策定し地域力を育むまちづくりを進めており、これらの活動は年々活発になっています。また、NPO やボランティア団体等においても地域課題の解決に向けた主体的な取組や連携が活発に行われています。

一方で、地域活動の担い手不足や自治会未加入者の問題、人口減少や少子・高齢化の進展に伴ういわゆる限界集落の出現といった新たな課題が生じています。

今後は、地域の特色を活かしたコミュニティの存在が地域の活力を生み出す源であることから、例えば、ゴールド集落においても、高齢者の有する豊富な経験、知識や技能を活かし、地域住民がいきいきと光り輝く地域づくりに取り組むなど、コミュニティ活動の支援や地域の活動状況を市内外へ積極的に情報発信するための仕組みづくりなどが求められています。

まちづくり分野においては、「情報の共有」・「協働」・「参画」をまちづくりの基本的な原則として定めた「自治基本条例」の制定やふれあい市民会議(平成21年度から「まちづくり懇話会」に改称)の開催、広報「薩摩川内」やホームページによる市民への情報提供など広聴広報活動を充実し市民との協働・参画によるまちづくりを推進してきました。

また、過疎地域やゴールド集落における諸問題を克服するための「薩摩川内版地域力創造プログラム」や、都市ブランドの構築と総合的なシティセールスの取り組むべき方向を示した「薩摩川内ブランド計画」の策定、人口流出を食い止め、地方圏への人の流れを創出することを目的とする「定住自立圏構想」の推進などにも取り組んできました。

今後は、自治基本条例に基づくまちづくりを一層推進するため、これまでに策定した各種計画について着実な推進を図るとともに、広く市民等への普及促進を行うことが必要です。

行政経営については、平成17年3月に市民目線での行政改革を目指した市政改革大綱を策定し、市民志向の行政経営、市民サービスの向上等に取り組み、一定の成果を挙げてきましたが、未だ多くの課題があることから、第2次市政改革大綱を策定し、引き続き市政改革に取り組む必要があります。

また、情報通信基盤の整備については、ふれあい情報ネットワークや本土・甌島間ネットワーク事業など情報格差対策を展開してきましたが、今後も地上デジタル放送受信対策やブロードバンド・ゼロ地域解消等に取り組むことにより高度情報化社会に対応した情報格差の是正に対する対応が求められています。

一方、川内原子力発電所に関しては情報を広く市民に提供することにより原子力に関する知識の普及啓発等に努めてきました。今後もこれまでの活動を継続するとともに、発電所と地域との共生を図ることが求められています。

③市民福祉部

市民福祉部においては、平成19年3月に策定にした地域福祉計画の基本理念『全ての市民が住み慣れた地域で お互い支え合い 安心して健やかに暮らせるまちづくり』のもと、市民福祉の向上に努めてきました。

子育て支援においては、保育所定数の拡充、放課後児童クラブの整備、ファミリー・サポート・センターの設立、乳幼児医療費助成の拡充、小児専門医や発達相談員等を配置した乳幼児健診の実施と妊婦健診の公費負担、不妊治療費や甑島地域における妊婦健診旅費等の助成など、子どもを安心して産み育てる環境づくりを推進してきました。

高齢者福祉においては、介護保険制度の改正に伴い、高齢者の生活を支える地域ケア体制の整備のために、地域包括支援センターの設立や地域密着型サービスの推進、住み慣れた地域で安心して暮らしていくために、緊急通報体制整備や民生委員・児童委員及び健やか支援アドバイザーによる見守り活動を行ってきました。

障害福祉においては、子ども発達支援センターつくし園を中心に、療育訓練等を実施、障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業の提供とその負担金の助成を行ってきました。

さらに、生涯を通して健やかに暮らし、適切な医療体制を提供するために、国民健康保険は安定的な運営に努め、生活習慣病に着目した特定健診を開始し、受診を促す試みとして土・日曜日にがん検診を実施しました。また、救急医療体制や甑島地域の医療体制の維持・充実を図りました。

一方、社会経済情勢の変化に伴って保護率が増加しつつある生活保護については、適正な実施と自立支援を進めてきました。

このほか、市民生活に直結した住民記録台帳の適正な管理・整備を行いながら住民基本台帳カードの普及に努め、長寿医療(後期高齢者)医療制度や消費生活相談など各種相談業務等の制度紹介を、市広報紙等において、周知を図ってきました。

今後は、家族形態の変化や少子・高齢化が進展する中、地域と行政、関係機関が連携・協働しながら、多様な福祉サービスの提供や地域福祉の体制づくりを考えていく必要があり、これから作成する次世代育成支援対策地域行動計画に合わせた少子化対策の検討、地域医療体制の充実に向けた人材確保及び新型インフルエンザ等健康危機に備えた対応の充実化が急がれます。

環境分野においては、環境への負荷の少ない持続的発展が可能な循環を基調とする社会を構築していくために、薩摩川内市環境基本計画を策定し、ラムサール登録湿地となった藺牟田池の自然保護や外来魚駆除、水質・騒音等の環境測定調査、分別方法の統一を行いごみの減量・再資源化に取り組み、環境美化推進員を全市に配置し環境美化・不法投棄対策、川内葬斎場やすらぎ苑の火葬炉5基を年次的に改修、小型合併処理浄化槽設置に対して補助を実施しました。

今後は、地球温暖化防止の観点から、新エネルギー、省エネルギーに対する市民、事業者の意識の高揚を図っていくことが必要であります。

また、昭和55年供用開始した川内環境センターは、29年経過し施設の老朽化が進んでおり、また、余剰汚泥の海洋投入処分が全面的に禁止されたことから、新しく汚泥再生処理センターを建設し、合併に伴い増加する処理量に対応し、処理工程で発生する汚泥等を炭化し資源として有効活用を図ることにし、設計・建設及び維持管理の一括契約方式で、総合評価落札方式で落札者を決定しました。

今後、平成24年度供用開始に向けた建設工事等に取り組んでいくことにしています。

④農林水産部

農業振興分野においては、(社)薩摩川内市農業公社を設立し、農作業受委託事業・新規就農者育成事業・農地保有合理化事業を実施してきました。

平成19年度には「薩摩川内市担い手育成総合支援協議会」を設立し、認定農業者の確保と「技連会」等の関係機関と連携した営農指導を実施し、経営安定への支援を行っています。

また、5年後を目標とする「第1次薩摩川内市農業振興基本計画」を策定しました。

平成20年度には、「薩摩川内市耕作放棄地対策協議会」を設立し、耕作放棄地解消計画を策定しました。

これまでの20年間で農家数は半減し、65歳以上の農家割合は2倍となっているため、さらなる認定農業者の確保や新規就農者及び後継者の育成、また集落営農組織づくりに取り組むことが喫緊の課題です。耕作放棄地も拡大傾向にあるため、遊休農地の有効活用を図ることが必要です。さらに、消費者に安心・安全な農産物を提供するための地産地消活動の推進や食農教育をとおして、農業への理解を深めることが課題となっています。

今後は、「農業振興基本計画」に基づき、認定農業者の確保や集落営農組織の育成、また後継者を含む新規就農者の育成に努めます。耕作放棄地の解消に向けては、「耕作放棄地解消計画」を踏まえ、遊休農地の有効活用に取り組みます。また、農家の経営安定に向けて営農指導体制を強化しながら「技連会」やJA等と連携して、園芸重点7品目を中心とした作物の振興を図ります。さらに、農産物の販売促進を目的とした「農産物販売促進協議会」の活動をとおして、地産地消・食農教育を推進しながら消費拡大を図り、農業所得の向上を目指します。また、農業公社が実施する「農作業受委託事業」の拡大、「研修事業」による新規就農者の育成、認定農業者等へ農地を集積する「農地保有合理化事業」のさらなる充実を図ります。

畜産分野においては、優良牛導入資金貸付事業基金を設置して農家への貸付を実施すると共に、優良家畜保留導入助成事業を実施し優良家畜の導入保留による家畜改良の推進に努めてきました。

しかし、農家の高齢化による離農が増加し、新規就農者が少ない中で、農家戸数は減少が続いています。このような状況に対処するため、畜産施設整備事業や畜産公共

事業の実施により、畜舎整備や飼料畑造成等の生産基盤の整備に努め、増頭が図られてきています。

一方、最近の飼料価格の高騰、景気後退による肉消費の減、畜産物価格の低迷等により、畜産農家の経営状況は悪化しており、国の補てん制度や市の従来からの基金貸付や助成金を活用することによって、経営の維持に努めていく必要があります。

今後は、受胎率の向上、自給粗飼料の確保等の生産性向上を図ると共に、優良牛の保留、種雄牛の造成によって産地を守り、畜産施設整備事業や畜産公共事業の実施により、畜舎整備や飼料畑造成等の生産基盤の整備を図りながら、景気の浮揚に期待しています。

優良農地の確保・保全については、県営事業により祢礼北地区水田の圃場整備を実施しました。また、農道の計画的な整備として、県営事業等により東郷中央地区・祁答院地区で農道整備を実施しています。

農村生活環境の整備としては、農地・水・環境保全向上対策支援事業により29地区 1,531 haで、農道・用排水路の維持管理及び耕作放棄地対策等にも取り組んでいます。

土地改良区の育成については、市内の6土地改良区が合併し薩摩川内市土地改良区として発足しました。

優良農地の確保・保全については、農村部の過疎化・高齢化が進み優良農地の保全が著しく低下しています。各事業導入については受益者負担金・地権者の同意等が課題です。

農道の計画的な整備としては、県営事業及び市単事業により農道改良・農道舗装等の整備を行いました。

課題については受益者の不在・高齢化等による維持管理不足・農道整備については、維持管理の面から早急な舗装の実施が必要です。

土地改良区の育成については、市内の6土地改良区が合併し活動を展開していますが、活動停止中の2土地改良区の解散指導を行う必要があります。

また、基幹的な農業用水水利施設・排水機場・揚水機場・井堰等の維持管理費の経費節減のため、基幹水利施設ストックマネジメント事業を導入し緊急補修工事を実施します。

また、広域農道の維持補修工事のため県営農道保全事業を導入し維持管理経費の節減に努めます。

川内川の激特事業に伴う内水対策については、農村災害対策事業を導入し湛水被害を防止します。

川内地域の農道・用排水路・井堰等の要望が多く対応に苦慮しているため、農村振興総合整備事業を導入し土地改良施設の整備改修を行い、農村環境整備を図ります。

林業振興分野では、民有林の間伐、治山林道事業等を推進していますが、森林の荒廃や後継者不足等により、森林の多様な機能が損なわれようとしています。これからは、林業後継者の育成によって、計画的な間伐を推進し、地球温暖化対策につなげていく必要があります。

水産振興分野では、本市の水産資源の調査を始め各漁協の水揚げ状況など今後の水産業に係る流通体系を含めた現状把握を行ってきました。今後、水産業を取り巻く社会環境に柔軟に対応していく計画を含めた対応を図る必要があります。

⑤商工観光部

商業振興については、10万都市に相応しい広域商圈形成へ向け、これまで中心市街地活性化等に取り組んでいますが、高速交通網の整備、県都鹿児島市への相次ぐ大型店進出、急速な景気悪化など外部環境の変化もあり、目に見えた成果が現れていないため、必要に応じて活性化策の見直しを行うとともに、農商工連携及び観光振興も視野に入れながら引き続き強力で推進する必要があります。

工業振興においては、新規企業立地や既存企業の工場増設が実現したものの、昨年秋からの世界同時不況により雇用情勢は厳しい状況が続いています。雇用確保のためには、さらなる企業誘致が必要ですが、誘致に不可欠な大型工業団地を本市は有していないため、その早急な整備が課題となっています。また、新エネルギーに代表される新規成長分野の企業誘致活動に加え、産学官連携や起業支援も推進する必要があります。

地域公共交通については、合併前の各市町村で運行されていたコミュニティバスや甑島における市営バスを継続運行するとともに、廃止路線等への新規コミュニティバスの導入を進め地域の交通手段の確保に努めてきましたが、バスだけではゴールド集落などからの要望に対応できず、有効な方策としてデマンド交通(予約型乗合タクシー)の導入を検討しています。

重要港湾川内港については、韓国との定期コンテナ航路の開設以来、取扱数の増加に伴うコンテナヤード(コンテナ留置場)の狭隘化、リーファーコンセント(冷凍冷蔵コンテナ用電源)の不足等の課題が生じています。また、国際港湾としての機能向上のため、早急な検疫港指定が望まれており、引き続き国に要望する必要があります。

川内甑島航路開設については、甑島市民の一定の理解は得られたものの、運航事業者との調整や港湾整備など多くの課題が残されています。しかしながら、同航路の開設は、甑島地域の振興、甑島市民の交通利便性向上等のためには不可欠であり、その実現へ向け引き続き精力的に関係機関との協議を進めています。

国際交流については、薩摩川内市国際交流協会を立ち上げ市民の国際感醸成を図るとともに、常熟市及び馬陸鎮との間に改めて友好都市協定等の調印を行いました。また、大綱引をきっかけに民間レベルで交流が行われている韓国・昌寧郡から、行政レベルの交流も含む友好交流の拡大の申入れがあり、調査検討を始めています。

観光振興については、グリーン・ツーリズム、ブルー・ツーリズムにおいて試行的な観光客受入が始まりましたが、九州新幹線全線開通効果を享受するためには、甑島をはじめとして、豊かな自然、歴史や文化などの観光資源の魅力を一層高める工夫や知名度を向上させるための誘客宣伝活動に注力する必要があります。また、本格的な観光客受入のためには、宿泊施設や観光施設等の予約・代金決済のための組織が必要とされており、薩摩川内市観光協会の法人化などが検討されています。

⑥建設部

住環境の確保については、良好な住環境を確保するため、「建築物耐震改修促進計画」を策定し、市有建築物について特定建築物の耐震診断と、民間住宅について耐震診断及び耐震改修に向けた助成事業に着手しました。公営住宅については、ハイタウン平佐住宅の整備が完了したほか、年次的に住宅の外壁改修、トイレの水洗化等を実施しました。

また、民間活力を活用して借上型地域振興住宅を4戸整備しました。

がけ地近接住宅については、補助金を交付し、移転等の対策を講じました。

今後は、災害時の避難場所や災害対策時の拠点市有建築物の耐震化を推進するとともに、公営住宅については、借上型地域振興住宅を含め計画的な整備と適切な維持管理が重要です。更に、既存公営住宅ストックの有効活用を図るため、公営住宅等長寿命化計画の策定に重点的に取り組む必要があります。

公園緑地については、総合運動公園、川内川宮里公園、丸山自然公園及び久見崎公園等を整備しました。市民生活の潤いと安らぎの場や、スポーツ・レクリエーション等の様々なニーズに対応した交流の場所として、さらに災害時における避難場所として、その果たす役割はますます重要視されています。このため、「みどりの基本計画」を策定し、少子・高齢化や多様化するニーズに対応した公園整備を進める一方、老朽化した施設については、計画的に改修を進めることが必要です。

道路・交通ネットワークについては、南九州西回り自動車道において、平成19年3月に薩摩川内都ICが供用されました。川内隈之城道路の整備が進捗し、特に、(仮称)高江IC～(仮称)川内IC間は、平成24年度の供用開始目標が示されました。今後は、川内隈之城道路の整備のための財源確保と、未だ基本計画区間である阿久根～川内間の早期事業化が課題です。

藺牟田瀬戸架橋については、平成18年3月に事業が採択され、平成21年3月に建設に着手されました。今後は、計画的な事業促進のための財源確保が課題です。

また、市街地の幹線道路網として、都市計画道路隈之城高城線を整備しました。

九州新幹線鹿児島ルート全線開業を控え、川内駅周辺では交通の変動や慢性的な交通渋滞が想定されることから、交通安全対策等を考慮した整備が必要です。特に、ボトルネックとなっている鉄道と横馬場田崎線との交差部の整備が急務です。

身近な生活道路である一般道路整備については、地域の実情を勘案し、効率的な整備を行いました。今後、道路の利用状況等を考慮しながら、1.5車線化の導入等も検討する必要があります。橋梁等については、補修や耐震補強に係る費用の急速な増加が見込まれるなか、交通の利便性、安全性を確保しながら計画的な維持管理に努めていく必要があります。特に、長寿命化対策を含め、より長く施設機能を維持できるように、計画的な修繕等、適正な維持管理に努めることが重要です。

このほか、道路交通量の増加に伴い、人と車が共存する安全で快適な交通環境を実

現するため、日頃から危険区域等の実態把握に努めるなど、総合的な交通安全対策を講じていくことが必要です。

市街地等の整備と拠点づくりの分野においては、市民参加によるワークショップ等により、概ね20年の展望の下に都市計画政策の体系的指針となる薩摩川内市都市計画マスタープランを策定しました。

また、市内各地で実施している土地区画整理事業については、川内駅周辺地区で、平成21年度に東口駅前広場の供用開始と、平成通線、平佐加治屋馬場線の整備完了を予定しています。

天辰第一地区では、一級河川川内川・三堂川の改修と連携しながら、市域の外環状道路となる幹線道路や、区画道路、親水機能を備えた近隣公園等の公共施設の整備を一体的に行いました。今後、浸水被害、交通途絶、交通渋滞の予想される地域については、その解消に努めるとともに、天辰第一地区土地区画整理事業に引き続き着手予定の第二地区（仮称）における第一地区との段差解消等に向けた検討が課題です。

入来温泉場地区では、平成17年度から平成20年度にかけて事業見直しを行い、地域の特性である温泉資源を活かした地区の再生に向けて、土地区画整理事業を推進しました。今後、温泉施設を核とした観光振興についての検討や、住宅密集地での施工手法についての検討が必要です。

河川等の整備については、平成18年7月の県北部集中豪雨により被災した市内8地区において、川内川河川激甚災害特別緊急対策事業が平成22年度までの予定で実施されています。

川内市街部改修については、中郷・瀬口地区での引堤事業と天辰地区（I期）の引堤事業が完了しました。また、平成21年度非出水期には、向田地区において、堤防の質的強化に着手されました。

今後、川内川河川激甚災害特別緊急事業の目標年度内の完成、大小路地区での都市計画道路中郷五代線と一体的になった引堤事業の早期着手、土地区画整理事業と一体的になった天辰地区（二期）引堤事業の取組みなど、川内川水系河川整備計画に掲げられた事業の着実かつ計画的な実施が課題です。

更に、川内川水系の水害に強い地域づくりに向けて、国、沿川自治体が一体となって取り組む必要があります。

普通河川においては、純浦ヶ迫川、茶ノ木川等で、老朽化した護岸等取り壊しによる河川改修を実施したほか、一級河川八間川において水辺空間の整備を行いました。河川整備においては、水害対策はもとより、身近な潤いのある河川として親水施設の整備や水辺景観の保全・創出に今後も努めていく必要があります。

このほか、近年の都市化や異常気象による集中豪雨等で、各地で種々の浸水被害等が発生しているため、これらの解消に向けて総合的な防災対策に取り組む必要があります。

更に、排水施設の日常点検等、定期的な維持管理を実施しながら、現有施設の現状、問題点等の検証を行い、老朽化に伴う更新計画等の策定に取り組むことが必要です。

⑦消防局

誰もが安心して快適に暮らせるまちづくりの推進に向けて消防組織体制では、新市発足と同時に東部消防署祁答院分署(分署長以下13名体制)を新設し、管内の初動体制の強化を図りました。

また、その他の消防庁舎等の施設を年次的に新築、改修等の整備を行うとともに、消防車両等の資機材の更新等を計画的に進め、更なる消防力の充実を図りました。

予防体制では、各種訓練・研修等を通じて市民の防火意識の高揚を図り火災件数の減少と住宅防火対策を推進するとともに、住宅火災による死傷者の減少や被害の軽減を目指した「住宅用火災警報器」の平成23年6月からの設置義務化を踏まえ、消防団・自主防災組織等の関係機関と連携した共同購入の推進や広報紙・イベントでのPRなど早期設置に向けた取組を実施しました。

消防団においては、組織再編計画に基づき9消防団を合併と同時に1消防団5大隊9方面隊32分団に統合再編し、活動環境の向上を図るため年次的に車庫詰所や消防車両資機材等の整備を実施するとともに、地域の実情に応じた消防水利の確保のため耐震性貯水槽等の整備を行い消防力の強化を図りました。

また、円滑な消防団活動と併せて魅力ある消防団の構築を進めるために女性消防団員の増員、「消防団サポーター制度」の導入、「消防団サポート事業制度」及び「消防団協力事業所制度」を創設し、消防団の活性化を図りました。

今後も市民や関係機関・団体等と連携を図り災害の低減を目指し災害発生時における迅速・的確な活動を実施するため、消防体制及び救急救助体制の充実強化及び住宅防火対策の推進を更に図り、防災の要として使命感と責任感を持ったプロ組織を確立するとともに、親しまれ信頼される消防を目指し、地域に密着した粘り強い消防行政の展開が必要となっています。

⑧教育部

少子化による児童生徒の減少、核家族化等による家庭の教育力の低下、高度情報化社会の進展等、教育を取り巻く環境は、急激に変化しています。

教育委員会では、この現状を踏まえ、社会の変化や教育における課題に対応し、未来を開く人材の育成のために、薩摩川内市総合計画の施策の基本方針のひとつである「地域の特色を活かした教育・文化のまちづくり」を教育目標として、家庭、学校、地域、行政が一体となって、各種事業に取り組んできました。

具体的には、小中一貫教育推進事業、薩摩川内元気塾事業、青少年フレッシュ体験事業、夏・冬アドベンチャー事業など、薩摩川内らしい特色ある教育活動を推進し、

薩摩川内市を我がふるさとと思う「ふるさと意識」の高揚や豊かな心と確かな学力の育成等を図るとともに、施設の耐震化やAED設置、給食センターの統合等による安心・安全な教育環境の整備、パソコンや図書等の教材・教具の整備、家庭の教育力を高めるための研修機会の充実、図書館システムネットワークの充実・拡大にも取り組んできました。

また、市民憲章を標榜し、市民一人ひとりが明るく豊かな人生を送ることができるよう生涯にわたる学習活動への支援やスポーツ合宿等誘致事業、文化のまちづくり事業等、スポーツ・文化の振興にも積極的に取り組んできました。

今後も、主体性・創造性・国際性を備え、ふるさとを愛する人間性豊かでたくましく生きる市民の育成を目指して、活力ある教育を推進するとともに、小中一貫教育や地域の実情を踏まえた適切な学校教育環境づくりの検討、多種多様な文化財の保存・継承等に取り組んでいく必要があります。

⑨水道局

水道事業においては、各水源池の運転状況等を常時集中監視するための遠方監視設備や老朽管等の更新事業など上水道・簡易水道の計画的な整備に努めました。特に、甌島地域においては、中甌地区簡易水道統合整備事業、手打地区簡易水道基幹改良事業など生活環境の整備に努めました。ソフト面では、水道施設台帳の電子情報化、中長期の施設整備の具体策等を定める水道ビジョンの策定、事業の合理化を図るための本庁及び本土4支所の業務統合、公的資金補償金免除繰上償還などを行い効率的な事業運営に努めました。

今後は、経営の合理化・効率化を図るため、平成28年度を目標に市内全域の水道事業を本土地域1上水道、甌地域2簡易水道に統合するとともに、地域ごとに異なる水道料金等を統一し、使用者間の負担の公平を期す必要があります。

温泉給湯事業においては、老朽化した公衆浴場の改修、配湯管の布設替え等温泉施設の適正な維持管理に努めました。また、経営合理化を図るため、市営公衆浴場への指定管理者制度の導入及び一部について民間譲渡を行いました。今後は、市民や観光客が気軽に温泉を利用できる環境づくりに努めるとともに、区画整理事業に伴い、入来温泉施設の整備を図る必要があります。

下水道事業においては、川内地域で公共下水道の整備区域を拡大したほか、里地域では農業集落排水事業の全整備区域において供用開始し、下甌地域の手打地区では漁業集落排水事業に着手しました。管理面においては、宮里浄化センター及び中甌・中野浄化センターの包括的民間委託、薬品購入、水質検査等の一括入札等による経費節減に努めたほか、下水道料金の統一、広報・戸別訪問等による水洗化率の向上に努め経営改善を図りました。今後は、公共下水道(平佐地区)、下甌手打地区漁業集落排水事業等の計画的な整備や、各下水道施設の適切な維持管理に努めるとともに、更なる水洗化率の向上に努め経営の改善

を図っていく必要があります。

(5) 市民意見等の把握

市民のまちづくりに対する意向を把握し、総合計画における重点的な取組を検討するため、市民アンケート調査、市民で構成する「市民まちづくり研究会」の開催、さらに市内48の地区コミュニティ協議会を対象にした「まちづくり意見交換会」を開催しました。

それぞれの作業によって把握した市民意見の概要は下記のとおりです。

① 市民アンケート結果の概要

(A) 調査概要

本市に居住する満20歳以上の男女3,000人を対象に、平成20年11月14日～11月28日にかけてアンケート調査を行い、970票(32.3%)の有効回答を得た。

(B) 分析の方法

各ゾーン毎の市民意見の傾向や特性を分析するため、対象者の居住地を仮に下記の3つのゾーン区分として定義して調査を行った。更に、過去の市民アンケート調査(平成14年、平成17年)との経年変化を把握するため、比較可能な項目について調査を行った。

○都市文化ゾーン(8地区)

隈之城、川内、平佐西、可愛、亀山、育英、高来、永利

○田園文化ゾーン(31地区)

平佐東、水引、峰山、滄浪、寄田、八幡、城上、陽成、吉川、湯田、西方、藤本、野下、市比野、樋脇、倉野、副田、清色、朝陽、大馬越、八重、斧湧、南瀬、山田、鳥丸、藤川、黒木、上手、大村、轟、藺牟田

○海洋文化ゾーン(9地区)

里、上甌、手打、子岳、西山、内川内、長浜、青瀬、鹿島

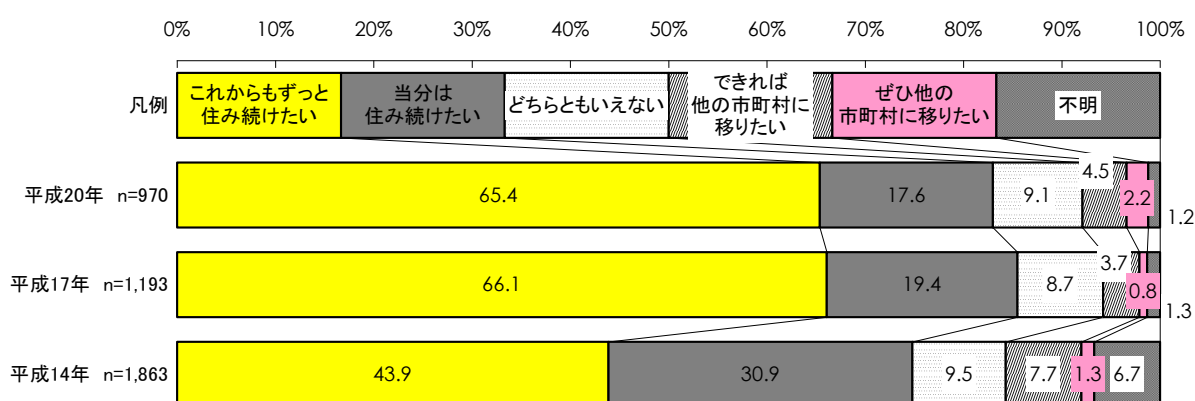
(※総合計画における各ゾーンの定義は緩やかなものであることから、本調査においては各ゾーンを上記として定義し分析を実施したものである。)

(C) 調査結果の概要

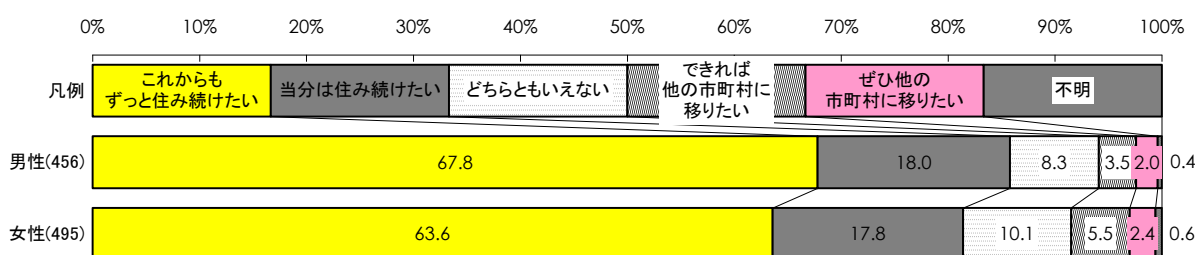
a. 今後の定住継続意向

薩摩川内市に『住み続けたい』(ずっと居住+当分居住)は8割。『移転したい』(ぜひ移転+できれば移転)は1割に満たない。年代が高くなるほど、また、居住年数が長いほど定住継続意向は高まる傾向にある。

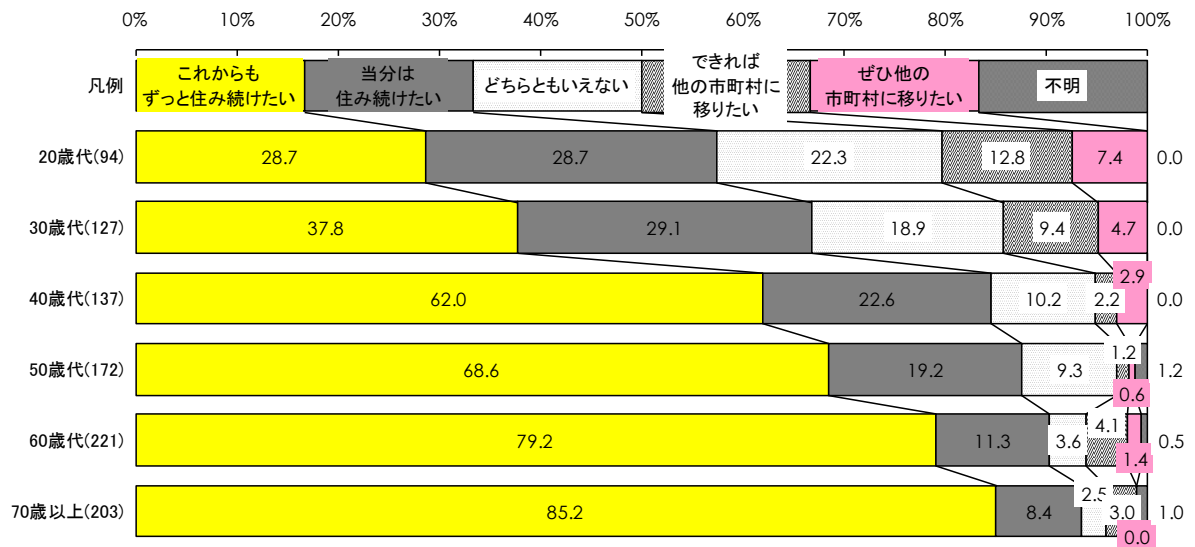
『住み続けたい』(ずっと居住+当分居住)は、平成14年度調査では74.8%、平成17年度調査では85.5%となっており、この6年間は8割前後の高い割合で推移している。



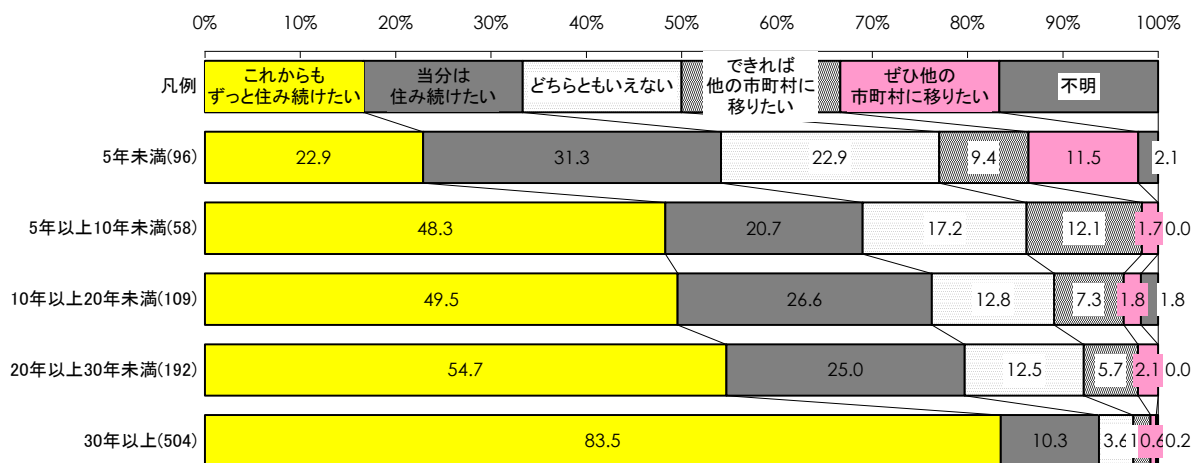
図表 今後の定住継続の意向【全体】



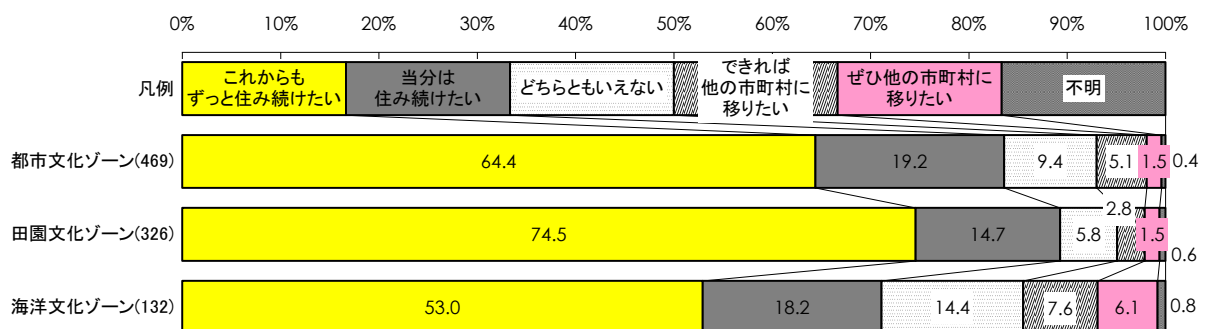
図表 今後の定住継続の意向【性別 (n=970)】



図表 今後の定住継続の意向【年齢別 (n=970)】



図表 今後の定住継続の意向【居住年数別 (n=970)】



図表 今後の定住継続の意向【ゾーン別 (n=970)】

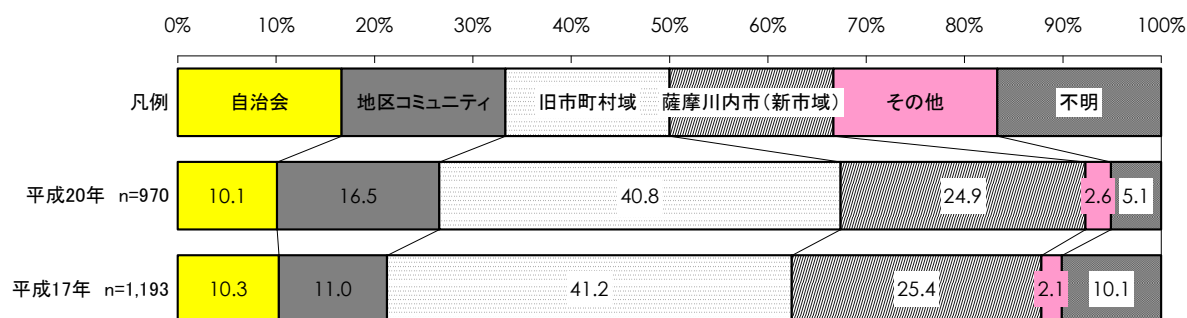
		平成20年							平成17年						
		合計	これから もずっと 住み続け たい	当分は住 み続け たい	どちらと もいえ ない	できれば 他の市 町村に 移り たい	ぜひ他の 市町村に 移り たい	不明	合計	これから もずっと 住み続け たい	当分は住 み続け たい	どちらと もいえ ない	できれば 他の市 町村に 移り たい	ぜひ他の 市町村に 移り たい	不明
性別	合計	970 100.0	634 65.4	171 17.6	88 9.1	44 4.5	21 2.2	12 1.2	1,193 100.0	788 66.1	231 19.4	104 8.7	44 3.7	10 0.8	16 1.3
	男性	456 100.0	309 67.8	82 18.0	38 8.3	16 3.5	9 2.0	2 0.4	523 100.0	344 65.8	106 20.3	43 8.2	21 4.0	5 1.0	4 0.8
	女性	495 100.0	315 63.6	88 17.8	50 10.1	27 5.5	12 2.4	3 0.6	617 100.0	400 64.8	119 19.3	60 9.7	22 3.6	5 0.8	11 1.8
	不明	19 100.0	10 52.6	1 5.3	0 0.0	1 5.3	0 0.0	7 36.8	53 100.0	44 83.0	6 11.3	1 1.9	1 1.9	0 0.0	1 1.9
年齢別	20歳代	94 100.0	27 28.7	27 28.7	21 22.3	12 12.8	7 7.4	0 0.0	136 100.0	40 29.4	46 33.8	36 26.5	8 5.9	4 2.9	2 1.5
	30歳代	127 100.0	48 37.8	37 29.1	24 18.9	12 9.4	6 4.7	0 0.0	163 100.0	66 40.5	55 33.7	25 15.3	10 6.1	2 1.2	5 3.1
	40歳代	137 100.0	85 62.0	31 22.6	14 10.2	3 2.2	4 2.9	0 0.0	172 100.0	105 61.0	43 25.0	17 9.9	6 3.5	1 0.6	0 0.0
	50歳代	172 100.0	118 68.6	33 19.2	16 9.3	2 1.2	1 0.6	2 1.2	226 100.0	158 69.9	50 22.1	8 3.5	5 2.2	2 0.9	3 1.3
	60歳代	221 100.0	175 79.2	25 11.3	8 3.6	9 4.1	3 1.4	1 0.5	249 100.0	201 80.7	22 8.8	14 5.6	11 4.4	0 0.0	1 0.4
	70歳以上	203 100.0	173 85.2	17 8.4	5 2.5	6 3.0	0 0.0	2 1.0	238 100.0	211 88.7	13 5.5	4 1.7	4 1.7	1 0.4	5 2.1
	不明	16 100.0	8 50.0	1 6.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 43.8	9 100.0	7 77.8	2 22.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	居住年数別	5年未満	96 100.0	22 22.9	30 31.3	22 22.9	9 9.4	11 11.5	2 2.1	179 100.0	59 33.0	58 32.4	39 21.8	14 7.8	4 2.2
5年以上10年未満		58 100.0	28 48.3	12 20.7	10 17.2	7 12.1	1 1.7	0 0.0	90 100.0	39 43.3	26 28.9	14 15.6	4 4.4	4 4.4	3 3.3
10年以上20年未満		109 100.0	54 49.5	29 26.6	14 12.8	8 7.3	2 1.8	2 1.8	173 100.0	96 55.5	47 27.2	18 10.4	10 5.8	0 0.0	2 1.2
20年以上30年未満		192 100.0	105 54.7	48 25.0	24 12.5	11 5.7	4 2.1	0 0.0	219 100.0	144 65.8	49 22.4	16 7.3	8 3.7	1 0.5	1 0.5
30年以上		504 100.0	421 83.5	52 10.3	18 3.6	9 1.8	3 0.6	1 0.2	523 100.0	444 84.9	50 9.6	16 3.1	8 1.5	1 0.2	4 0.8
不明		11 100.0	4 36.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 63.6	9 100.0	6 66.7	1 11.1	1 11.1	0 0.0	0 0.0	1 11.1

平成17年と比べ10ポイント以上増加
平成17年と比べ10ポイント以上減少
上段：件数(件)、下段：構成比(%)

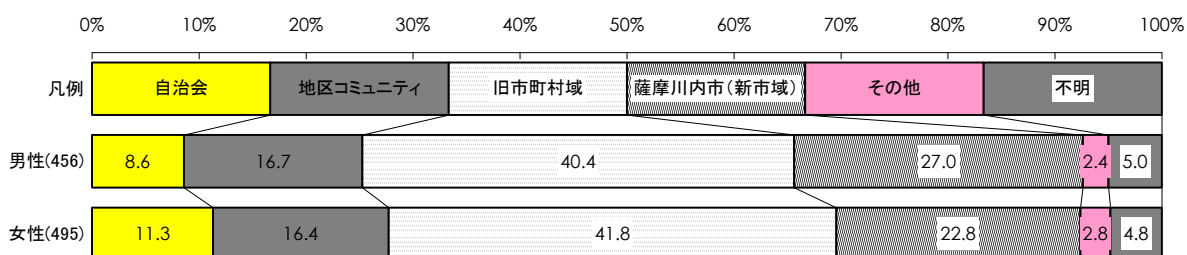
図表 今後の定住継続の意向【クロス集計年度比較表】

b. “わがまち”範囲

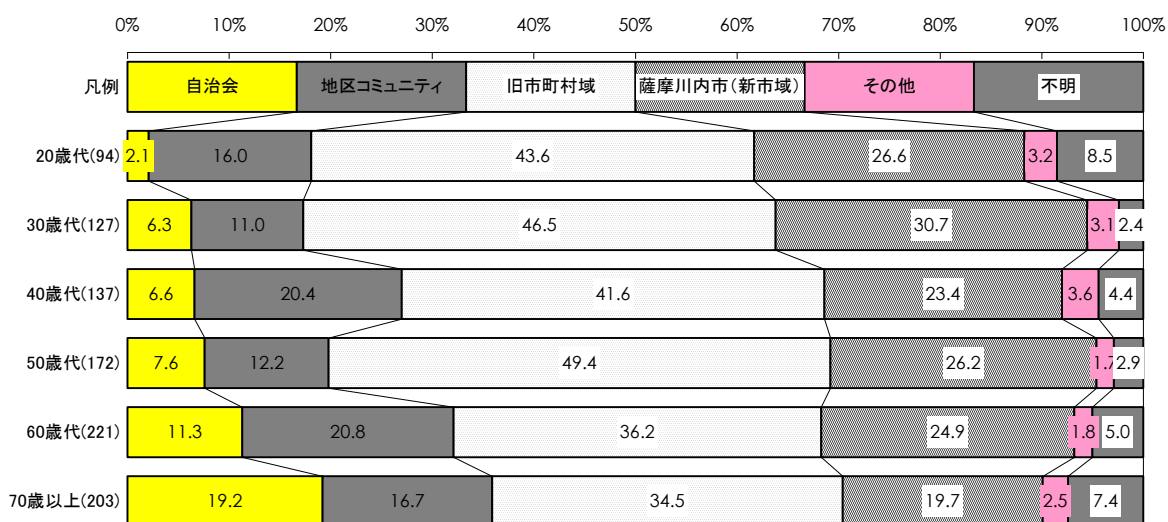
“わがまち”と思う範囲は、「旧市町村域」が4割を占める。前回調査と比べ、「旧市町村域」と「薩摩川内市」が微減、「地区コミュニティ」が微増。また、若い世代の「旧市町村域」は大きく減少し、60歳代の「地区コミュニティ」が大きく増加している。



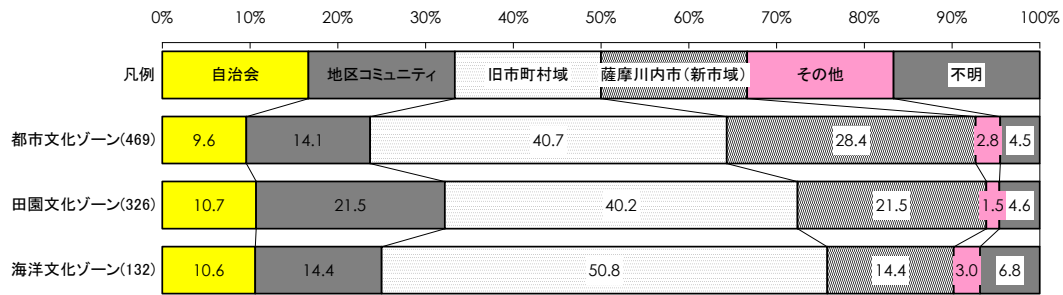
図表 “わがまち” と思う範囲【全体 (n=970)】



図表 “わがまち” と思う範囲【性別 (n=970)】



図表 “わがまち” と思う範囲【年齢別 (n=970)】



図表 “わがまち” と思う範囲【ゾーン別 (n=970)】

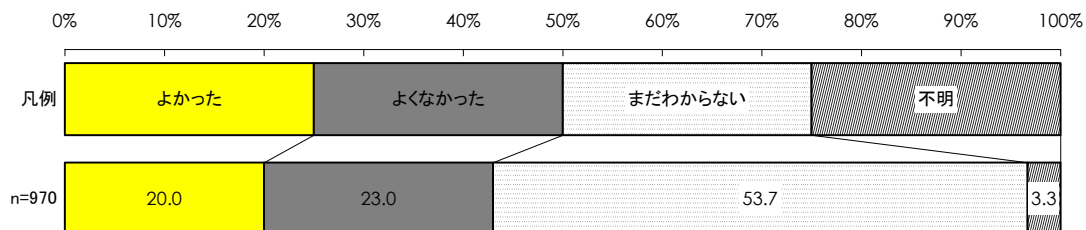
	平成20年							平成17年							
	合計	自治会	地区コミュニティ	旧市町村域	薩摩川内市(新市域)	その他	不明	合計	自治会	小学校区	旧市町村域	薩摩川内市(新市域)	その他	不明	
合計	970	98	160	396	242	25	49	1,193	123	131	491	303	25	120	
	100.0	10.1	16.5	40.8	24.9	2.6	5.1	100.0	10.3	11.0	41.2	25.4	2.1	10.1	
性別	男性	456	39	76	184	123	11	23	523	53	57	208	136	12	57
		100.0	8.6	16.7	40.4	27.0	2.4	5.0	100.0	10.1	10.9	39.8	26.0	2.3	10.9
	女性	495	56	81	207	113	14	24	617	60	68	265	157	13	54
	100.0	11.3	16.4	41.8	22.8	2.8	4.8	100.0	9.7	11.0	42.9	25.4	2.1	8.8	
不明	19	3	3	5	6	0	2	53	10	6	18	10	0	9	
	100.0	15.8	15.8	26.3	31.6	0.0	10.5	100.0	18.9	11.3	34.0	18.9	0.0	17.0	
年齢別	20歳代	94	2	15	41	25	3	8	136	2	11	74	35	7	7
		100.0	2.1	16.0	43.6	26.6	3.2	8.5	100.0	1.5	8.1	54.4	25.7	5.1	5.1
	30歳代	127	8	14	59	39	4	3	163	9	18	79	44	8	5
		100.0	6.3	11.0	46.5	30.7	3.1	2.4	100.0	5.5	11.0	48.5	27.0	4.9	3.1
	40歳代	137	9	28	57	32	5	6	172	9	22	91	35	3	12
		100.0	6.6	20.4	41.6	23.4	3.6	4.4	100.0	5.2	12.8	52.9	20.3	1.7	7.0
	50歳代	172	13	21	85	45	3	5	226	23	28	92	60	2	21
		100.0	7.6	12.2	49.4	26.2	1.7	2.9	100.0	10.2	12.4	40.7	26.5	0.9	9.3
60歳代	221	25	46	80	55	4	11	249	32	20	81	77	3	36	
	100.0	11.3	20.8	36.2	24.9	1.8	5.0	100.0	12.9	8.0	32.5	30.9	1.2	14.5	
70歳以上	203	39	34	70	40	5	15	238	47	32	70	51	1	37	
	100.0	19.2	16.7	34.5	19.7	2.5	7.4	100.0	19.7	13.4	29.4	21.4	0.4	15.5	
不明	16	2	2	4	6	1	1	9	1	0	4	1	1	2	
	100.0	12.5	12.5	25.0	37.5	6.3	6.3	100.0	11.1	0.0	44.4	11.1	11.1	22.2	

平成17年と比べ10ポイント以上増加
 平成17年と比べ10ポイント以上減少
 上段: 件数(件)、下段: 構成比(%)

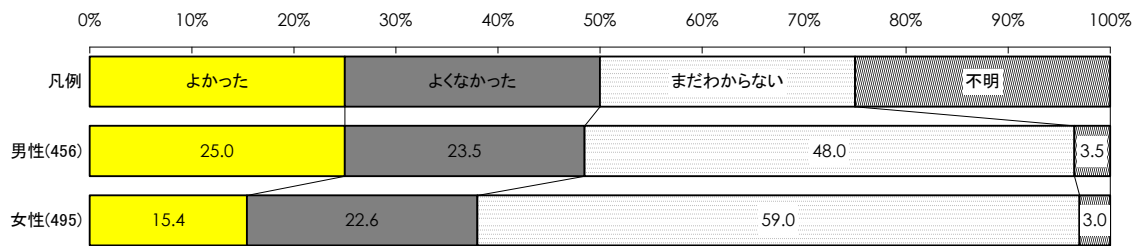
図表 “わがまち” と思う範囲【クロス集計年度比較表】

c. 市町村合併に対する評価

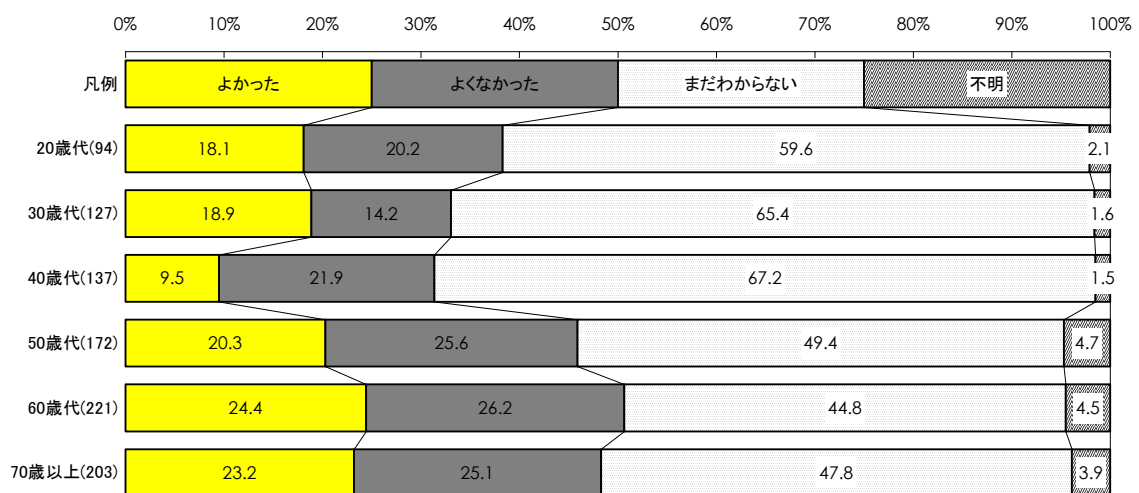
総合評価は、5割が「まだわからない」と判断がつかない状況であり、「よかった」と「よくなかった」はそれぞれ2割。合併して良くなったこと・悪くなったことは、ともに「特にない」が最も高い。ゾーン別では、海洋文化ゾーンにおいて「よくなかった」が37%と特筆して高い。



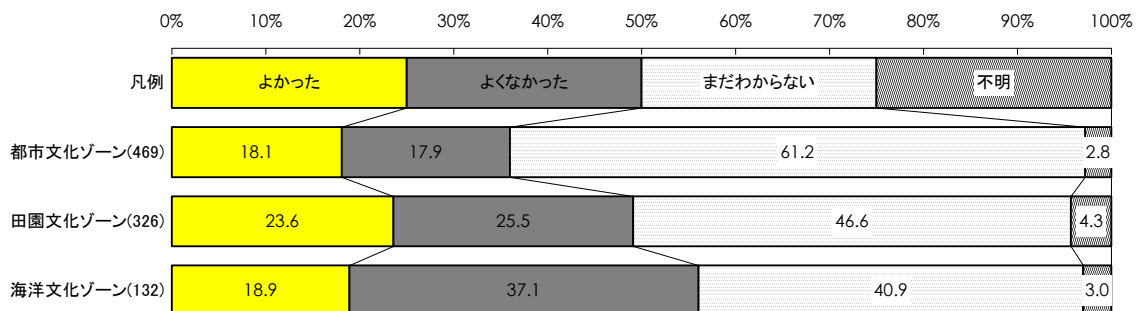
図表 市町村合併に対する総合的な評価【全体 (n=970)】



図表 市町村合併に対する総合的な評価【性別 (n=970)】



図表 市町村合併に対する総合的な評価【年齢別 (n=970)】



図表 市町村合併に対する総合的な評価【ゾーン別 (n=970)】

d.市民の連帯感を高めていくために必要なこと

「道路・交通網の充実」と「地産地消の推進」がそれぞれ3割半ば。前回調査と比べ、「地産地消の推進」が大きく増加、「10月12日合併記念日」は大きく減少している。

項目	平成20年 (n=970)	平成17年 (n=1,019)	構成比(%)
1 市域内の道路・交通網を充実させる	35.5	37.8	■平成20年(n=970) ■平成17年(n=1,019)
2 地産地消の活動を積極的に推進する	34.7	22.1	
3 薩摩川内市のブランドを創出する	26.1	27.7	
4 地区コミュニティ協議会の活動を活性化させる	23.7	21.9	
5 文化、伝統、景観などの保存・継承活動を推進する	20.9	20.0	
6 市民、関係機関が一体となって観光客の誘致に取り組む	20.4	21.5	
7 市内の歴史・文化などの地域資源を活性化させる	17.5	22.1	
8 合併した10月12日を本市の記念日として毎年イベントを開催する	14.3	21.2	
9 市内の小中学生の交流を深める	13.7	15.3	
10 ボランティアやNPOなどの活動を活性化させる	13.2	13.9	
11 市内の各種団体(自治会、婦人会、PTA等)の交流機会を増やす	13.2	14.2	
12 その他	4.5	3.6	
0 不明	6.4	5.4	

図表 市民の連帯感を高めていくために必要なこと【全体】

	1位	2位	3位	4位	5位
男性 (n=456)	市域内の道路・交通網を充実させる 36.4%	地産地消の活動を積極的に推進する 30.3%	薩摩川内市のブランドを創出する 27.4%	地区コミュニティ協議会の活動を活性化させる 26.5%	市民、関係機関が一体となって観光客の誘致に取り組む 22.6%
女性 (n=495)	地産地消の活動を積極的に推進する 38.4%	市域内の道路・交通網を充実させる 34.7%	薩摩川内市のブランドを創出する 25.1%	文化、伝統、景観などの保存・継承活動を推進する 21.6%	地区コミュニティ協議会の活動を活性化させる 21.0%

図表 市民の連帯感を高めていくために必要なこと【性別 (n=970)】

	1位	2位	3位	4位	5位
20歳代 (n=94)	市域内の道路・交通網を充実させる 37.2%	地産地消の活動を積極的に推進する 27.7%	合併した10月12日を本市の記念日として毎年イベントを開催する 27.7%	文化、伝統、景観などの保存・継承活動を推進する 25.5%	薩摩川内市のブランドを創出する 23.4%
30歳代 (n=127)	市域内の道路・交通網を充実させる 48.0%	地産地消の活動を積極的に推進する 33.1%	市民、関係機関が一体となって観光客の誘致に取り組む 33.1%	薩摩川内市のブランドを創出する 23.6%	市内の小中学生の交流を深める 22.0%
40歳代 (n=137)	薩摩川内市のブランドを創出する 35.0%	地産地消の活動を積極的に推進する 32.8%	市域内の道路・交通網を充実させる 28.5%	市民、関係機関が一体となって観光客の誘致に取り組む 22.6%	合併した10月12日を本市の記念日として毎年イベントを開催する 21.2%
50歳代 (n=172)	地産地消の活動を積極的に推進する 49.4%	市域内の道路・交通網を充実させる 40.1%	薩摩川内市のブランドを創出する 29.7%	地区コミュニティ協議会の活動を活性化させる 23.8%	市民、関係機関が一体となって観光客の誘致に取り組む 21.5%

60 歳代 (n=221)	地産地消の活動を積極的に推進する	市域内の道路・交通網を充実させる	薩摩川内市のブランドを創出する	文化、伝統、景観などの保存・継承活動を推進する	地区コミュニティ協議会の活動を活性化させる
	34.4%	33.5%	29.0%	26.7%	26.2%
70 歳以上 (n=203)	地区コミュニティ協議会の活動を活性化させる	市域内の道路・交通網を充実させる	地産地消の活動を積極的に推進する	市内の歴史・文化などの地域資源を活性化させる	市内の各種団体（自治会、婦人会、PTA等）の交流機会を増やす
	34.5%	29.1%	27.1%	19.2%	18.7%

図表 市民の連帯感を高めていくために必要なこと【年齢別（n=970）】

	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
都市文化ゾーン (n=469)	地産地消の活動を積極的に推進する	市域内の道路・交通網を充実させる	薩摩川内市のブランドを創出する	文化、伝統、景観などの保存・継承活動を推進する	市民、関係機関が一体となって観光客の誘致に取り組む
	37.5%	34.8%	30.3%	23.7%	21.5%
田園文化ゾーン (n=326)	市域内の道路・交通網を充実させる	地区コミュニティ協議会の活動を活性化させる	地産地消の活動を積極的に推進する	薩摩川内市のブランドを創出する	文化、伝統、景観などの保存・継承活動を推進する
	33.7%	32.2%	30.7%	24.5%	19.0%
海洋文化ゾーン (n=132)	市域内の道路・交通網を充実させる	地産地消の活動を積極的に推進する	地区コミュニティ協議会の活動を活性化させる	市民、関係機関が一体となって観光客の誘致に取り組む	市内の各種団体（自治会、婦人会、PTA等）の交流機会を増やす
	36.4%	35.6%	30.3%	25.0%	19.7%

図表 市民の連帯感を高めていくために必要なこと【ゾーン別（n=970）】

平成20年															
	合計	ボランティアやNPOなどの活動を活性化させる	地区コミュニティ協会の活動を活性化させる	市内の歴史・文化などの地域資源を活性化させる	市内の各種団体(自治会、婦人会、PTA等)の交流機会を増やす	市内の小中学生の交流を深める	合併した10月12日を本市の記念日として毎年イベントを開催する	市内の道路・交通網を充実させる	市民、関係機関が一体となって観光客の誘致に取り組む	地産地消の活動を積極的に推進する	文化、伝統、景観などの保存・継承活動を推進する	薩摩川内市のブランドを創出する	その他	不明	
性別	合計	970	128	230	170	128	133	139	344	198	337	203	253	44	62
		100.0	13.2	23.7	17.5	13.2	13.7	14.3	35.5	20.4	34.7	20.9	26.1	4.5	6.4
	男性	456	58	121	83	64	60	66	166	103	138	91	125	28	28
		100.0	12.7	26.5	18.2	14.0	13.2	14.5	36.4	22.6	30.3	20.0	27.4	6.1	6.1
性別	女性	495	66	104	83	62	70	72	172	91	190	107	124	15	33
		100.0	13.3	21.0	16.8	12.5	14.1	14.5	34.7	18.4	38.4	21.6	25.1	3.0	6.7
	不明	19	4	5	4	2	3	1	6	4	9	5	4	1	1
		100.0	21.1	26.3	21.1	10.5	15.8	5.3	31.6	21.1	47.4	26.3	21.1	5.3	5.3
年齢別	20歳代	94	11	18	15	10	18	26	35	14	26	24	22	2	6
		100.0	11.7	19.1	16.0	10.6	19.1	27.7	37.2	14.9	27.7	25.5	23.4	2.1	6.4
	30歳代	127	13	16	17	10	28	13	61	33	42	26	30	5	4
		100.0	10.2	12.6	13.4	7.9	22.0	10.2	48.0	26.0	33.1	20.5	23.6	3.9	3.1
	40歳代	137	12	24	13	17	27	29	39	31	45	25	48	11	8
		100.0	8.8	17.5	9.5	12.4	19.7	21.2	28.5	22.6	32.8	18.2	35.0	8.0	5.8
	50歳代	172	25	41	32	22	19	9	69	37	85	33	51	6	6
		100.0	14.5	23.8	18.6	12.8	11.0	5.2	40.1	21.5	49.4	19.2	29.7	3.5	3.5
60歳代	221	29	58	51	30	24	31	74	48	76	59	64	9	9	
	100.0	13.1	26.2	23.1	13.6	10.9	14.0	33.5	21.7	34.4	26.7	29.0	4.1	4.1	
70歳以上	203	36	70	39	38	15	29	59	33	55	32	37	10	27	
	100.0	17.7	34.5	19.2	18.7	7.4	14.3	29.1	16.3	27.1	15.8	18.2	4.9	13.3	
不明	16	2	3	3	1	2	2	7	2	8	4	1	1	2	
	100.0	12.5	18.8	18.8	6.3	12.5	12.5	43.8	12.5	50.0	25.0	6.3	6.3	12.5	
平成17年															
	合計	ボランティアやNPO等の活動を活性化させる	地区コミュニティ協会の活動を活性化させる	市内の歴史・文化などの地域資源を再認識してもらう	市内の各種団体(自治会、婦人会、PTA等)の交流機会を増やす	市内の小中学生の交流を深める	合併した10月12日を本市の記念日として毎年イベントを開催する	市内の道路・交通網を充実させる	市民、関係機関が一体となって観光客の誘致に取り組む	地産地消の活動を積極的に推進する	文化、伝統、景観などの保存・継承活動を推進する	薩摩川内市のブランドを創出する	その他	不明	
性別	合計	1,193	166	261	264	170	182	253	451	256	264	239	331	43	65
		100.0	13.9	21.9	22.1	14.2	15.3	21.2	37.8	21.5	22.1	20.0	27.7	3.6	5.4
	男性	523	70	124	126	78	80	118	210	121	120	115	155	16	20
		100.0	13.4	23.7	24.1	14.9	15.3	22.6	40.2	23.1	22.9	22.0	29.6	3.1	3.8
性別	女性	617	84	129	129	85	97	125	221	124	137	115	159	24	40
		100.0	13.6	20.9	20.9	13.8	15.7	20.3	35.8	20.1	22.2	18.6	25.8	3.9	6.5
	不明	53	12	8	9	7	5	10	20	11	7	9	17	3	5
		100.0	22.6	15.1	17.0	13.2	9.4	18.9	37.7	20.8	13.2	17.0	32.1	5.7	9.4
年齢別	20歳代	136	20	19	20	15	26	37	72	31	28	29	38	3	4
		100.0	14.7	14.0	14.7	11.0	19.1	27.2	52.9	22.8	20.6	21.3	27.9	2.2	2.9
	30歳代	163	8	18	23	21	45	38	65	33	36	30	48	14	3
		100.0	4.9	11.0	14.1	12.9	27.6	23.3	39.9	20.2	22.1	18.4	29.4	8.6	1.8
	40歳代	172	22	34	40	32	34	32	56	33	47	28	51	6	8
		100.0	12.8	19.8	23.3	18.6	19.8	18.6	32.6	19.2	27.3	16.3	29.7	3.5	4.7
	50歳代	226	29	52	58	29	28	41	89	51	56	60	74	6	6
		100.0	12.8	23.0	25.7	12.8	12.4	18.1	39.4	22.6	24.8	26.5	32.7	2.7	2.7
60歳代	249	46	75	66	29	24	45	83	64	54	47	72	10	18	
	100.0	18.5	30.1	26.5	11.6	9.6	18.1	33.3	25.7	21.7	18.9	28.9	4.0	7.2	
70歳以上	238	40	61	56	44	25	58	81	41	42	44	44	4	26	
	100.0	16.8	25.6	23.5	18.5	10.5	24.4	34.0	17.2	17.6	18.5	18.5	1.7	10.9	
不明	9	1	2	1	0	0	2	5	3	1	1	4	0	0	
	100.0	11.1	22.2	11.1	0.0	0.0	22.2	55.6	33.3	11.1	11.1	44.4	0.0	0.0	

平成17年と比べ10ポイント以上増加

平成17年と比べ10ポイント以上減少

上段:件数(件)、下段:構成比(%)

図表 市民の連帯感を高めていくために必要なこと【クロス集計年度比較表】

e.薩摩川内市の魅力として誇れるもの、大切にしたいもの

「海、山、川があり、自然が豊かである」が7割半ばとなっている。



図表 薩摩川内市の魅力として誇れるもの、大切にしたいもの【全体】

	1位	2位	3位	4位	5位
男性 (n=456)	海、山、川があり、 自然が豊かである 76.5%	歴史や伝統があ る 24.3%	農林水産物に恵 まれ、おいしい食 べ物がある 24.1%	人情味があり、人 間関係が良好で ある 17.8%	公害が少なく、居 住環境が良好で ある 15.6%
女性 (n=495)	海、山、川があり、 自然が豊かである 75.4%	農林水産物に恵 まれ、おいしい食 べ物がある 25.5%	歴史や伝統があ る 21.2%	人情味があり、人 間関係が良好で ある 20.6%	公害が少なく、居 住環境が良好で ある 17.2%

図表 薩摩川内市の魅力として誇れるもの、大切にしたいもの【性別 (n=970)】

	1位	2位	3位	4位	5位	5位
20歳代 (n=94)	海、山、川があ り、自然が豊 かである 68.1%	歴史や伝統があ る 28.7%	落ち着きと安ら ぎがある 21.3%	農林水産物に 恵まれ、おいし い食べ物がある 17.0%	人情味があ り、人間関係 が良好である 9.6%	災害が少なく、 安心して生活 ができる 9.6%
30歳代 (n=127)	海、山、川があ り、自然が豊 かである 78.7%	農林水産物に 恵まれ、おいし い食べ物がある 23.6%	歴史や伝統があ る 15.7%	ゆとりある住ま い、宅地に恵 まれている 15.0%	人情味があ り、人間関係 が良好である 13.4%	
40歳代 (n=137)	海、山、川があ り、自然が豊 かである 75.9%	農林水産物に 恵まれ、おいし い食べ物がある 23.4%	歴史や伝統があ る 23.4%	公害が少なく、 居住環境が良 好である 19.0%	落ち着きと安ら ぎがある 13.1%	

50 歳代 (n=172)	海, 山, 川があり, 自然が豊かである	農林水産物に恵まれ, おいしい食べ物がある	歴史や伝統がある	人情味があり, 人間関係が良好である	落ち着きと安らぎがある	
	80.8%	25.0%	25.0%	21.5%	14.0%	
60 歳代 (n=221)	海, 山, 川があり, 自然が豊かである	農林水産物に恵まれ, おいしい食べ物がある	人情味があり, 人間関係が良好である	歴史や伝統がある	公害が少なく, 居住環境が良好である	
	78.7%	29.4%	23.1%	21.7%	19.9%	
70 歳以上 (n=203)	海, 山, 川があり, 自然が豊かである	人情味があり, 人間関係が良好である	農林水産物に恵まれ, おいしい食べ物がある	歴史や伝統がある	公害が少なく, 居住環境が良好である	
	70.4%	27.1%	24.1%	22.7%	20.2%	

図表 薩摩川内市の魅力として誇れるもの, 大切にしたいもの【年齢別 (n=970)】

	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
都市文化ゾーン (n=469)	海, 山, 川があり, 自然が豊かである	歴史や伝統がある	農林水産物に恵まれ, おいしい食べ物がある	落ち着きと安らぎがある	ゆとりある住まい, 宅地に恵まれている
	78.5%	26.2%	20.7%	14.1%	13.9%
田園文化ゾーン (n=326)	海, 山, 川があり, 自然が豊かである	農林水産物に恵まれ, おいしい食べ物がある	歴史や伝統がある	人情味があり, 人間関係が良好である	公害が少なく, 居住環境が良好である
	70.6%	26.4%	21.5%	21.2%	20.6%
海洋文化ゾーン (n=132)	海, 山, 川があり, 自然が豊かである	農林水産物に恵まれ, おいしい食べ物がある	人情味があり, 人間関係が良好である	公害が少なく, 居住環境が良好である	歴史や伝統がある
	81.1%	36.4%	34.8%	25.0%	14.4%

図表 薩摩川内市の魅力として誇れるもの, 大切にしたいもの【ゾーン別 (n=970)】

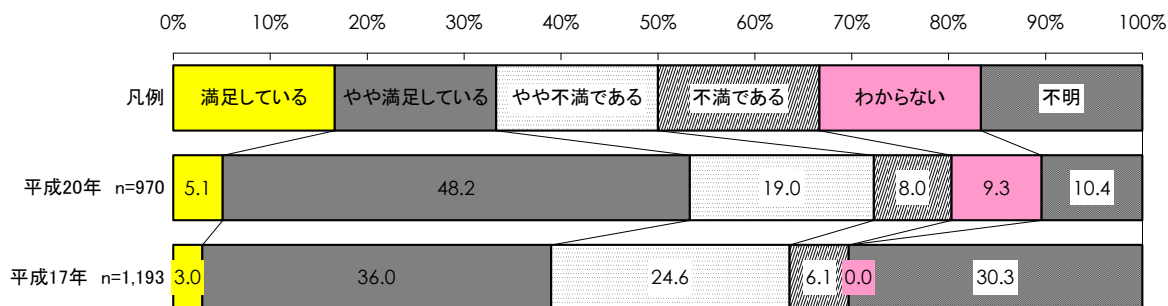
		平成20年															
		合計	海、山、川があり、自然が豊かである	人情味があり、人間関係が良好である	歴史や伝統がある	落ち着いた安らぎがある	農林水産物に恵まれ、おいしい食べ物がある	災害がなく、安心して生活ができる	公害が少なく、居住環境が良い	交通の便が良い	地場産業が盛んである	働く場が多く、雇用機会に恵まれている	観光資源に恵まれている	ゆとりある住まい、宅地に恵まれている	その他	特になし	不明
	合計	970 100.0	734 75.7	186 19.2	219 22.6	135 13.9	239 24.6	108 11.1	162 16.7	110 11.3	7 0.7	20 2.1	55 5.7	131 13.5	18 1.9	81 8.4	28 2.9
性別	男性	456 100.0	349 76.5	81 17.8	111 24.3	66 14.5	110 24.1	45 9.9	71 15.6	58 12.7	3 0.7	10 2.2	30 6.6	59 12.9	8 1.8	38 8.3	16 3.5
	女性	495 100.0	373 75.4	102 20.6	105 21.2	66 13.3	126 25.5	59 11.9	85 17.2	49 9.9	3 0.6	10 2.0	23 4.6	68 13.7	10 2.0	42 8.5	11 2.2
	不明	19 100.0	12 63.2	3 15.8	3 15.8	3 15.8	3 15.8	4 21.1	6 31.6	3 15.8	1 5.3	0 0.0	2 10.5	4 21.1	0 0.0	1 5.3	1 5.3
	年齢別	20歳代	94 100.0	64 68.1	9 9.6	27 28.7	20 21.3	16 17.0	9 9.6	6 6.4	8 8.5	0 0.0	1 1.1	5 5.3	7 7.4	2 2.1	10 10.6
	30歳代	127 100.0	100 78.7	17 13.4	20 15.7	16 12.6	30 23.6	7 5.5	8 6.3	11 8.7	1 0.8	3 2.4	5 3.9	19 15.0	2 1.6	16 12.6	0 0.0
	40歳代	137 100.0	104 75.9	14 10.2	32 23.4	18 13.1	32 23.4	13 9.5	26 19.0	15 10.9	2 1.5	6 4.4	7 5.1	17 12.4	3 2.2	12 8.8	3 2.2
	50歳代	172 100.0	139 80.8	37 21.5	43 25.0	24 14.0	43 25.0	17 9.9	30 17.4	20 11.6	1 0.6	2 1.2	10 5.8	18 10.5	2 1.2	17 9.9	4 2.3
	60歳代	221 100.0	174 78.7	51 23.1	48 21.7	23 10.4	65 29.4	29 13.1	44 19.9	31 14.0	1 0.5	6 2.7	16 7.2	33 14.9	8 3.6	13 5.9	3 1.4
	70歳以上	203 100.0	143 70.4	55 27.1	46 22.7	31 15.3	49 24.1	30 14.8	41 20.2	22 10.8	2 1.0	2 5.9	12 17.2	35 5.9	1 0.5	12 5.9	13 6.4
	不明	16 100.0	10 62.5	3 18.8	3 18.8	3 18.8	4 25.0	3 18.8	7 43.8	3 18.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 12.5	0 0.0	1 6.3	0 0.0
		平成17年															
		合計	海、山、川があり、自然が豊かである	人情味があり、人間関係が良好である	歴史や伝統がある	落ち着いた安らぎがある	農林水産物に恵まれ、おいしい食べ物が多い	災害がなく安心して生活できる	公害が少なく、居住環境が良い	交通の便が良い	地場産業が盛んである	働く場が多く、雇用機会に恵まれている	観光資源に恵まれている	ゆとりある住まい、宅地に恵まれている	その他	特になし	不明
	合計	1,193 100.0	888 74.4	220 18.4	305 25.6	166 13.9	213 17.9	204 17.1	179 15.0	165 13.8	15 1.3	20 1.7	65 5.4	175 14.7	21 1.8	96 8.0	21 1.8
性別	男性	523 100.0	404 77.2	85 16.3	163 31.2	72 13.8	98 18.7	73 14.0	75 14.3	68 13.0	4 0.8	8 1.5	37 7.1	71 13.6	8 1.5	43 8.2	9 1.7
	女性	617 100.0	444 72.0	120 19.4	134 21.7	85 13.8	103 16.7	125 20.3	98 15.9	87 14.1	11 1.8	11 1.8	24 3.9	96 15.6	12 1.9	48 7.8	11 1.8
	不明	53 100.0	40 75.5	15 28.3	8 15.1	9 17.0	12 22.6	6 11.3	6 11.3	10 18.9	0 0.0	1 1.9	4 7.5	8 15.1	1 1.9	5 9.4	1 1.9
	年齢別	20歳代	136 100.0	90 66.2	15 11.0	29 21.3	26 19.1	19 14.0	17 12.5	10 7.4	15 11.0	2 1.5	3 2.2	8 5.9	26 19.1	2 1.5	17 12.5
	30歳代	163 100.0	128 78.5	19 11.7	43 26.4	24 14.7	18 11.0	21 12.9	13 8.0	17 10.4	3 1.8	5 3.1	7 4.3	19 11.7	6 3.7	14 8.6	0 0.0
	40歳代	172 100.0	133 77.3	23 13.4	39 22.7	18 10.5	29 16.9	23 13.4	24 14.0	15 8.7	3 1.7	3 1.7	6 3.5	32 18.6	3 1.7	20 11.6	0 0.0
	50歳代	226 100.0	179 79.2	44 19.5	55 24.3	21 9.3	56 24.8	47 20.8	42 18.6	32 14.2	3 1.3	3 1.3	11 4.9	35 15.5	3 1.3	13 5.8	0 0.0
	60歳代	249 100.0	194 77.9	48 19.3	71 28.5	32 12.9	50 20.1	50 20.1	45 18.1	46 18.5	1 0.4	2 0.8	17 6.8	33 13.3	5 2.0	14 5.6	8 3.2
	70歳以上	238 100.0	156 65.5	68 28.6	68 28.6	43 18.1	40 16.8	46 19.3	44 18.5	39 16.4	3 1.3	3 1.3	16 6.7	30 12.6	2 0.8	17 7.1	12 5.0
	不明	9 100.0	8 88.9	3 33.3	0 0.0	2 22.2	1 11.1	0 0.0	1 11.1	1 11.1	0 0.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0

平成17年と比べ10ポイント以上増加
平成17年と比べ10ポイント以上減少
上段:件数(件)、下段:構成比(%)

図表 薩摩川内市の魅力として誇れるもの、大切にしたいもの
【クロス集計年度比較表】

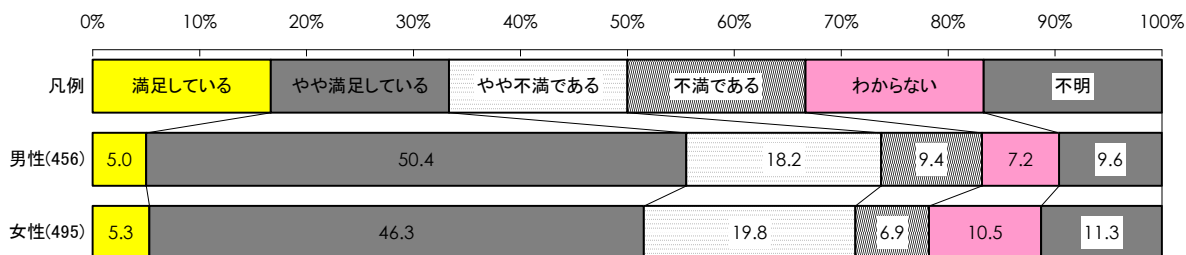
f.まちづくりの総合評価

『満足』（満足＋やや満足）は5割。前回調査と比べ、『満足』は14.3ポイント増加している。

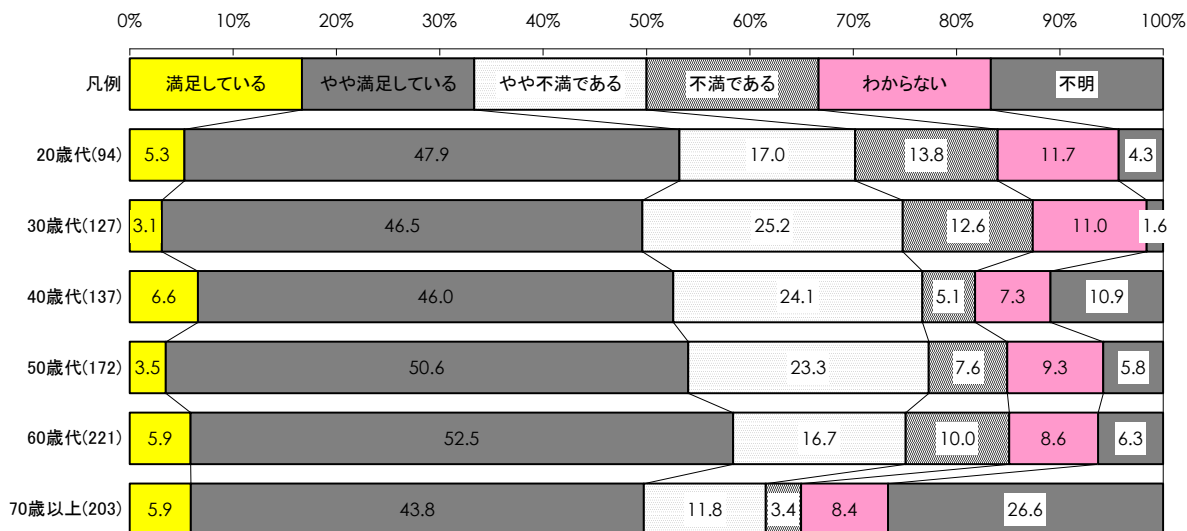


（「わからない」の選択肢は平成20年の調査のみ）

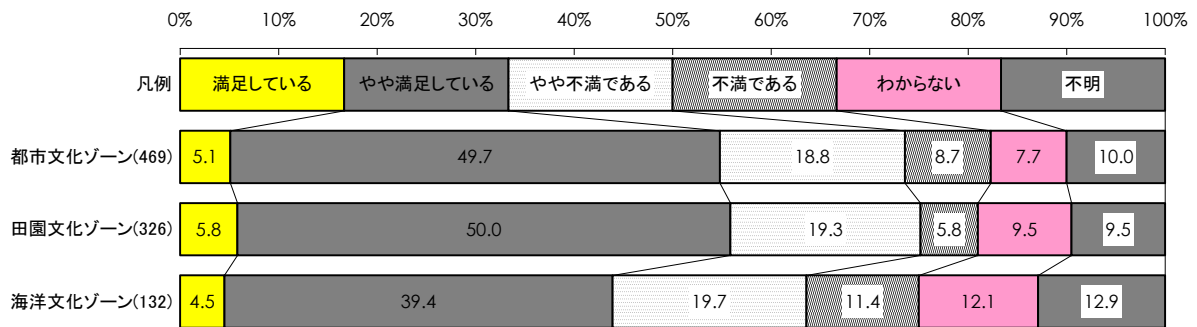
図表 まちづくりの総合評価【全体】



図表 まちづくりの総合評価【性別（n=970）】



図表 まちづくりの総合評価【年齢別（n=970）】



図表 まちづくりの総合評価【ゾーン別 (n=970)】

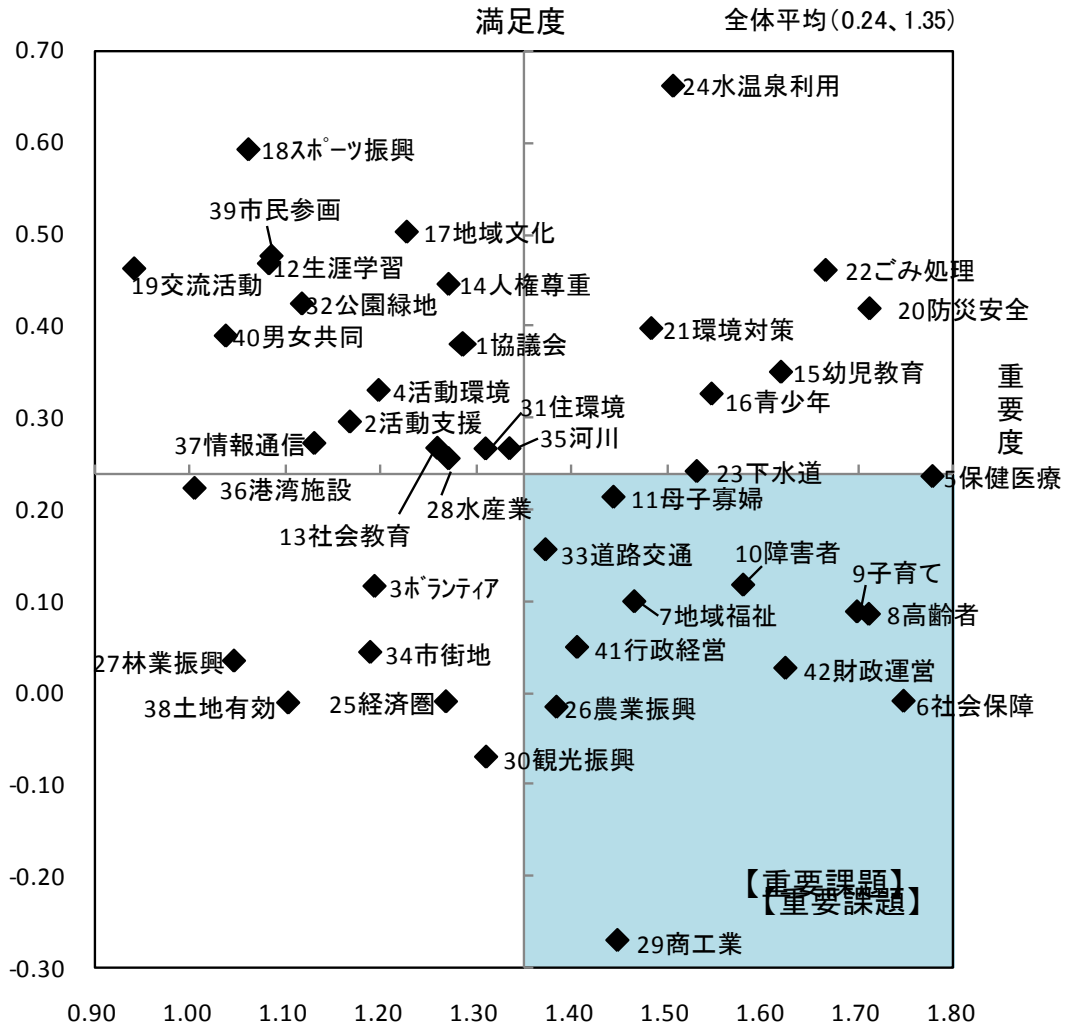
	平成20年							平成17年							
	合計	満足している	やや満足している	やや不満である	不満である	わからない	不明	合計	満足している	やや満足している	やや不満である	不満である	わからない	不明	
合計	970	49	468	184	78	90	101	1,193	36	429	293	73	-	362	
	100.0	5.1	48.2	19.0	8.0	9.3	10.4	100.0	3.0	36.0	24.6	6.1	-	30.3	
性別	男性	456	23	230	83	43	33	44	523	16	198	134	38	-	137
		100.0	5.0	50.4	18.2	9.4	7.2	9.6	100.0	3.1	37.9	25.6	7.3	-	26.2
	女性	495	26	229	98	34	52	56	617	20	215	150	31	-	201
	100.0	5.3	46.3	19.8	6.9	10.5	11.3	100.0	3.2	34.8	24.3	5.0	-	32.6	
不明	19	0	9	3	1	5	1	53	0	16	9	4	-	24	
	100.0	0.0	47.4	15.8	5.3	26.3	5.3	100.0	0.0	30.2	17.0	7.5	-	45.3	
年齢別	20歳代	94	5	45	16	13	11	4	136	2	55	38	16	-	25
		100.0	5.3	47.9	17.0	13.8	11.7	4.3	100.0	1.5	40.4	27.9	11.8	-	18.4
	30歳代	127	4	59	32	16	14	2	163	3	68	48	12	-	32
		100.0	3.1	46.5	25.2	12.6	11.0	1.6	100.0	1.8	41.7	29.4	7.4	-	19.6
	40歳代	137	9	63	33	7	10	15	172	3	50	48	16	-	55
		100.0	6.6	46.0	24.1	5.1	7.3	10.9	100.0	1.7	29.1	27.9	9.3	-	32.0
	50歳代	172	6	87	40	13	16	10	226	7	89	58	17	-	55
		100.0	3.5	50.6	23.3	7.6	9.3	5.8	100.0	3.1	39.4	25.7	7.5	-	24.3
60歳代	221	13	116	37	22	19	14	249	10	82	58	8	-	91	
	100.0	5.9	52.5	16.7	10.0	8.6	6.3	100.0	4.0	32.9	23.3	3.2	-	36.5	
70歳以上	203	12	89	24	7	17	54	238	11	81	41	4	-	101	
	100.0	5.9	43.8	11.8	3.4	8.4	26.6	100.0	4.6	34.0	17.2	1.7	-	42.4	
不明	16	0	9	2	0	3	2	9	0	4	2	0	-	3	
	100.0	0.0	56.3	12.5	0.0	18.8	12.5	100.0	0.0	44.4	22.2	0.0	-	33.3	

平成17年と比べ10ポイント以上増加
 平成17年と比べ10ポイント以上減少
 上段:件数(件)、下段:構成比(%)

図表 まちづくりの総合評価【クロス集計年度比較表】

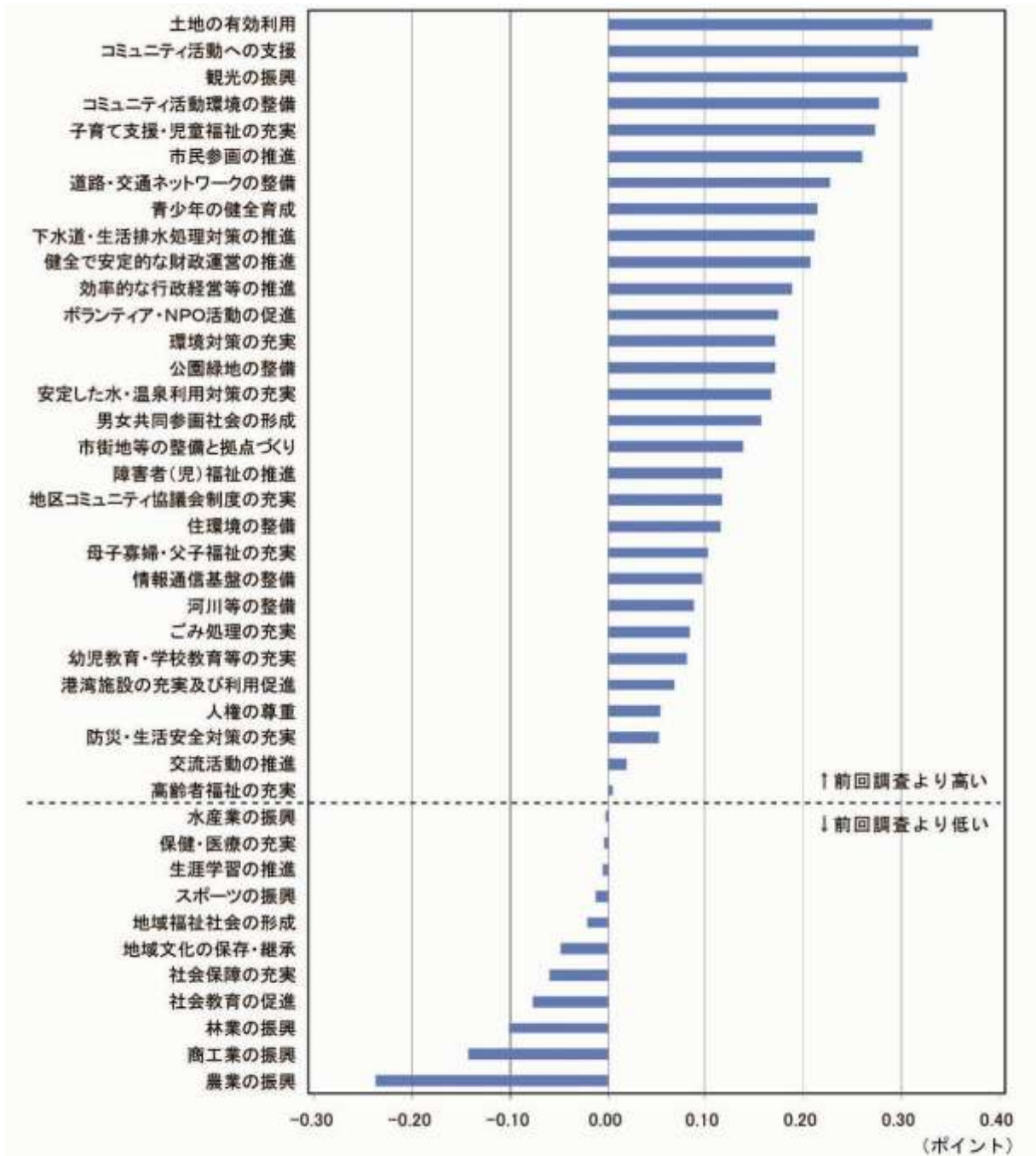
g. 施策別の満足度・重要度(重要課題)

今後のまちづくりにおいて「重要課題」と想定される施策は、保健福祉分野、産業振興分野、社会基盤分野、都市経営分野の計11施策。優先的に改善すべき施策は、「商工業の振興」、「社会保障の充実」、「高齢者福祉の充実」の順となっている。



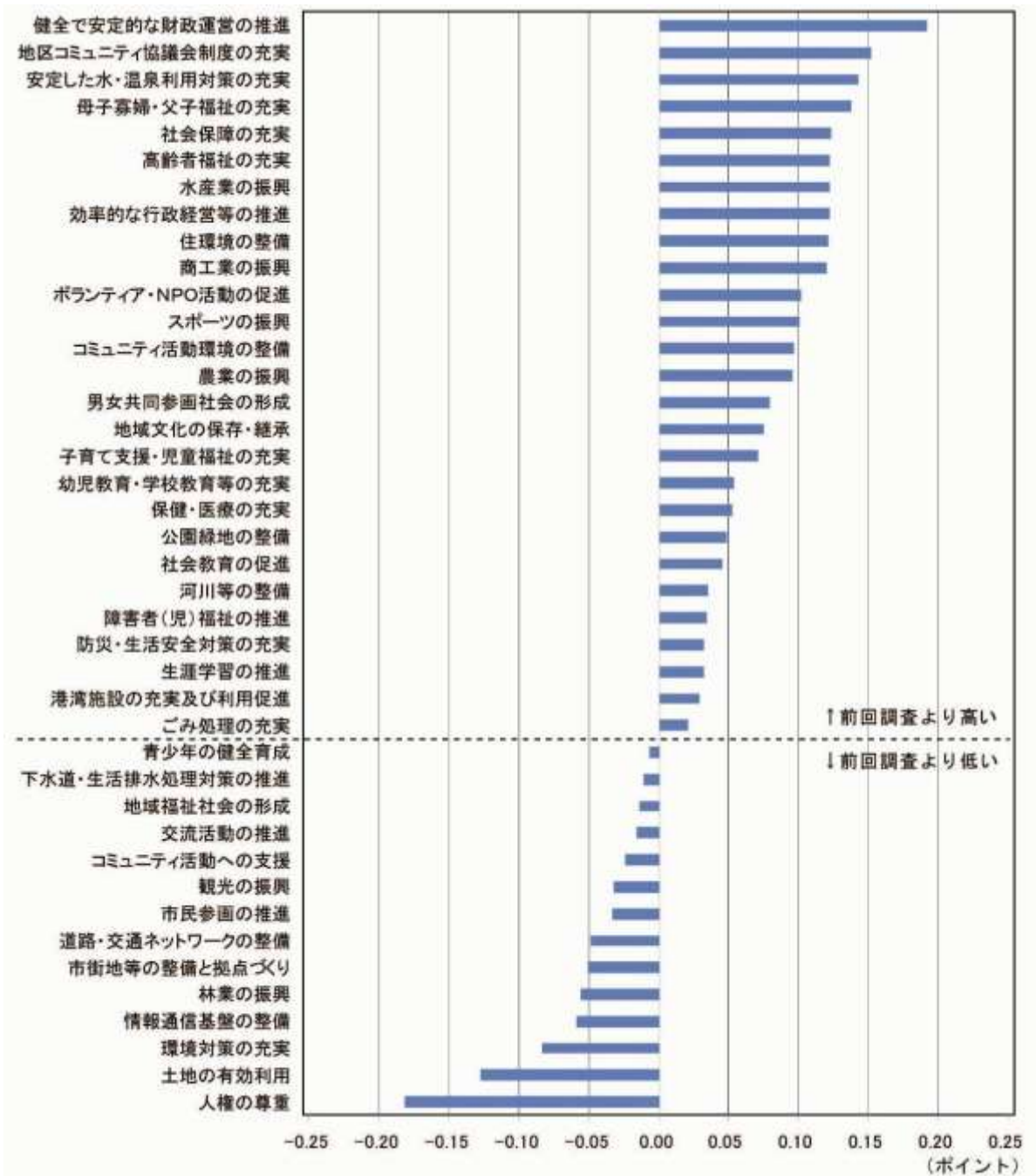
(図中の番号は、市民アンケート問9の設問番号に対応している)

図表 市全体の満足度と重要度



図表 満足度（今回調査－前回調査）

（平成17年度調査では「薩摩川内市経済圏の創出」の選択肢がないため、比較からは除外した）



図表 重要度（今回調査－前回調査）

（平成 17 年度調査では「薩摩川内市経済圏の創出」の選択肢がないため、比較からは除外した）

施策	H20年度				平成17年度			
	満足度	重要度	改善要望度	順位	満足度	重要度	改善要望度	順位
29 商工業の振興	-0.27	1.45	2.96	1	-0.13	1.33	1.27	11
6 社会保障の充実	-0.01	1.75	2.96	2	0.05	1.63	1.82	4
8 高齢者福祉の充実	0.09	1.71	2.33	3	0.08	1.59	1.53	8
9 子育て支援・児童福祉の充実	0.09	1.70	2.27	4	-0.18	1.63	2.86	1
42 健全で安定的な財政運営の推進	0.03	1.62	2.25	5	-0.18	1.43	1.97	3
5 保健・医療の充実	0.24	1.78	1.87	6	0.24	1.73	1.44	9
10 障害者(児)福祉の推進	0.12	1.58	1.61	7	0.00	1.55	1.68	6
26 農業の振興	-0.02	1.38	1.42	8	0.22	1.29	-0.43	24
30 観光の振興	-0.07	1.31	1.37	9	-0.38	1.34	2.42	2
7 地域福祉社会の形成	0.10	1.47	1.20	10	0.12	1.48	0.87	14
41 効率的な行政経営等の推進	0.05	1.40	1.19	11	-0.14	1.28	1.12	13
25 薩摩川内市経済圏の創出	-0.01	1.27	0.89	12	-	-	-	-
23 下水道・生活排水処理対策の推進	0.24	1.53	0.78	13	0.03	1.54	1.54	7
20 防災・生活安全対策の充実	0.42	1.71	0.68	14	0.37	1.68	0.69	17
15 幼児教育・学校教育等の充実	0.35	1.62	0.62	15	0.27	1.57	0.60	18
11 母子寡婦・父子福祉の充実	0.21	1.44	0.54	16	0.11	1.31	0.13	21
33 道路・交通ネットワークの整備	0.16	1.37	0.52	17	-0.07	1.42	1.44	10
16 青少年の健全育成	0.33	1.55	0.43	18	0.11	1.55	1.23	12
34 市街地等の整備と拠点づくり	0.04	1.19	0.28	19	-0.09	1.24	0.73	16
22 ごみ処理の充実	0.46	1.67	0.27	20	0.38	1.65	0.49	19
38 土地の有効利用	-0.01	1.10	0.18	21	-0.34	1.23	1.77	5
3 ボランティア・NPO活動の促進	0.12	1.19	-0.06	22	-0.06	1.09	-0.08	22
35 河川等の整備	0.27	1.33	-0.19	23	0.18	1.30	-0.19	23
21 環境対策の充実	0.40	1.48	-0.20	24	0.23	1.57	0.79	15
27 林業の振興	0.03	1.04	-0.29	25	0.14	1.10	-0.89	29
31 住環境の整備	0.27	1.31	-0.30	26	0.15	1.19	-0.56	27
28 水産業の振興	0.26	1.27	-0.41	27	0.26	1.15	-1.21	31
13 社会教育の促進	0.27	1.26	-0.52	28	0.34	1.21	-1.29	33
1 地区コミュニティ協議会制度の充実	0.38	1.29	-0.97	29	0.27	1.13	-1.30	34
2 コミュニティ活動への支援	0.30	1.17	-1.06	30	-0.02	1.19	0.20	20
4 コミュニティ活動環境の整備	0.33	1.20	-1.10	31	0.05	1.10	-0.53	26
37 情報通信基盤の整備	0.27	1.13	-1.10	32	0.18	1.19	-0.68	28
14 人権の尊重	0.45	1.27	-1.36	33	0.39	1.45	-0.44	25
36 港湾施設の充実及び利用促進	0.22	1.00	-1.40	34	0.16	0.97	-1.54	35
24 安定した水・温泉利用対策の充実	0.66	1.51	-1.41	35	0.50	1.36	-1.28	32
17 地域文化の保存・継承	0.50	1.23	-1.83	36	0.55	1.15	-2.47	38
32 公園緑地の整備	0.42	1.12	-1.92	37	0.25	1.07	-1.55	36
40 男女共同参画社会の形成	0.39	1.04	-2.09	38	0.23	0.96	-1.95	37
12 生涯学習の推進	0.47	1.08	-2.28	39	0.47	1.05	-2.59	39
39 市民参画の推進	0.48	1.08	-2.31	40	0.22	1.12	-1.17	30
19 交流活動の推進	0.46	0.94	-2.86	41	0.44	0.95	-2.87	40
18 スポーツの振興	0.59	1.06	-2.99	42	0.61	0.96	-3.57	41

図表 改善要望度

		男性				女性			
		満足度		重要度		満足度		重要度	
		平成17年	平成20年	平成17年	平成20年	平成17年	平成20年	平成17年	平成20年
1	地区コミュニティ協議会制度の充実	0.24	0.25	1.09	1.35	0.31	0.51	1.20	1.22
2	コミュニティ活動への支援	-0.10	0.21	1.13	1.22	0.04	0.38	1.26	1.11
3	ボランティア・NPO活動の促進	-0.15	0.07	1.03	1.18	0.02	0.17	1.14	1.19
4	コミュニティ活動環境の整備	-0.02	0.29	1.01	1.22	0.12	0.39	1.18	1.17
5	保健・医療の充実	0.28	0.26	1.68	1.74	0.22	0.21	1.76	1.81
6	社会保障の充実	0.06	0.05	1.60	1.68	0.06	-0.07	1.65	1.81
7	地域福祉社会の形成	0.06	0.12	1.42	1.41	0.18	0.08	1.56	1.51
8	高齢者福祉の充実	0.05	0.12	1.52	1.66	0.10	0.03	1.65	1.77
9	子育て支援・児童福祉の充実	-0.29	0.11	1.59	1.67	-0.09	0.07	1.67	1.73
10	障害者(児)福祉の推進	-0.09	0.18	1.47	1.51	0.08	0.05	1.61	1.65
11	母子寡婦・父子福祉の充実	-0.03	0.23	1.26	1.38	0.22	0.21	1.36	1.51
12	生涯学習の推進	0.39	0.45	1.00	1.09	0.55	0.49	1.10	1.06
13	社会教育の促進	0.25	0.27	1.18	1.23	0.42	0.28	1.25	1.27
14	人権の尊重	0.37	0.47	1.45	1.18	0.43	0.44	1.46	1.35
15	幼児教育・学校教育等の充実	0.25	0.37	1.52	1.60	0.29	0.34	1.60	1.63
16	青少年の健全育成	-0.01	0.30	1.54	1.52	0.22	0.35	1.56	1.57
17	地域文化の保存・継承	0.45	0.47	1.17	1.23	0.63	0.55	1.16	1.22
18	スポーツの振興	0.51	0.52	1.00	1.11	0.70	0.66	0.92	0.99
19	交流活動の推進	0.36	0.41	0.93	0.91	0.53	0.53	0.99	0.96
20	防災・生活安全対策の充実	0.30	0.37	1.60	1.69	0.41	0.46	1.74	1.74
21	環境対策の充実	0.09	0.39	1.49	1.46	0.34	0.40	1.63	1.50
22	ごみ処理の充実	0.37	0.46	1.59	1.61	0.37	0.43	1.69	1.71
23	下水道・生活排水処理対策の推進	0.00	0.13	1.48	1.46	0.07	0.32	1.58	1.59
24	安定した水・温泉利用対策の充実	0.44	0.66	1.26	1.43	0.55	0.65	1.44	1.57
25	薩摩川内市経済圏の創出	-	-0.12	-	1.26	-	0.10	-	1.28
26	農業の振興	0.09	-0.13	1.25	1.39	0.36	0.11	1.31	1.37
27	林業の振興	0.00	-0.07	1.06	0.98	0.29	0.15	1.13	1.10
28	水産業の振興	0.15	0.19	1.11	1.25	0.35	0.33	1.18	1.29
29	商工業の振興	-0.25	-0.36	1.33	1.43	-0.01	-0.17	1.32	1.48
30	観光の振興	-0.47	-0.25	1.35	1.34	-0.29	0.12	1.35	1.28
31	住環境の整備	0.09	0.24	1.12	1.28	0.20	0.29	1.26	1.34
32	公園緑地の整備	0.28	0.44	1.01	1.02	0.22	0.40	1.11	1.22
33	道路・交通ネットワークの整備	-0.12	0.06	1.41	1.38	-0.03	0.23	1.43	1.35
34	市街地等の整備と拠点づくり	-0.14	-0.04	1.19	1.16	-0.07	0.14	1.28	1.22
35	河川等の整備	0.06	0.18	1.29	1.33	0.28	0.34	1.28	1.34
36	港湾施設の充実及び利用促進	-0.03	0.15	0.95	1.03	0.32	0.31	0.98	0.96
37	情報通信基盤の整備	0.04	0.20	1.20	1.18	0.30	0.35	1.16	1.08
38	土地の有効利用	-0.50	-0.04	1.19	1.11	-0.21	0.01	1.24	1.10
39	市民参画の推進	0.16	0.45	1.04	1.08	0.28	0.50	1.17	1.09
40	男女共同参画社会の形成	0.21	0.39	0.89	0.97	0.28	0.39	1.01	1.10
41	効率的な行政経営等の推進	-0.19	0.02	1.24	1.37	-0.09	0.09	1.30	1.44
42	健全で安定的な財政運営の推進	-0.29	0.02	1.43	1.60	-0.09	0.06	1.42	1.64

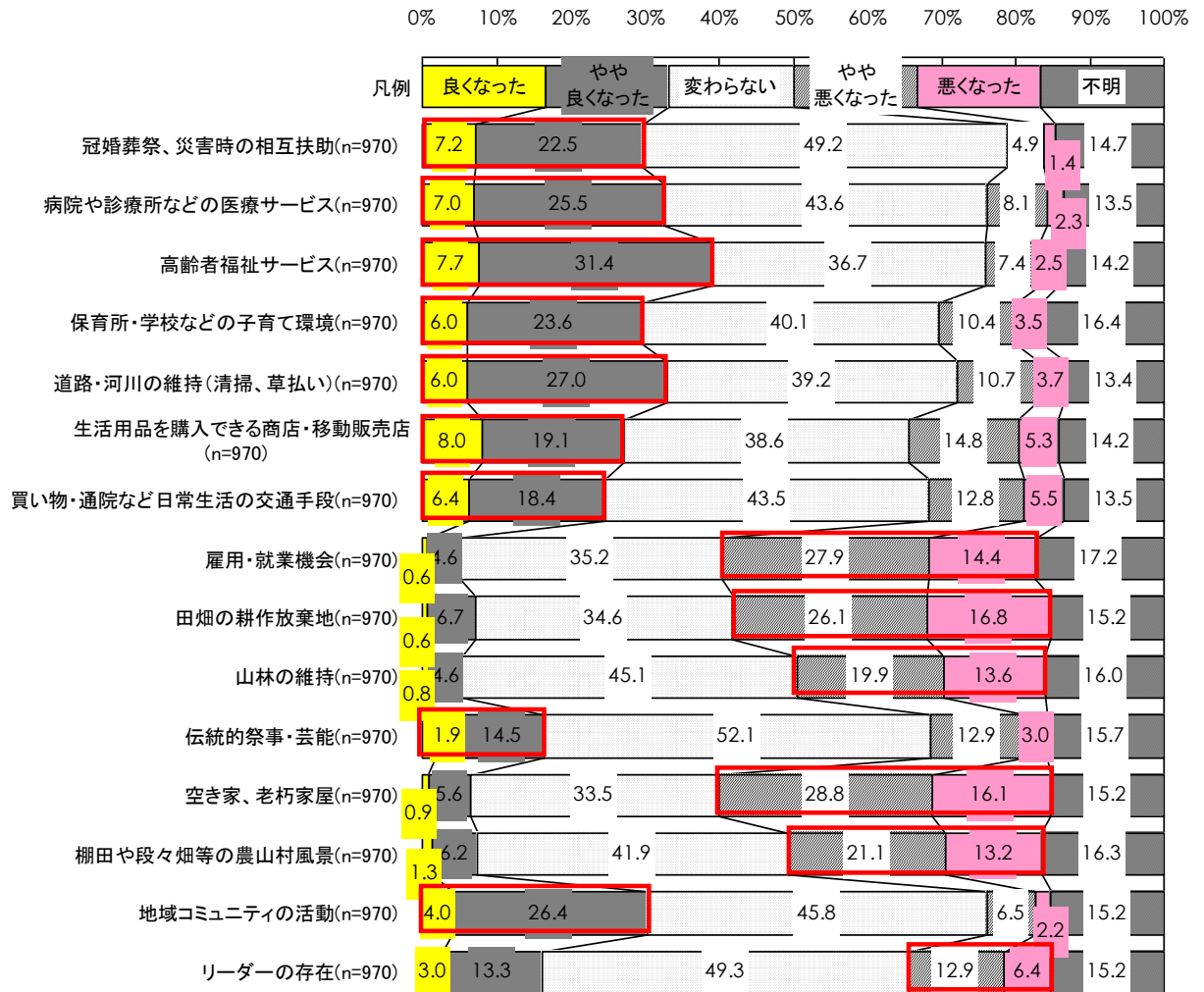
図表 性別の施策毎の満足度・重要度【年度比較】

	満足度			重要度		
	都市文化 ゾーン	田園文化 ゾーン	海洋文化 ゾーン	都市文化 ゾーン	田園文化 ゾーン	海洋文化 ゾーン
1 地区コミュニティ協議会制度の充実	0.42	0.44	0.10	1.23	1.36	1.47
2 コミュニティ活動への支援	0.39	0.26	0.08	1.12	1.22	1.33
3 ボランティア・NPO活動の促進	0.10	0.21	-0.08	1.19	1.22	1.18
4 コミュニティ活動環境の整備	0.34	0.38	0.19	1.18	1.26	1.22
5 保健・医療の充実	0.35	0.34	-0.31	1.75	1.79	1.86
6 社会保障の充実	-0.05	0.01	0.14	1.72	1.78	1.78
7 地域福祉社会の形成	0.09	0.13	0.12	1.43	1.55	1.44
8 高齢者福祉の充実	0.02	0.12	0.20	1.70	1.72	1.76
9 子育て支援・児童福祉の充実	0.08	0.14	-0.04	1.70	1.72	1.69
10 障害者(児)福祉の推進	0.06	0.22	0.09	1.57	1.63	1.50
11 母子寡婦・父子福祉の充実	0.14	0.31	0.31	1.43	1.50	1.39
12 生涯学習の推進	0.52	0.46	0.34	1.01	1.17	1.12
13 社会教育の促進	0.27	0.28	0.31	1.22	1.33	1.18
14 人権の尊重	0.43	0.45	0.51	1.25	1.34	1.15
15 幼児教育・学校教育等の充実	0.40	0.41	0.05	1.62	1.64	1.61
16 青少年の健全育成	0.25	0.40	0.41	1.53	1.62	1.52
17 地域文化の保存・継承	0.51	0.56	0.42	1.24	1.25	1.26
18 スポーツの振興	0.71	0.57	0.27	1.05	1.09	1.07
19 交流活動の推進	0.49	0.49	0.34	0.93	1.01	0.83
20 防災・生活安全対策の充実	0.34	0.55	0.43	1.71	1.76	1.71
21 環境対策の充実	0.40	0.50	0.19	1.48	1.53	1.44
22 ごみ処理の充実	0.39	0.57	0.48	1.65	1.73	1.54
23 下水道・生活排水処理対策の推進	0.12	0.25	0.58	1.51	1.58	1.52
24 安定した水・温泉利用対策の充実	0.62	0.74	0.68	1.45	1.59	1.53
25 薩摩川内市経済圏の創出	-0.02	0.11	-0.25	1.32	1.27	1.18
26 農業の振興	0.02	0.04	-0.31	1.37	1.41	1.36
27 林業の振興	0.10	-0.01	-0.10	1.05	1.13	0.82
28 水産業の振興	0.30	0.37	-0.16	1.17	1.26	1.71
29 商工業の振興	-0.31	-0.21	-0.30	1.46	1.48	1.42
30 観光の振興	-0.06	0.00	-0.30	1.31	1.34	1.36
31 住環境の整備	0.30	0.20	0.26	1.26	1.39	1.31
32 公園緑地の整備	0.47	0.40	0.32	1.09	1.19	1.07
33 道路・交通ネットワークの整備	0.19	0.19	0.01	1.35	1.43	1.33
34 市街地等の整備と拠点づくり	0.00	0.13	0.06	1.22	1.20	1.05
35 河川等の整備	0.27	0.19	0.39	1.35	1.39	1.08
36 港湾施設の充実及び利用促進	0.31	0.29	-0.18	0.90	1.00	1.50
37 情報通信基盤の整備	0.34	0.31	0.04	1.10	1.13	1.25
38 土地の有効利用	-0.02	0.05	-0.14	1.11	1.14	1.04
39 市民参画の推進	0.54	0.40	0.44	1.09	1.14	0.98
40 男女共同参画社会の形成	0.41	0.32	0.47	1.00	1.09	0.99
41 効率的な行政経営等の推進	0.10	-0.01	-0.01	1.39	1.45	1.40
42 健全で安定的な財政運営の推進	0.00	0.09	0.03	1.59	1.66	1.61

図表 ゾーン別の施策毎の満足度・重要度【全体】

h.10年前と比較した地域の生活環境

すべての項目において「変わらない」が最も高い。このような中で、『悪化』(悪くなった+やや悪くなった)が4割以上を占めるのは「空き家、老朽家屋」,「雇用、就業機会」,「田畑の耕作放棄地」の3項目となっている。



図表 10年前と比較した地域の生活環境【全体(n=970)】

(%)

	男性						女性					
	悪くなった	やや悪くなった	変わらない	やや良くなった	良くなった	不明	悪くなった	やや悪くなった	変わらない	やや良くなった	良くなった	不明
冠婚葬祭、災害時の相互扶助	1.8	4.8	50.7	22.1	8.3	12.3	1.2	5.3	47.7	22.4	6.3	17.2
病院や診療所などの医療サービス	2.4	7.9	45.6	25.4	7	11.6	2.2	8.5	41	25.7	7.3	15.4
高齢者福祉サービス	3.1	7.7	39.3	30.9	7.2	11.8	2	7.5	34.1	31.3	8.3	16.8
保育所・学校などの子育て環境	3.5	9.9	45	23.7	4.8	13.2	3.6	10.7	35.6	23.2	7.3	19.6
道路・河川の維持(清掃、草払い)	5	11	40.4	26.5	6.6	10.5	2.6	10.5	38	27.5	5.3	16.2
生活用品を購入できる商店・移動販売店	6.4	16.4	38.2	19.1	7.2	12.7	4.2	13.1	39.4	19	8.5	15.8
買い物・通院など日常生活の交通手段	5.5	10.3	48.9	17.1	7	11.2	5.5	14.9	38.8	19	5.9	16
雇用・就業機会	16.2	29.6	35.1	4.6	0.7	13.8	12.9	26.3	35.2	4.6	0.6	20.4
田畑の耕作放棄地	22.1	26.5	32.2	7	0.4	11.6	11.7	25.5	37.4	6.3	0.8	18.4
山林の維持	17.8	21.7	43.6	4.4	0.7	11.8	9.9	17.8	46.9	4.6	1	19.8
伝統的祭事・芸能	3.7	14.9	52.4	14.7	2	12.3	2.2	11.3	51.7	13.9	1.8	19
空き家、老朽家屋	19.3	29.8	32.5	5.3	1.1	12.1	13.1	27.7	34.3	5.9	0.8	18.2
棚田や段々畑等の農山村風景	18.2	21.3	41	6.1	0.9	12.5	8.5	21	42.6	6.1	1.8	20
地域コミュニティの活動	2.9	7.7	47.1	26.1	4.2	12.1	1.6	5.7	44.6	25.9	4	18.2
リーダーの存在	9.4	15.1	49.1	11.4	3.1	11.8	3.8	11.1	49.7	14.1	2.8	18.4

図表 10年前と比較した地域の生活環境【性別(n=970)】

(%)

	20歳代						30歳代						40歳代					
	悪くなった	やや悪くなった	変わらない	やや良くなった	良くなった	不明	悪くなった	やや悪くなった	変わらない	やや良くなった	良くなった	不明	悪くなった	やや悪くなった	変わらない	やや良くなった	良くなった	不明
冠婚葬祭、災害時の相互扶助	2.1	1.1	59.6	20.2	5.3	11.7	3.1	7.9	50.4	21.3	2.4	15	0	9.5	55.5	20.4	5.1	9.5
病院や診療所などの医療サービス	4.3	6.4	43.6	28.7	5.3	11.7	7.1	7.1	41.7	25.2	5.5	13.4	0.7	10.2	51.1	20.4	6.6	10.9
高齢者福祉サービス	4.3	8.5	35.1	37.2	4.3	10.6	3.9	8.7	40.2	26	4.7	16.5	0.7	8	46.7	28.5	5.1	10.9
保育所・学校などの子育て環境	5.3	18.1	39.4	21.3	4.3	11.7	7.1	14.2	38.6	23.6	3.1	13.4	2.2	13.1	46	23.4	5.1	10.2
道路・河川の維持(清掃、草払い)	1.1	8.5	39.4	35.1	5.3	10.6	3.9	7.1	48	26	2.4	12.6	2.2	10.9	42.3	29.9	5.8	8.8
生活用品を購入できる商店・移動販売店	5.3	11.7	36.2	22.3	11.7	12.8	6.3	22.8	33.1	18.9	7.9	11	5.1	12.4	41.6	25.5	5.1	10.2
買い物・通院など日常生活の交通手段	4.3	11.7	37.2	23.4	10.6	12.8	6.3	16.5	40.9	19.7	4.7	11.8	5.1	12.4	45.3	22.6	4.4	10.2
雇用・就業機会	18.1	24.5	34	10.6	1.1	11.7	13.4	30.7	39.4	2.4	0.8	13.4	17.5	29.2	35.8	6.6	0	10.9
田畑の耕作放棄地	6.4	22.3	46.8	10.6	1.1	12.8	14.2	25.2	39.4	7.9	0	13.4	13.1	24.1	46.7	4.4	0.7	10.9
山林の維持	5.3	14.9	58.5	7.4	1.1	12.8	4.7	18.9	55.1	7.1	0	14.2	10.2	18.2	57.7	2.9	0.7	10.2
伝統的祭事・芸能	3.2	12.8	54.3	14.9	2.1	12.8	2.4	15	52	15.7	1.6	13.4	0.7	13.1	62	11.7	1.5	10.9
空き家、老朽家屋	9.6	22.3	41.5	13.8	1.1	11.7	11.8	29.1	38.6	6.3	0	14.2	14.6	24.1	44.5	6.6	0.7	9.5
棚田や段々畑等の農山村風景	2.1	27.7	46.8	7.4	3.2	12.8	9.4	26	44.9	6.3	0	13.4	8.8	17.5	58.4	4.4	0.7	10.2
地域コミュニティの活動	3.2	12.8	45.7	24.5	3.2	10.6	3.1	5.5	52	22.8	3.1	13.4	0	7.3	54	26.3	2.2	10.2
リーダーの存在	4.3	21.3	46.8	10.6	4.3	12.8	7.1	13.4	56.7	7.1	1.6	14.2	8	12.4	59.1	10.2	0.7	9.5
	50歳代					60歳代					70歳以上							
	悪くなった	やや悪くなった	変わらない	やや良くなった	良くなった	不明	悪くなった	やや悪くなった	変わらない	やや良くなった	良くなった	不明	悪くなった	やや悪くなった	変わらない	やや良くなった	良くなった	不明
冠婚葬祭、災害時の相互扶助	0.6	6.4	45.9	30.8	5.8	10.5	0.5	4.1	55.7	18.6	10.9	10.4	3	2	35.5	21.7	9.9	28.1
病院や診療所などの医療サービス	1.2	11	44.2	29.7	5.2	8.7	0.9	8.1	52	22.2	7.7	9	2	5.9	29.1	28.1	9.9	25.1
高齢者福祉サービス	2.3	9.3	38.4	31.4	8.1	10.5	1.8	7.7	35.7	35.7	9.5	9.5	3	4.4	27.6	29.6	10.3	25.1
保育所・学校などの子育て環境	3.5	11	45.9	23.3	4.1	12.2	2.7	7.2	47.5	21.3	7.7	13.6	2.5	4.9	24.1	28.1	8.9	31.5
道路・河川の維持(清掃、草払い)	5.2	15.7	44.2	20.9	5.8	8.1	4.1	14.9	38.5	28.1	5.9	8.6	4.4	4.9	28.1	25.6	8.9	28.1
生活用品を購入できる商店・移動販売店	2.9	15.7	43.6	21.5	7	9.3	5.9	15.8	43.4	15.8	9	10	5.9	11.3	32	14.8	7.4	28.6
買い物・通院など日常生活の交通手段	3.5	8.7	50	22.7	5.8	9.3	6.8	15.8	49.3	13.6	5.9	8.6	5.9	11.3	36	13.3	7.4	26.1
雇用・就業機会	9.9	36.6	39	2.3	0.6	11.6	16.7	27.6	37.1	4.5	0	14	12.8	20.2	26.6	4.4	1	35
田畑の耕作放棄地	18	27.9	36.6	4.7	0.6	12.2	18.6	31.7	32.1	6.8	0.5	10.4	22.7	22.7	19.2	7.4	0.5	27.6
山林の維持	16.3	19.8	47.1	2.3	0.6	14	14.9	24.9	42.1	4.1	1.4	12.7	22.2	18.2	25.6	5.4	0.5	28.1
伝統的祭事・芸能	2.3	13.4	57	14	1.7	11.6	3.2	14	51.6	15.8	1.8	13.6	4.9	10.3	41.9	13.3	2	27.6
空き家、老朽家屋	16.3	33.7	32.6	4.7	1.7	11	18.6	32.1	32.6	4.1	0.9	11.8	20.2	27.1	20.7	3.4	0.5	28.1
棚田や段々畑等の農山村風景	13.4	23.8	45.3	2.9	1.7	12.8	14.5	20.4	40.3	9	1.4	14.5	22.2	16.3	24.6	6.9	1	29.1
地域コミュニティの活動	2.9	6.4	55.2	21.5	1.7	12.2	1.8	6.8	44.8	28.1	6.8	11.8	2.5	3.9	29.6	31	4.9	28.1
リーダーの存在	6.4	16.9	51.2	12.2	0.6	12.8	6.3	10.4	51.6	16.3	4.5	10.9	6.4	8.9	35.5	17.2	4.4	27.6

図表 10年前と比較した地域の生活環境【年齢別(n=970)】

(%)

	都市文化ゾーン						田園文化ゾーン						海洋文化ゾーン					
	悪くなった	やや悪くなった	変わらない	やや良くなった	良くなった	不明	悪くなった	やや悪くなった	変わらない	やや良くなった	良くなった	不明	悪くなった	やや悪くなった	変わらない	やや良くなった	良くなった	不明
冠婚葬祭、災害時の相互扶助	0.2	6	49.5	24.3	7.5	12.6	2.5	4.3	45.7	23.9	8.6	15	3.8	3.8	60.6	9.8	3	18.9
病院や診療所などの医療サービス	0.4	6.4	43.5	30.7	7.2	11.7	2.8	8.9	41.7	23.9	8.6	14.1	8.3	12.9	49.2	11.4	3	15.2
高齢者福祉サービス	1.9	5.5	38.2	32.8	7.7	13.9	3.7	8.9	35.9	29.8	9.2	12.6	2.3	10.6	34.1	31.1	4.5	17.4
保育所・学校などの子育て環境	1.9	9	43.5	24.7	6.4	14.5	4.3	9.8	38.3	24.2	6.4	16.9	7.6	16.7	31.8	20.5	3.8	19.7
道路・河川の維持(清掃、草払い)	1.9	7.5	39.7	30.5	8.3	12.2	3.1	13.2	40.5	24.8	5.2	13.2	11.4	15.9	37.1	18.2	0.8	16.7
生活用品を購入できる商店・移動販売店	3.8	12.8	33.5	26	11.5	12.4	6.7	18.1	41.1	12.6	5.8	15.6	6.8	13.6	54.5	6.8	2.3	15.9
買い物・通院など日常生活の交通手段	4.3	9.8	37.7	25.6	10.2	12.4	6.4	17.5	49.4	10.4	2.8	13.5	6.8	13.6	53.8	9.1	1.5	15.2
雇用・就業機会	12.8	29.9	36.2	5.3	0.4	15.4	14.7	28.5	35	2.1	0.9	18.7	19.7	22	34.8	5.3	0	18.2
田畑の耕作放棄地	15.4	24.5	38.6	6.4	1.1	14.1	15.6	29.1	33.4	6.4	0.3	15	26.5	26.5	26.5	3.8	0	16.7
山林の維持	11.5	19	47.5	5.5	0.6	15.8	14.7	22.1	44.2	3.4	0.9	14.7	20.5	17.4	40.9	2.3	0.8	18.2
伝統的祭事・芸能	1.5	10.2	55	16.4	2.3	14.5	3.7	14.7	53.1	11.3	1.2	16	6.8	20.5	42.4	11.4	1.5	17.4
空き家、老朽家屋	11.7	29.4	36.2	7.7	1.5	13.4	18.1	29.4	33.1	3.1	0.6	15.6	30.3	26.5	23.5	3	0	16.7
棚田や段々畑等の農山村風景	8.7	24.1	43.3	7.5	1.5	14.9	12.9	17.8	45.1	5.5	1.5	17.2	31.8	21.2	27.3	2.3	0.8	16.7
地域コミュニティの活動	0.9	5.5	47.3	27.1	4.9	14.3	2.8	7.4	46	25.2	4	14.7	5.3	9.1	41.7	25	2.3	16.7
リーダーの存在	6	13	50.1	13.9	3	14.1	5.8	11.3	49.7	13.8	3.7	15.6	10.6	18.9	44.7	7.6	2.3	15.9

図表 10年前と比較した地域の生活環境【ゾーン別(n=970)】

i.10年後の生活を考えた時、不安に感じること

「病院や診療所などの医療サービス」が4割。特に海洋文化ゾーンでは6割。20歳代の1位は「子育て環境」、30・50歳代の1位は「医療サービス」、40歳代は「雇用・就業機会」、60歳代・70歳以上の1位は「運転できなくなった場合の交通手段」。

項目	平成20年 (n=970)	構成比(%)
1 病院や診療所などの医療サービス	42.3	42.3
2 経済的なこと	35.4	35.4
3 自動車などが運転できなくなった場合の交通手段の確保	33.5	33.5
4 老人ホームなどの介護環境	30.4	30.4
5 雇用・就業機会	22.5	22.5
6 保育所・学校などの子育て環境	15.6	15.6
7 後継者の不在	14.7	14.7
8 集落の消滅	14.3	14.3
9 田畑・山林の維持	13.0	13.0
10 自治会など地域コミュニティ活動の維持	9.7	9.7
11 道路・河川維持(清掃、草払い)	8.4	8.4
12 災害時などの避難	7.4	7.4
13 身近に頼れる人がいない	7.2	7.2
14 携帯電話の不感、高速インターネット環境の未整備	3.9	3.9
15 結婚相手(自分、子ども)	3.6	3.6
16 その他	1.8	1.8
17 特になし	2.1	2.1
0 不明	4.7	4.7

図表 10年後の生活を考えた時、不安に感じること【全体(n=970)】

	1位	2位	3位	4位	5位
男性 (n=456)	病院や診療所などの医療サービス	経済的なこと	自動車などが運転できなくなった場合の交通手段の確保	老人ホームなどの介護環境	雇用・就業機会
	39.9%	35.4%	33.5%	28.1%	23.7%
女性 (n=495)	病院や診療所などの医療サービス	経済的なこと	自動車などが運転できなくなった場合の交通手段の確保	老人ホームなどの介護環境	雇用・就業機会
	44.2%	36.8%	32.9%	32.5%	21.6%

図表 10年後の生活を考えた時、不安に感じる事【性別(n=970)】

	1位	2位	3位	4位	5位
20歳代 (n=94)	保育所・学校などの子育て環境	雇用・就業機会	病院や診療所などの医療サービス	経済的なこと	集落の消滅
	48.9%	41.5%	37.2%	28.7%	12.8%
30歳代 (n=127)	病院や診療所などの医療サービス	雇用・就業機会	保育所・学校などの子育て環境	経済的なこと	自動車などが運転できなくなった場合の交通手段の確保
	46.5%	45.7%	44.9%	42.5%	17.3%
40歳代 (n=137)	雇用・就業機会	経済的なこと	病院や診療所などの医療サービス	自動車などが運転できなくなった場合の交通手段の確保	老人ホームなどの介護環境
	48.2%	41.6%	40.9%	24.8%	21.9%
50歳代 (n=172)	病院や診療所などの医療サービス	経済的なこと	老人ホームなどの介護環境	自動車などが運転できなくなった場合の交通手段の確保	雇用・就業機会
	51.2%	40.7%	34.9%	32.6%	18.6%
60歳代 (n=221)	自動車などが運転できなくなった場合の交通手段の確保	病院や診療所などの医療サービス	老人ホームなどの介護環境	経済的なこと	集落の消滅
	48.0%	43.9%	39.8%	39.4%	15.8%
70歳以上 (n=203)	自動車などが運転できなくなった場合の交通手段の確保	老人ホームなどの介護環境	病院や診療所などの医療サービス	後継者の不在	経済的なこと
	44.3%	42.4%	33.5%	23.6%	22.2%

図表 10年後の生活を考えた時、不安に感じる事【年齢別(n=970)】

	1位	2位	3位	4位	5位
都市文化ゾーン (n=469)	経済的なこと	病院や診療所などの医療サービス	老人ホームなどの介護環境	自動車などが運転できなくなった場合の交通手段の確保	雇用・就業機会
	43.5%	43.1%	36.2%	28.4%	28.1%
田園文化ゾーン (n=326)	自動車などが運転できなくなった場合の交通手段の確保	病院や診療所などの医療サービス	経済的なこと	老人ホームなどの介護環境	田畑・山林の維持
	47.2%	32.8%	29.1%	26.1%	20.9%
海洋文化ゾーン (n=132)	病院や診療所などの医療サービス	集落の消滅	保育所・学校などの子育て環境	老人ホームなどの介護環境	経済的なこと
	64.4%	37.1%	25.0%	23.5%	22.0%

図表 10年後の生活を考えた時、不安に感じること【ゾーン別(n=970)】

j.地域再生を図るために重要な取り組み

「雇用の創出」が5割、「高齢者福祉の充実」が4割。海洋文化ゾーンは「農林水産業の振興」が2位に挙がっている。



図表 地域再生を図るために重要な取り組み【全体(n=970)】

	1位	2位	3位	4位	5位
男性 (n=456)	雇用の創出	高齢者福祉の充実	コミュニティビジネスの推進	農林水産業の振興	起業の促進
	54.4%	40.6%	26.1%	22.1%	21.9%
女性 (n=495)	高齢者福祉の充実	雇用の創出	コミュニティビジネスの推進	公共交通の充実	地場産業の振興
	50.1%	42.1%	27.7%	22.2%	16.6%

図表 地域再生を図るために重要な取り組み【性別(n=970)】

	1位	2位	3位	4位	5位
20歳代 (n=94)	雇用の創出	高齢者福祉の充実	公共交通の充実	観光の振興	コミュニティビジネスの推進
	42.6%	33.0%	23.4%	22.3%	22.3%
30歳代 (n=127)	雇用の創出	高齢者福祉の充実	観光の振興	保健医療サービスの充実	コミュニティビジネスの推進
	49.6%	34.6%	22.8%	22.0%	19.7%
40歳代 (n=137)	雇用の創出	高齢者福祉の充実	コミュニティビジネスの推進	起業の促進	観光の振興
	58.4%	36.5%	32.1%	19.7%	19.7%
50歳代 (n=172)	高齢者福祉の充実	雇用の創出	コミュニティビジネスの推進	起業の促進	地場産業の振興
	56.4%	50.0%	30.8%	23.8%	22.1%
60歳代 (n=221)	雇用の創出	高齢者福祉の充実	コミュニティビジネスの推進	農林水産業の振興	公共交通の充実
	54.3%	51.1%	25.8%	22.2%	20.8%
70歳以上 (n=203)	高齢者福祉の充実	雇用の創出	コミュニティビジネスの推進	起業の促進	地場産業の振興
	48.3%	40.4%	23.2%	20.7%	16.7%

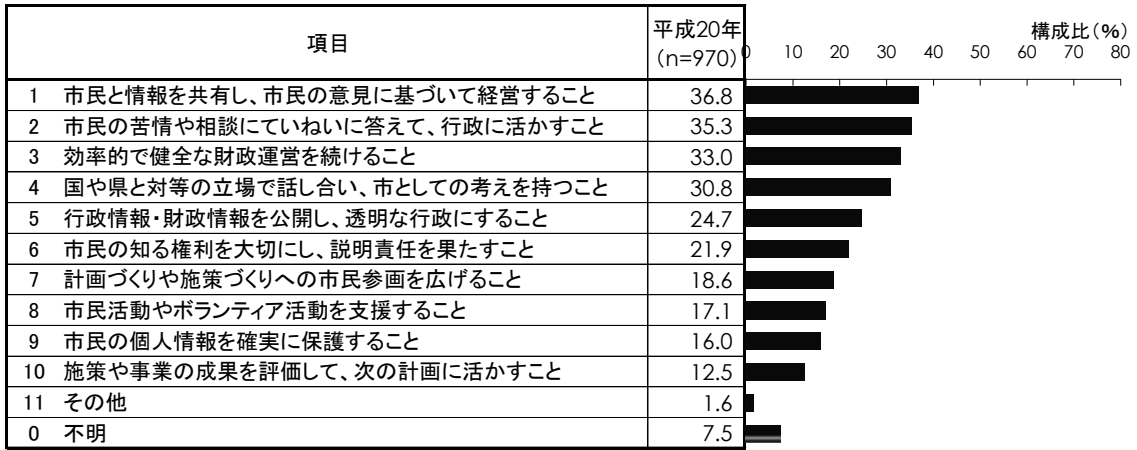
図表 地域再生を図るために重要な取り組み【年齢別(n=970)】

	1位	2位	3位	4位	5位
都市文化ゾーン (n=469)	雇用の創出	高齢者福祉の充実	コミュニティビジネスの推進	起業の促進	地場産業の振興
	53.3%	48.4%	26.2%	18.3%	17.3%
田園文化ゾーン (n=326)	雇用の創出	高齢者福祉の充実	コミュニティビジネスの推進	公共交通の充実	起業の促進
	51.8%	46.3%	24.5%	22.7%	20.2%
海洋文化ゾーン (n=132)	高齢者福祉の充実	農林水産業の振興	雇用の創出	保健医療サービスの充実	コミュニティビジネスの推進
	35.6%	31.8%	31.1%	28.0%	28.0%

図表 地域再生を図るために重要な取り組み【ゾーン別(n=970)】

k. 今後、重要なまちづくりのあり方

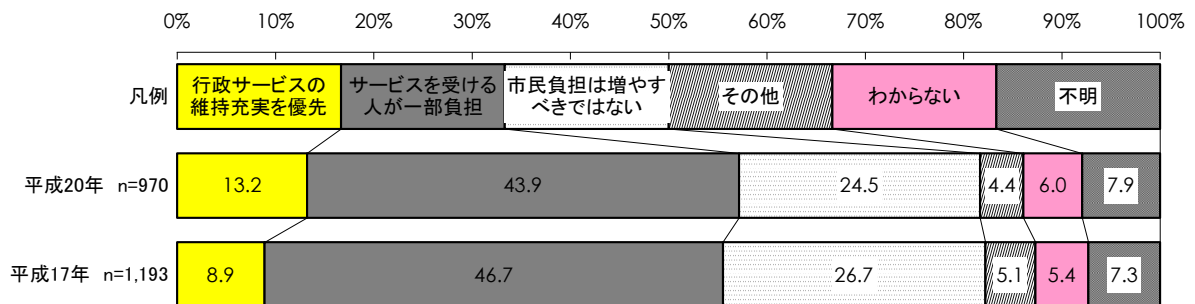
「市民と情報を共有し、市民の意見に基づいて経営すること」、「市民の苦情や相談に丁寧に答えて、行政に活かすこと」、「効率的で健全な財政運営を続けること」がそれぞれ3割台。



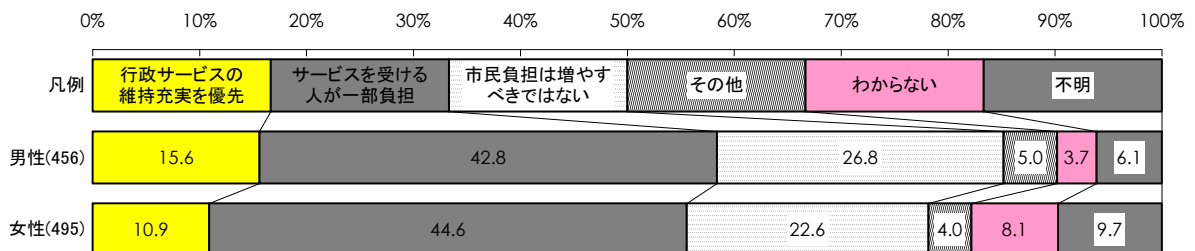
図表 今後、重要なまちづくりのあり方【全体(n=970)】

l. 行政サービスの水準と市民の負担とのバランス

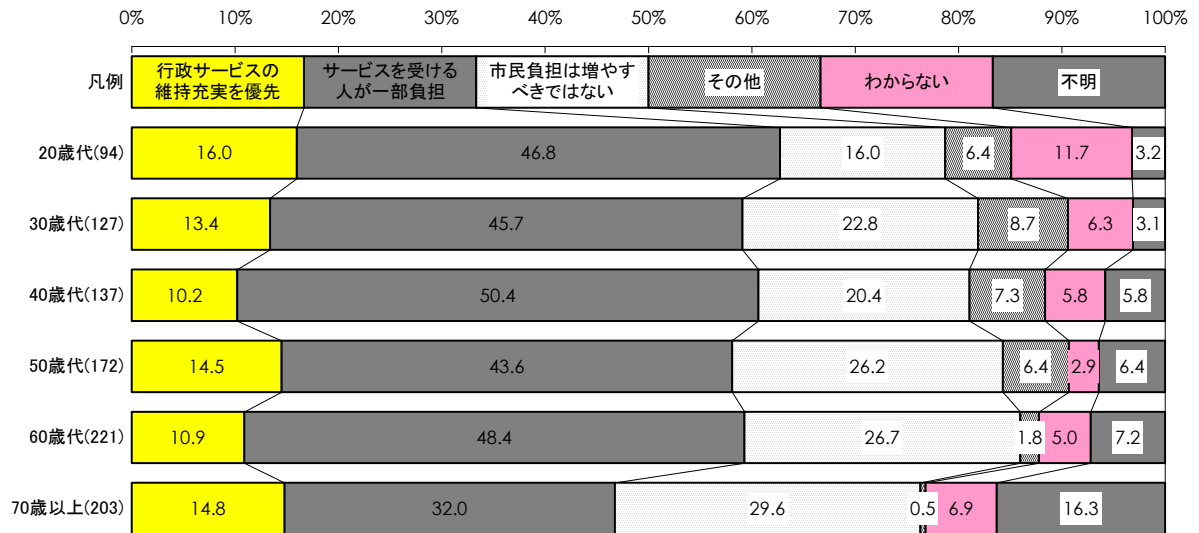
「サービスを受ける人が一部負担」が4割、「市民負担は増やすべきではない」が2割半ば。



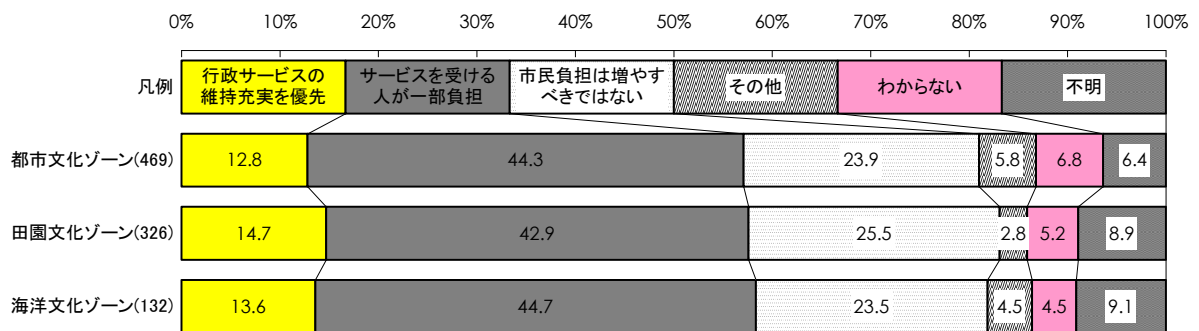
図表 行政サービスの水準と市民の負担とのバランスについての考え【全体】



図表 行政サービスの水準と市民の負担とのバランスについての考え【性別(n=970)】



図表 行政サービスの水準と市民の負担とのバランスについての考え
【年齢別 (n=970)】



図表 行政サービスの水準と市民の負担とのバランスについての考え
【ゾーン別 (n=970)】

		平成20年						平成17年							
		合計	行政サービスの維持・充実を優先すべきであり、税金などの市民全体の負担が増えることにはやむを得ない	行政サービスの種類によっては、サービスを受ける人が一部費用を負担し、税金などの市民全体の負担を増やすべきではない	行政サービスの低下はやむを得ないことではあるが、税金など市民全体の負担は増やすべきではない	その他	わからない	不明	合計	行政サービスの維持・充実を優先すべきであり、税金などの市民全体の負担が増えることもやむを得ない	行政サービスの種類によっては、サービスを受ける人が一部費用を負担し、税金など市民全体の負担は増やすべきではない	行政サービスの低下はやむを得ないことではあるが、税金など市民全体の負担は増やすべきではない	その他	わからない	不明
性別	合計	970 100.0	128 13.2	426 43.9	238 24.5	43 4.4	58 6.0	77 7.9	1,193 100.0	106 8.9	557 46.7	318 26.7	61 5.1	64 5.4	87 7.3
	男性	456 100.0	71 15.6	195 42.8	122 26.8	23 5.0	17 3.7	28 6.1	523 100.0	56 10.7	257 49.1	130 24.9	27 5.2	16 3.1	37 7.1
	女性	495 100.0	54 10.9	221 44.6	112 22.6	20 4.0	40 8.1	48 9.7	617 100.0	45 7.3	277 44.9	176 28.5	31 5.0	44 7.1	44 7.1
	不明	19 100.0	3 15.8	10 52.6	4 21.1	0 0.0	1 5.3	1 5.3	53 100.0	5 9.4	23 43.4	12 22.6	3 5.7	4 7.5	6 11.3
年齢別	20歳代	94 100.0	15 16.0	44 46.8	15 16.0	6 6.4	11 11.7	3 3.2	136 100.0	11 8.1	69 50.7	32 23.5	9 6.6	6 4.4	9 6.6
	30歳代	127 100.0	17 13.4	58 45.7	29 22.8	11 8.7	8 6.3	4 3.1	163 100.0	16 9.8	83 50.9	36 22.1	10 6.1	8 4.9	10 6.1
	40歳代	137 100.0	14 10.2	69 50.4	28 20.4	10 7.3	8 5.8	8 5.8	172 100.0	21 12.2	82 47.7	33 19.2	21 12.2	5 2.9	10 5.8
	50歳代	172 100.0	25 14.5	75 43.6	45 26.2	11 6.4	5 2.9	11 6.4	226 100.0	14 6.2	116 51.3	62 27.4	9 4.0	11 4.9	14 6.2
	60歳代	221 100.0	24 10.9	107 48.4	59 26.7	4 1.8	11 5.0	16 7.2	249 100.0	20 8.0	117 47.0	79 31.7	8 3.2	12 4.8	13 5.2
	70歳以上	203 100.0	30 14.8	65 32.0	60 29.6	1 0.5	14 6.9	33 16.3	238 100.0	24 10.1	87 36.6	73 30.7	4 1.7	22 9.2	28 11.8
	不明	16 100.0	3 18.8	8 50.0	2 12.5	0 0.0	1 6.3	2 12.5	9 100.0	0 0.0	3 33.3	3 33.3	0 0.0	0 0.0	3 33.3

平成17年と比べ10ポイント以上増加
 平成17年と比べ10ポイント以上減少
 上段:件数(件)、下段:構成比(%)

図表 行政サービスの水準と市民の負担とのバランスについての考え
 【クロス集計年度比較表】

m.行財政の健全化に向けて市が取り組むべき事項

「組織機構の簡素化や職員数の適正化などで人件費を削減する」が7割となっている。



図表 行財政の健全化に向けて市が取り組むべき事項【全体】

	1位	2位	3位	4位	5位
男性 (n=456)	組織機構の簡素化や職員数の適正化等で人件費を削減する	業務の民間委託を進める	施設整備などの建設事業を抑制する	市税など、歳入の徴収率アップに努める	産業振興のための補助金や貸付金などを抑制する
	38.6%	35.7%	35.3%	32.5%	26.3%
女性 (n=495)	組織機構の簡素化や職員数の適正化等で人件費を削減する	業務の民間委託を進める	施設整備などの建設事業を抑制する	市税など、歳入の徴収率アップに努める	産業振興のための補助金や貸付金などを抑制する
	38.0%	36.0%	30.5%	26.5%	23.4%

図表 行財政の健全化に向けて市が取り組むべき事項【性別(n=970)】

	1位	2位	3位	4位	5位
20歳代 (n=94)	組織機構の簡素化や職員数の適正化等で人件費を削減する	業務の民間委託を進める	施設整備などの建設事業を抑制する	福祉、教育などのソフト関係のサービス水準を抑制する	産業振興のための補助金や貸付金などを抑制する
	62.8%	42.6%	28.7%	18.1%	10.6%
30歳代 (n=127)	組織機構の簡素化や職員数の適正化等で人件費を削減する	業務の民間委託を進める	施設整備などの建設事業を抑制する	市税など、歳入の徴収率アップに努める	産業振興のための補助金や貸付金などを抑制する
	72.4%	48.0%	33.1%	17.3%	10.2%
40歳代 (n=137)	組織機構の簡素化や職員数の適正化等で人件費を削減する	業務の民間委託を進める	施設整備などの建設事業を抑制する	市税など、歳入の徴収率アップに努める	産業振興のための補助金や貸付金などを抑制する
	70.8%	45.3%	35.0%	19.0%	17.5%
50歳代 (n=172)	組織機構の簡素化や職員数の適正化等で人件費を削減する	業務の民間委託を進める	施設整備などの建設事業を抑制する	市税など、歳入の徴収率アップに努める	産業振興のための補助金や貸付金などを抑制する
	76.2%	42.4%	32.6%	32.0%	12.8%
60歳代 (n=221)	組織機構の簡素化や職員数の適正化等で人件費を削減する	業務の民間委託を進める	施設整備などの建設事業を抑制する	市税など、歳入の徴収率アップに努める	産業振興のための補助金や貸付金などを抑制する
	77.8%	40.3%	33.0%	29.0%	13.1%
70歳以上 (n=203)	組織機構の簡素化や職員数の適正化等で人件費を削減する	業務の民間委託を進める	施設整備などの建設事業を抑制する	市税など、歳入の徴収率アップに努める	産業振興のための補助金や貸付金などを抑制する
	69.5%	39.4%	32.5%	19.2%	16.3%

図表 行財政の健全化に向けて市が取り組むべき事項【年齢別(n=970)】

	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
都市文化ゾーン (n=469)	組織機構の簡素化や職員数の適正化等で人件費を削減する	業務の民間委託を進める	施設整備などの建設事業を抑制する	市税など、歳入の徴収率アップに努める	産業振興のための補助金や貸付金などを抑制する
	75.1%	42.4%	32.5%	22.2%	12.6%
田園文化ゾーン (n=326)	組織機構の簡素化や職員数の適正化等で人件費を削減する	業務の民間委託を進める	施設整備などの建設事業を抑制する	市税など、歳入の徴収率アップに努める	産業振興のための補助金や貸付金などを抑制する
	72.1%	41.4%	32.5%	24.2%	15.0%
海洋文化ゾーン (n=132)	組織機構の簡素化や職員数の適正化等で人件費を削減する	業務の民間委託を進める	効率的で健全な財政運営を続けること	市税など、歳入の徴収率アップに努める	産業振興のための補助金や貸付金などを抑制する
	65.9%	40.9%	29.5%	21.2%	13.6%

図表 行財政の健全化に向けて市が取り組むべき事項【ゾーン別(n=970)】

		平成20年										
		合計	組織機構の簡素化や職員数の適正化等で人件費を削減する	業務の民間委託を進める	施設整備などの建設事業を抑制する	市税など、歳入の徴収率アップに努める	福祉、教育などのソフト関係のサービス水準を抑制する	産業振興のための補助金や貸付金などを抑制する	使用料、手数料などを値上げし、歳入増に努める	その他	不明	
	合計	970 100.0	702 72.4	411 42.4	315 32.5	220 22.7	95 9.8	134 13.8	81 8.4	56 5.8	91 9.4	
	性別	男性	456 100.0	343 75.2	217 47.6	141 30.9	117 25.7	39 8.6	67 14.7	42 9.2	29 6.4	36 7.9
		女性	495 100.0	347 70.1	187 37.8	169 34.1	96 19.4	52 10.5	63 12.7	36 7.3	26 5.3	54 10.9
不明		19 100.0	12 63.2	7 36.8	5 26.3	7 36.8	4 21.1	4 21.1	3 15.8	1 5.3	1 5.3	
年齢別	20歳代	94 100.0	59 62.8	40 42.6	27 28.7	9 9.6	17 18.1	10 10.6	6 6.4	4 4.3	5 5.3	
	30歳代	127 100.0	92 72.4	61 48.0	42 33.1	22 17.3	6 4.7	13 10.2	6 4.7	10 7.9	7 5.5	
	40歳代	137 100.0	97 70.8	62 45.3	48 35.0	26 19.0	14 10.2	24 17.5	11 8.0	12 8.8	8 5.8	
	50歳代	172 100.0	131 76.2	73 42.4	56 32.6	55 32.0	19 11.0	22 12.8	16 9.3	16 9.3	13 7.6	
	60歳代	221 100.0	172 77.8	89 40.3	73 33.0	64 29.0	19 8.6	29 13.1	25 11.3	11 5.0	17 7.7	
	70歳以上	203 100.0	141 69.5	80 39.4	66 32.5	39 19.2	16 7.9	33 16.3	16 7.9	2 1.0	38 18.7	
	不明	16 100.0	10 62.5	6 37.5	3 18.8	5 31.3	4 25.0	3 18.8	1 6.3	1 6.3	3 18.8	
			平成17年									
		合計	組織機構の簡素化や職員数の適正化等で人件費を抑制する	業務の民間委託を進める	施設整備などの建設事業を抑制する	市税等歳入の徴収率アップに努める	福祉、教育などのソフト関係のサービス水準を抑制する	産業振興のための補助金や貸付金などを抑制する	使用料、手数料などを値上げし歳入増に努める	その他	不明	
	合計	1,193 100.0	906 75.9	586 49.1	411 34.5	260 21.8	141 11.8	170 14.2	96 8.0	47 3.9	102 8.5	
	性別	男性	523 100.0	404 77.2	295 56.4	194 37.1	125 23.9	48 9.2	67 12.8	57 10.9	19 3.6	35 6.7
		女性	617 100.0	467 75.7	268 43.4	199 32.3	122 19.8	89 14.4	98 15.9	37 6.0	26 4.2	58 9.4
不明		53 100.0	35 66.0	23 43.4	18 34.0	13 24.5	4 7.5	5 9.4	2 3.8	2 3.8	9 17.0	
年齢別	20歳代	136 100.0	95 69.9	68 50.0	44 32.4	19 14.0	25 18.4	18 13.2	7 5.1	5 3.7	5 3.7	
	30歳代	163 100.0	127 77.9	74 45.4	67 41.1	29 17.8	24 14.7	21 12.9	19 11.7	5 3.1	5 3.1	
	40歳代	172 100.0	139 80.8	95 55.2	53 30.8	38 22.1	17 9.9	26 15.1	15 8.7	11 6.4	4 2.3	
	50歳代	226 100.0	181 80.1	109 48.2	84 37.2	53 23.5	27 11.9	41 18.1	18 8.0	11 4.9	11 4.9	
	60歳代	249 100.0	193 77.5	130 52.2	90 36.1	57 22.9	26 10.4	38 15.3	13 5.2	10 4.0	28 11.2	
	70歳以上	238 100.0	167 70.2	105 44.1	73 30.7	62 26.1	21 8.8	26 10.9	24 10.1	5 2.1	45 18.9	
	不明	9 100.0	4 44.4	5 55.6	0 0.0	2 22.2	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 44.4	

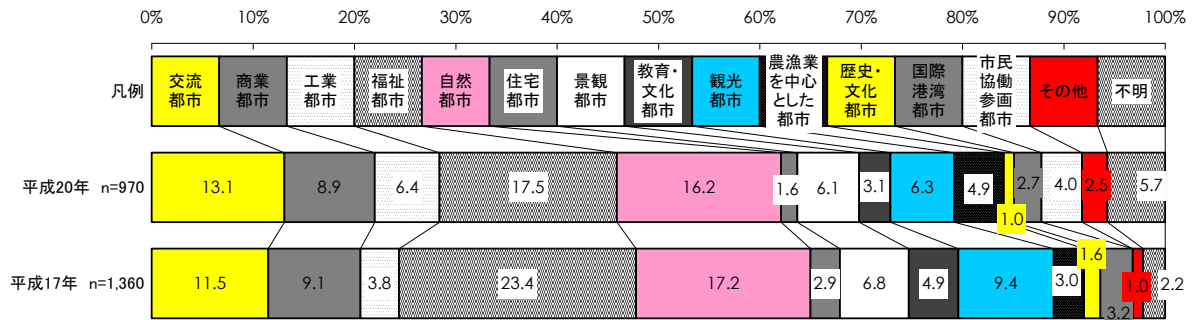
平成17年と比べ10ポイント以上増加

平成17年と比べ10ポイント以上減少

上段：件数(件)、下段：構成比(%)

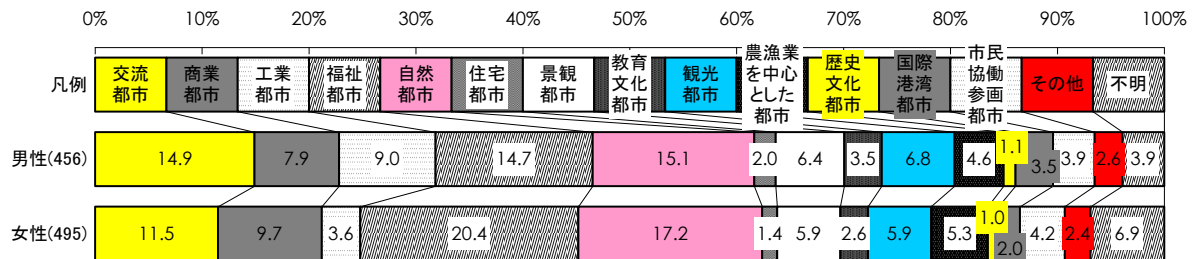
n.市の将来像

「福祉都市」、「自然都市」、「交流都市」の順。都市文化ゾーンと田園文化ゾーンの1位は「福祉都市」、海洋文化ゾーンの1位は「交流都市」。平成17年に実施された住民アンケート調査と比較すると、上位3位までは同様の並びとなっている。

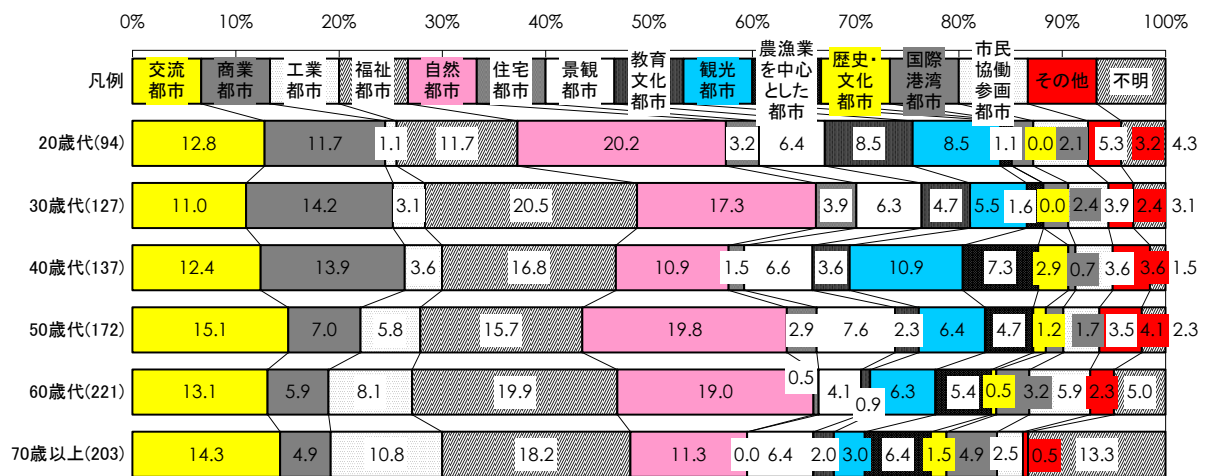


(「市民協働参画都市」の選択肢は平成20年度調査のみ)

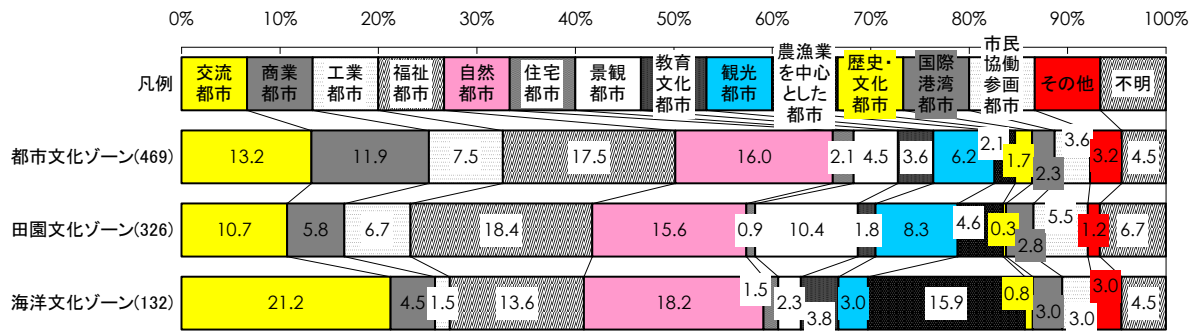
図表 市の将来像【全体】



図表 市の将来像【性別(n=970)】



図表 市の将来像【年齢別(n=970)】



図表 市の将来像【ゾーン別 (n=970)】

②地区コミュニティ協議会長及び自治会長アンケート結果の概要

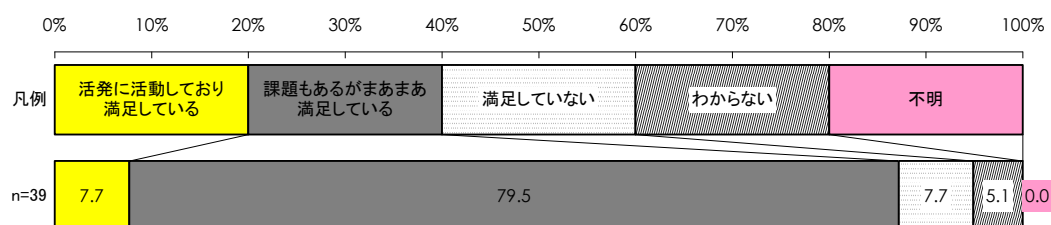
地区コミュニティ協議会長は48地区を対象に調査を行い、39地区(81.3%)の有効回答を得た。また、自治会長は、594自治会のうち、456自治会(76.7%)の有効回答を得た。

調査結果の概要は以下のとおりです。

a.活動状況(満足度)

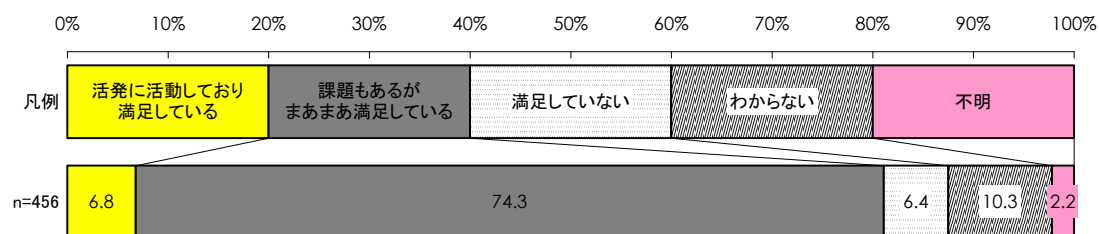
両会長とも「課題もあるがまあまあ満足」が最も高く、地区コミュニティ協議会長は8割、自治会長は7割半ばを占め、多くの会長が活動状況に満足している。

【地区コミュニティ協議会長】



図表 活動状況【全体 (n=39)】

【自治会長】

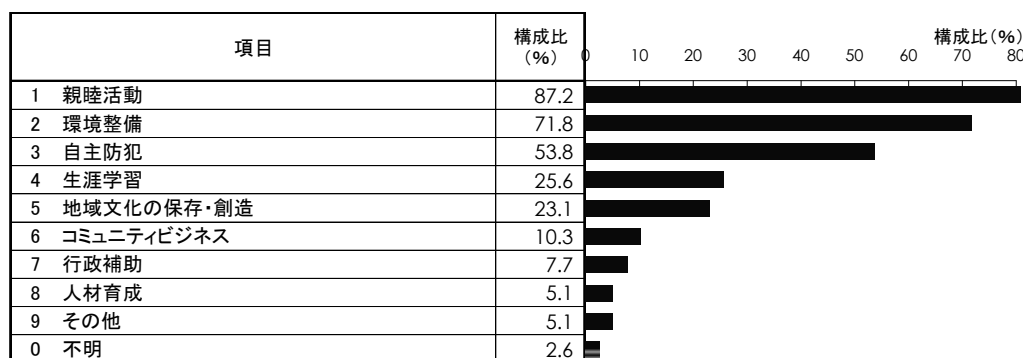


図表 自治会の活動状況【全体 (n=456)】

b.主な活動内容

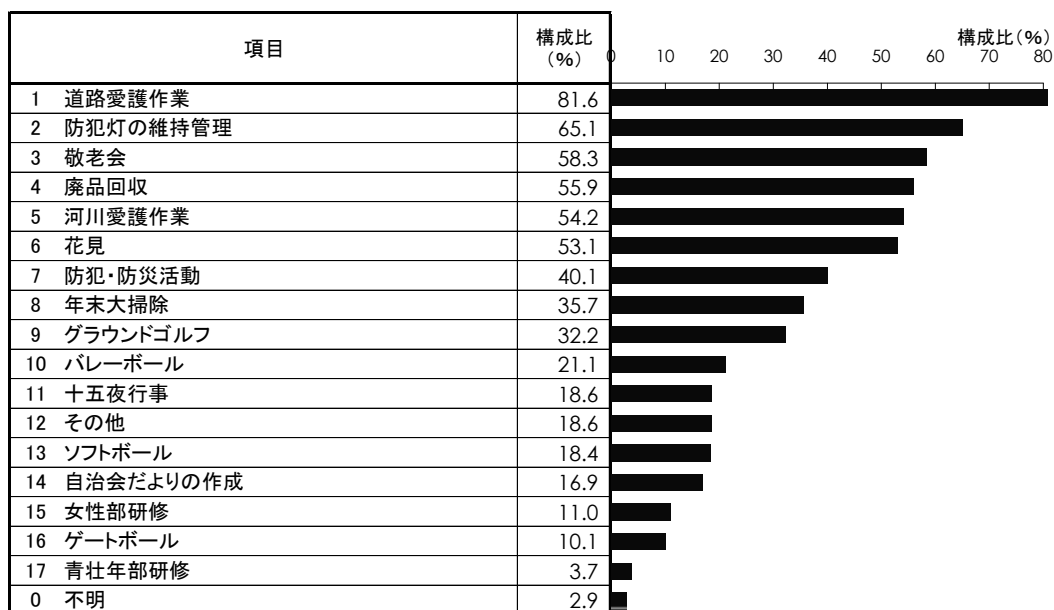
地区コミュニティ協議会長は「親睦活動」が9割、「環境整備」が7割を占め、自治会長は「道路愛護作業」が8割、「防犯灯の維持管理」が6割半ばを占める。

【地区コミュニティ協議会長】



図表 主催・共催する主な活動【全体 (n=39)】

【自治会長】

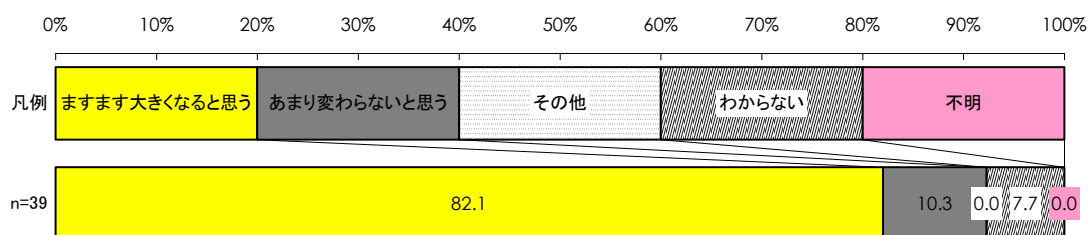


図表 自治会が主催・共催する活動【全体 (n=456)】

c. 今後の協議会・自治会の担う役割

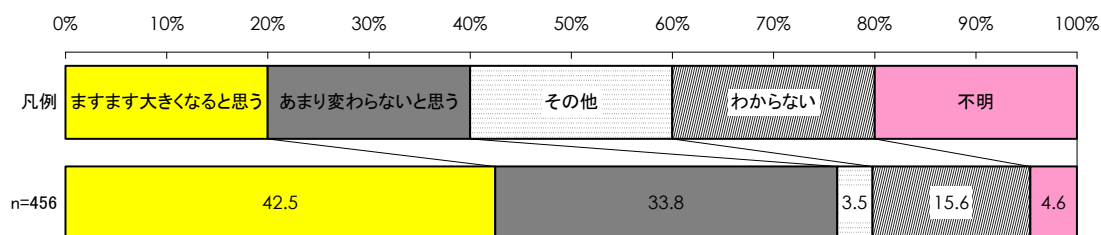
両会長とも「ますます大きくなると思う」が最も高いが、地区コミュニティ協議会長は8割を占める一方、自治会長は4割にとどまる。

【地区コミュニティ協議会長】



図表 地区コミュニティ協議会の役割【全体 (n=39)】

【自治会長】

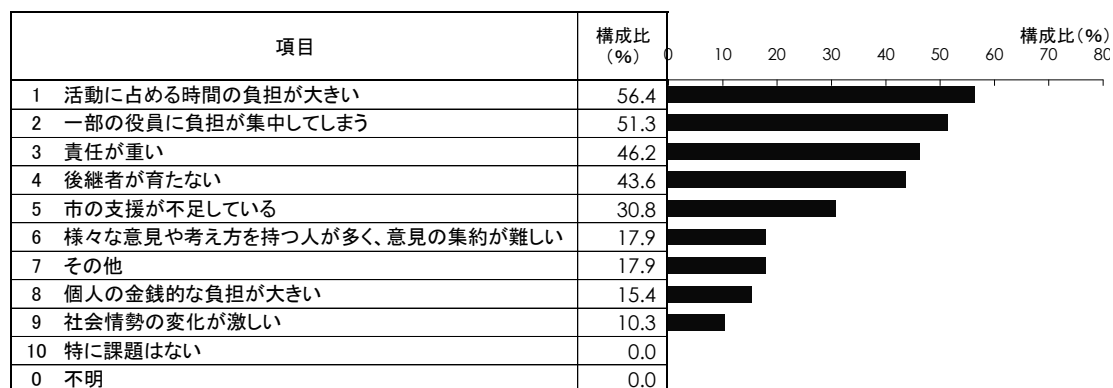


図表 自治会が担う役割【全体 (n=456)】

d. 活動上の課題

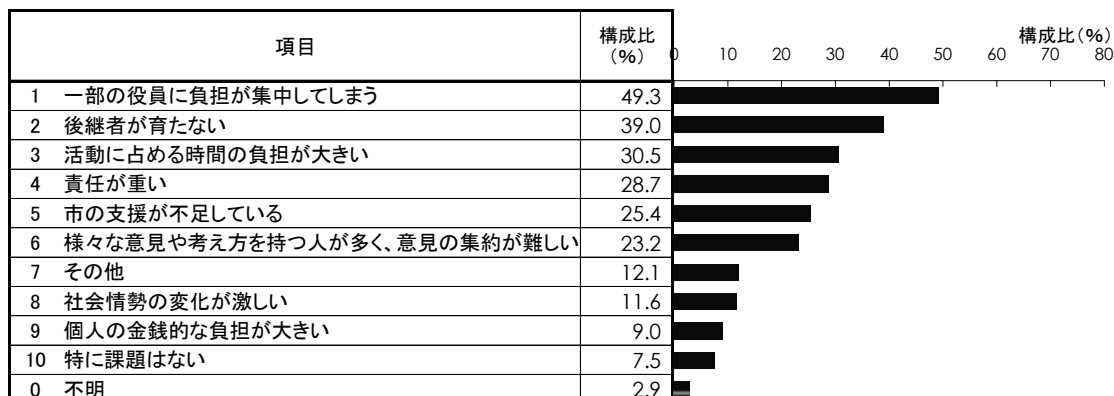
両会長が抱える課題は共通点が多く、一部役員への負担集中、役員なり手不足、活動資金不足、特定の人だけの活動参加等の状況が見えてくる。

【地区コミュニティ協議会長】



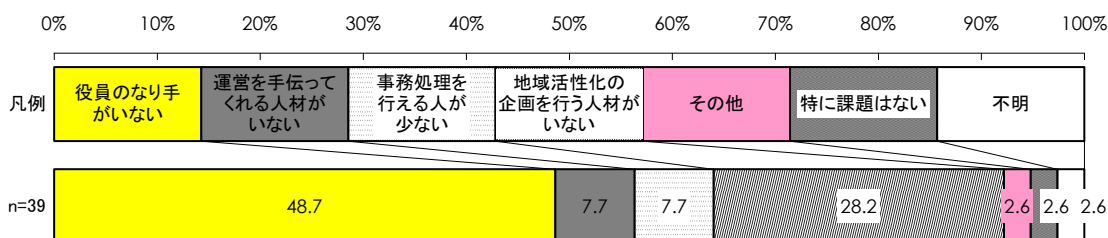
図表 会長として抱える課題【全体 (n=39)】

【自治会長】



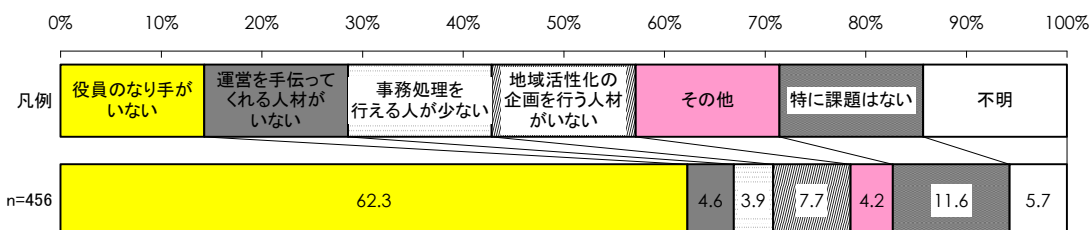
図表 会長として抱える課題【全体 (n=456)】

【地区コミュニティ協議会長】



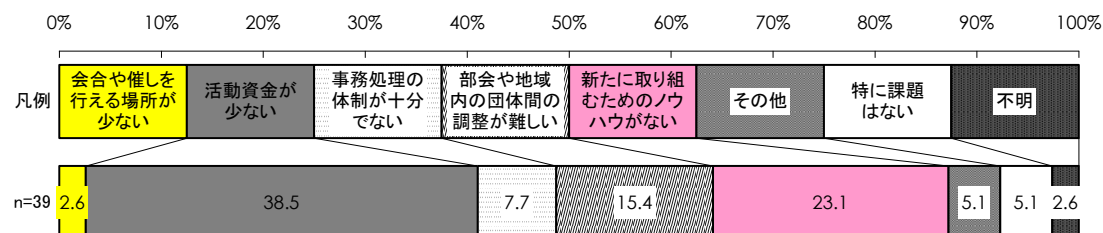
図表 人事面での課題【全体 (n=39)】

【自治会長】



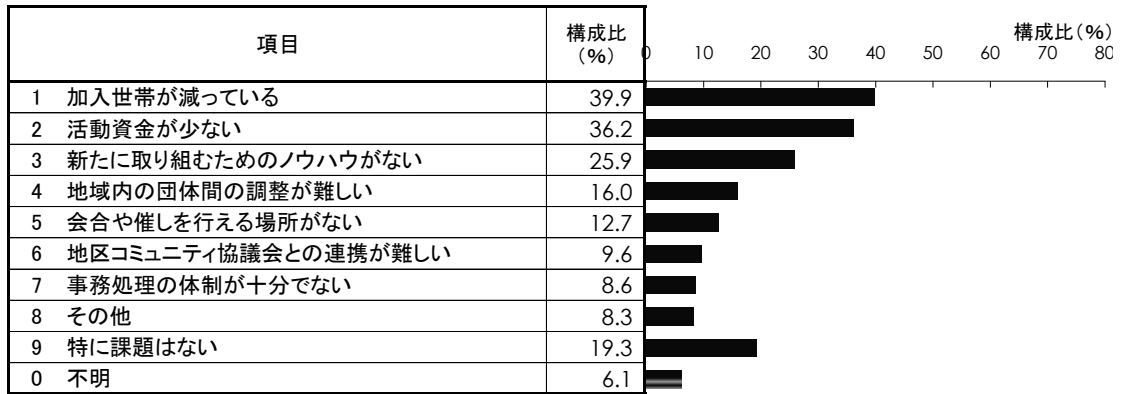
図表 人事面での課題【全体 (n=456)】

【地区コミュニティ協議会長】



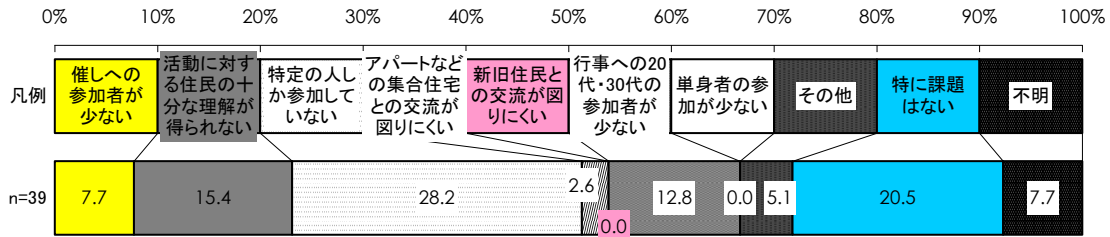
図表 運営面での課題【全体 (n=39)】

【自治会長】



図表 運営面での課題【全体 (n=456)】

【地区コミュニティ協議会長】



図表 住民の参加状況についての課題【全体 (n=39)】

【自治会長】

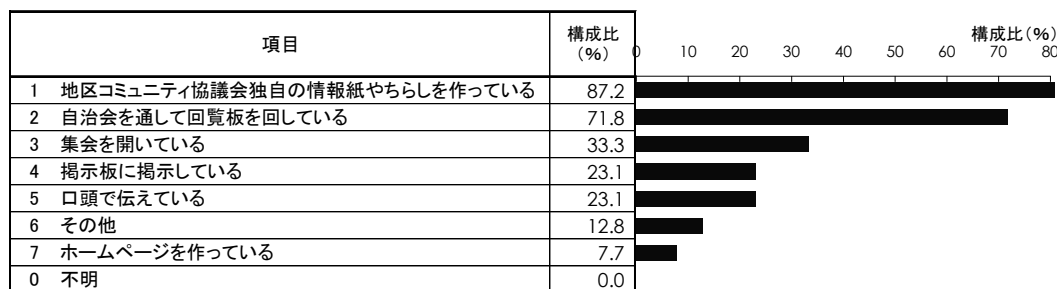


図表 住民の参加状況についての課題【全体 (n=456)】

e.情報共有の方法

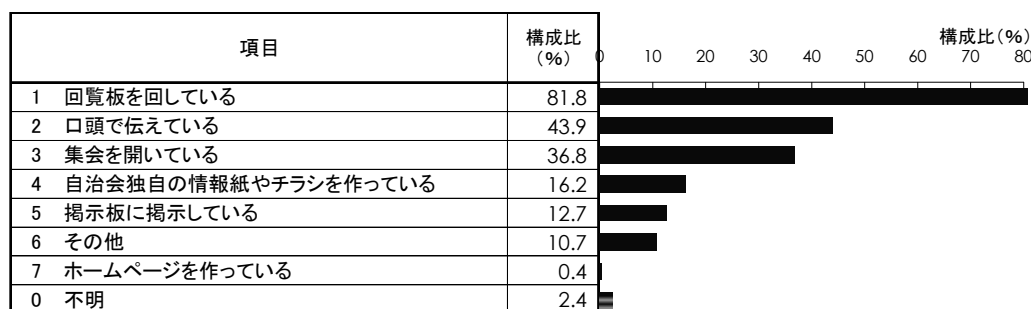
地区コミュニティ協議会の部会や各種公益団体及び役員、住民への情報提供の方法について、地区コミュニティ協議会長は「独自の情報紙やちらしを作って配布する」が9割、「自治会を通して回覧板を回す」が7割、自治会長は「回覧版を回している」が8割。

【地区コミュニティ協議会長】



図表 情報の提供方法【全体 (n=39)】

【自治会長】

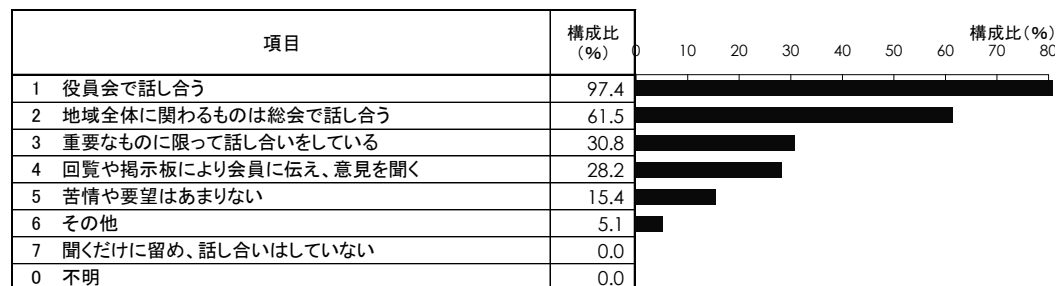


図表 役員や住民との情報共有方法【全体 (n=456)】

f.住民等から寄せられる意見への対応方法

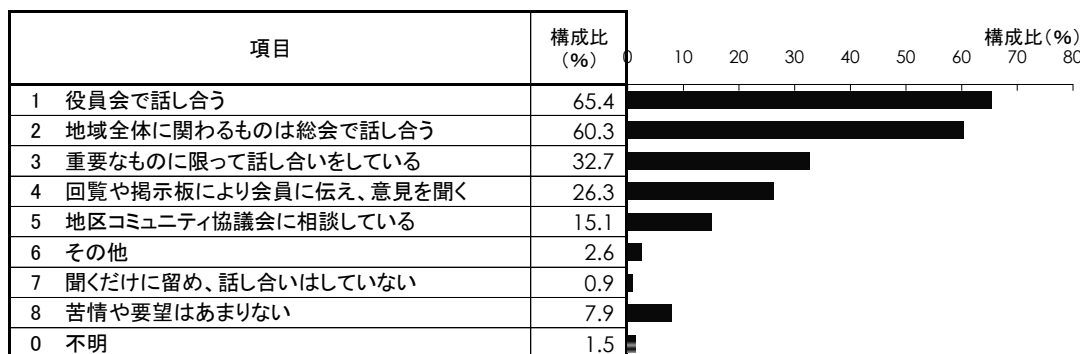
両会長とも「役員で話し合う」が最も高く、次いで「地域全体に関わるものは総会で話し合う」が高く、丁寧な対応の様子がうかがえる。

【地区コミュニティ協議会長】



図表 意見等への対応方法【全体 (n=39)】

【自治会長】

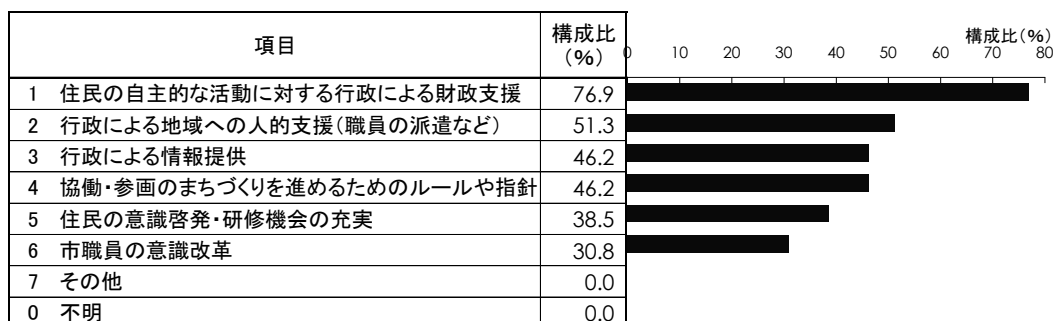


図表 住民等から寄せられた意見等への対応方法【全体 (n=456)】

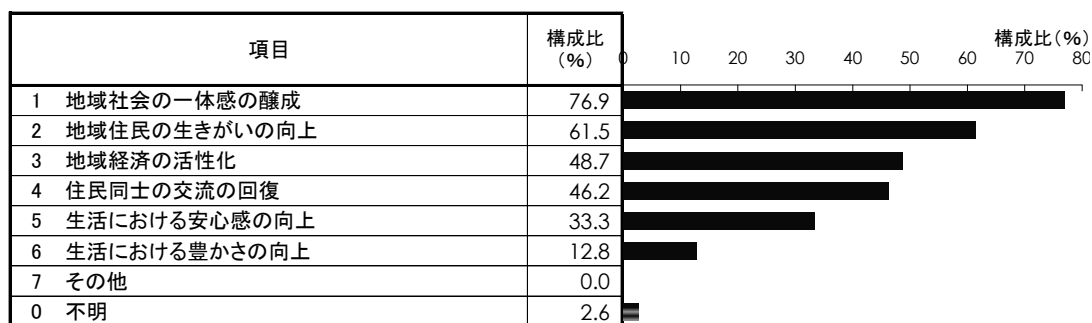
g.協働・参画によるまちづくり

協働・参画によるまちづくりに必要なものは、両会長とも「行政からの財政支援」が高い。協働・参画による事業がもたらす効果は、地区コミュニティ協議会長は「地域の一体感の醸成」と「住民の生きがい向上」が高く、自治会長は「住民の生きがい向上」と「住民同士の交流の回復」が高い。

【地区コミュニティ協議会長】

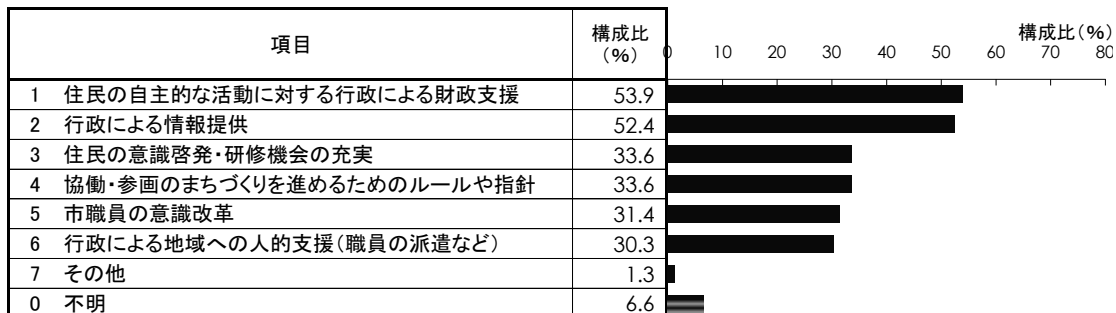


図表 協働・参画によるまちづくりに必要なもの【全体 (n=39)】

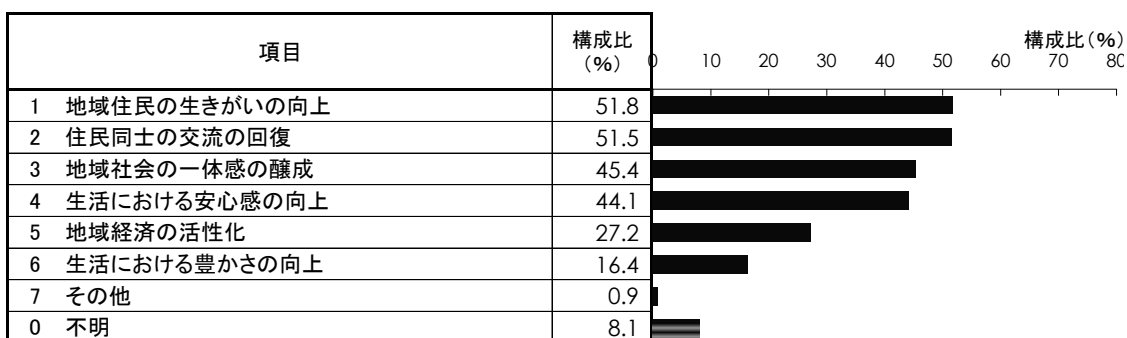


図表 協働・参画による事業がもたらす効果【全体 (n=39)】

【自治会長】



図表 協働・参画によるまちづくりに必要なもの【全体 (n=456)】

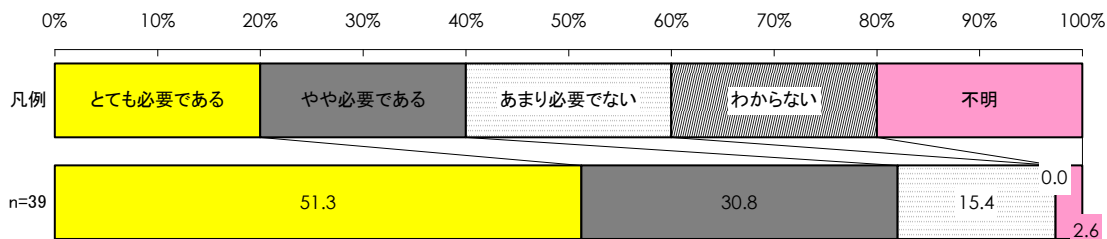


図表 協働・参画の地域社会への効果【全体 (n=456)】

h.他の協議会・自治会との連携・協力の必要性

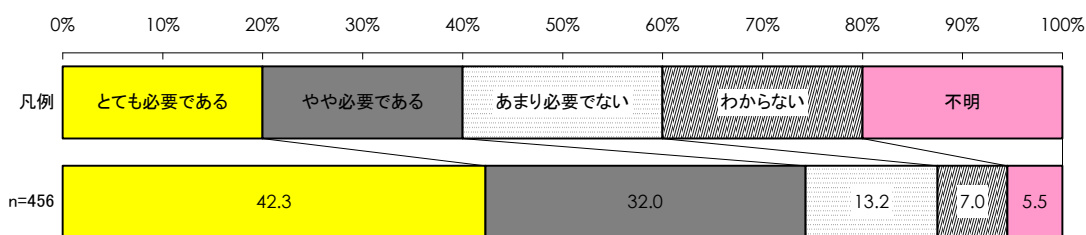
連携・協力の必要性については、地区コミュニティ協議会長は『必要』(とても必要+やや必要)が8割、自治会長は7割半ば。

【地区コミュニティ協議会長】



図表 他の地区コミュニティ協議会との連携・協力【全体 (n=39)】

【自治会長】

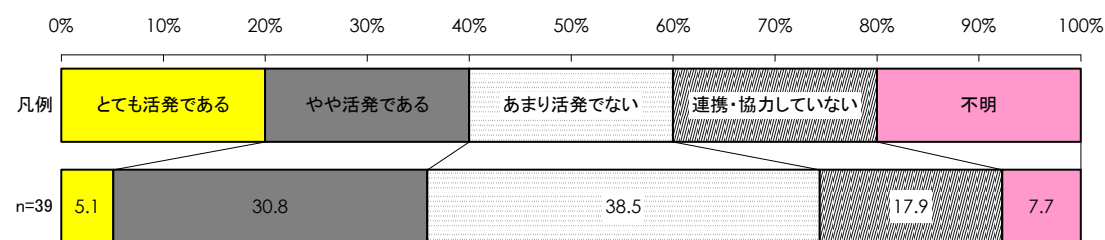


図表 他の自治会等との連携・協力の必要性【全体 (n=456)】

i.他の協議会・自治会との連携・協力の現況

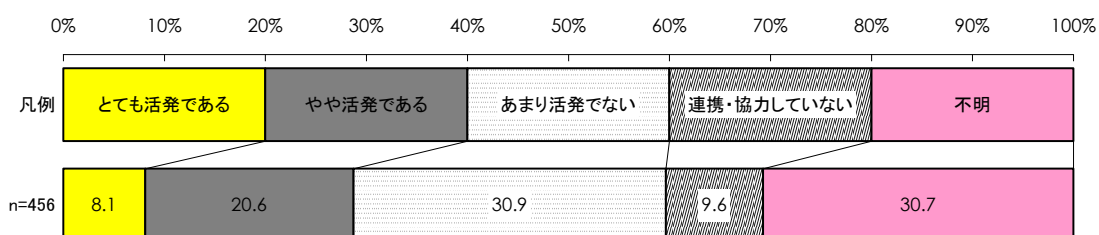
連携・協力の必要性を高く感じるものの、連携・協力の現況は両会長とも「とても活発」は1割に満たず、「やや活発」は地区コミュニティ協議会長が3割、自治会長が2割。

【地区コミュニティ協議会長】



図表 他の協議会との連携・協力の状況【全体 (n=39)】

【自治会長】



図表 他の自治会等との連携・協力の状況【全体 (n=456)】

③「市民まちづくり研究会」における意見

総合計画の見直し・策定を実施するにあたり、市民との協働・参画による検討を行うため、市民10人(うち公募委員3人)から構成される「市民まちづくり研究会」を設置し、これまで5年間のまちづくりについて、市民目線での振り返り作業を実施した。同研究会において取りまとめられた委員の振り返りに関する意見等は以下のとおりである。

協働・参画

- 高齢者が地域においてもその経験等を活かして役割を担い、健康で生きがいを感じるような地域づくりを行う必要がある。
- 高齢化やゴールド集落が抱える諸問題を克服するためには縦割りでなく横断的な取り組みが必要である。
- ゴールド集落においては高齢化が進み、役員の成り手がなくなり、老人会、婦人会等の活動も困難である。また、運営面(会費)においても状況は厳しくなりつつあり、ゴールド集落に対する市の支援が必要である。
- 集落活動の中心となっているのは小学校の運動会などの学校行事や地域の祭りであり、子どもの存在の有無が集落活性化のポイントである。
- 簡易な側溝整備や花植え等の地域活性化に取り組む事業は地区コミュニティ協議会が実施できるよう、地区コミに予算や権限を委譲することはできないか。
- それぞれの地域の特徴ややり方を活かしたコミュニティがたくさんあることが地域の活力そのものであり、地区コミュニティ制度や各ゾーンの特徴を活かした施策が展開されることが重要である。
- ゴールド集落の出現は自然の摂理という側面もある。集落活動は時代に合わせ、無理のない範囲で最低限維持して、足りない部分を市に支援をお願いしたい。
- 地区コミの活動を継続するなかで、当初は各分野の団体との横の連携をどうとるかなど戸惑いもあったが、合併後の5年間でそれなりの体制づくりはできたのではないか。
- 様々な地域的特性、条件を持つ地区コミがあるため、全体として足並みのそろった取り組みはできなかったのではないか。
- 地区コミ活動の評価とは、結局、どれだけ多くの人が活動に関わってくれたかということになるのではないか。
- 地区コミの活動に参加する住民が特定化する傾向にあること、また、参加者の大半が高齢者であることが課題である。
- 住民の地域への帰属意識が希薄になってきている傾向がある。
- 今後、地区コミの役割は重要化し、増大していくのではないかと思われる。また、地域のことは地域で解決していくことを認識していくことが重要である。

安心・快適

- 若い共働き世帯のための子育て支援を充実させることで、若い世代を田園文化ゾーンに呼び込むことができるのではないかと。
- 高度な医療サービスを市民に提供するため、引き続き医療機器の計画的な整備を継続していく必要がある。
- 離島医療については、島内完結型を目指すには無理があり、搬送体制の充実などの施策を重点的に実施していく必要がある。
- 医師会で看護学校を運営し、地域で必要な保健師や看護師など医療従事者の確保・育成に努めており、大半の卒業生には本市周辺地域で働いてもらっているが、少子・高齢化により定員割れが発生しており、厳しい経営状況となってきている。
- 医療費抑制や地域医療体制の存続のため、健康づくりや疾病の予防等の施策の充実や、いわゆるコンビニ受診の防止など住民への周知が必要である。
- 医師確保について現時点では足りているが、今後は不透明であることから、医師・看護師等の医療従事者対策が必要である。
- 人口を増やすためには安心して子どもを産み、子育てができる環境づくりが必要であり、少子化対策・定住促進策として子育て支援制度の市民向け広報を十分に行う必要がある。
- 地場産業の振興や企業誘致による雇用、働く場の創出が必要である。雇用の創出が少子化対策等にもつながる。
- 自然治癒力を高めるためのホリスティック医療※の取り組みが必要ではないかと。

※ホリスティック医療⇒疾病、病気を単なる臓器や部位のみの問題として対処するのではなく、ひとつひとつの臓器をどれひとつとして切り離せない一体の有機体として、身体を全体的に診ながら、さらに自然界、環境、心理面の影響にも着目して、心身のバランスを全体的に整えていく医療の考え方

活力・交流

- 地域の持つそれぞれの良さを市全体として活用し、中心部については都市力をつけていくという流れでこの5カ年は施策が推進されてきているのではないかと。
- 九州新幹線鹿児島ルートの特急開業を控えていることから、本市に関する効果的・具体的な宣伝活動が必要である。
- イベント等における宣伝活動が不十分である。また、集客方法についての検討が十分でなく、イベント開催者側の充実感がなく、むしろ負担となっている。
- 本市の農林水産物は全国的にみても品質も良く、また歴史や文化など魅力的な地域資源が多いのに、その有効活用や宣伝活動が弱く、知名度がない。
- 高齢化が進み、農業に携わる農家の総体数が減っているため、担い手対策、後継者の育成が重要である。
- 農業への参入は、技術面や費用面、更に生産過剰による価格不安定等の経営面からも難しいところがあり、担い手対策、後継者の育成は容易ではない。

- 本市の歴史、文化などの地域資源を活用し、市民や企業等とも協働して県内外からの観光客を引き込む取り組みが必要である。
- 収益を求めようと考え、農業も漁業も企業化し規模を拡大し生産性を上げるしかないが、一方で、農業や漁業などの地場産業には海を守り、山や棚田等の景観を守るといった自然や国土の保全という役割も担っている。
- 素晴らしい地域資源があるにもかかわらず素材の活用ができていない。温泉地域も衰退してきており、ひとつひとつの地域資源を見直し、再発見し、有効な活用を図ることが必要である。
- 地域に元気、活力、魅力があり、住んでいる人が誇りを持ち、満足できることがまちづくりの目指すところであるが、地域の良いところを住民自身が気づいていない。
- 人工芝コートなどのスポーツ施設が整備され、比較的大きなスポーツ大会の誘致ができるようになったが、市外からの訪問者に本市の何をPRすべきかしぼりきれていないし、PRに向けた人の繋がり等の体制も弱いのではない。
- 水産業に関しては、合併によるスケールメリットが活かされ、大きな事業や餌の魚を市民に食べていただくお魚まつり等の施策が展開されていることから、ある程度の満足が得られているのではない。
- 町に子どもがいなくなり、過疎化が進み、町がなくなってしまうのではないかとというくらいの危機感がある。

人材・組織育成

- 田園文化ゾーンの小規模校では子どもの数が減り、特認校制度やスクールバス運行等の通学費用の市による支援によって維持できているが、適正規模や財政面の観点から、今後は休校・閉校の恐れがある。
- 特に田園文化ゾーンにおいては、様々な行事において地域と小学校が一体となって取り組んでおり、小学校が地域の中心となっているため、休校・廃校が地域に与える影響が強く懸念される。
- 小中一貫教育や薩摩川内元気塾など、教育のソフト的施策は充実しているが、一方で施設の老朽化が目立つ。
- 市の事業やイベント等において、地域の人材やまちづくり団体等の組織を活用することで、よりよい成果を実現できる場合もある。また、それにより、地域の人材や組織の能力が向上し、結果としてまちづくりのための地域の人材や組織育成につながる。

スピード・品質

- 大規模なイベントを開催する際、多くの市民が集まることのできる文化ホールがない。現在の市民文化ホールでは駐車場も少なく、利用するのが不便である。
- 職員数が減る中で、これまで通りのやり方で職員異動がなされると、スピーディでもなく、質も高くない行政サービスになる。職員のまちづくりに対する資質向上と能力と意欲に応じた適正

な職員配置ができないか。

④「まちづくり意見交換会」における意見

総合計画の策定に向け、平成21年7月27日(月)から10月13日(火)にかけて、市内48の地区コミュニティ協議会を対象に「まちづくり意見交換会」を開催し、延べ1,308人の市民の皆様にご参加いただき、合計515件の様々なご意見、ご指摘やご要望等をいただきました。

いただいたご意見等については、下記のとおり分類して整理を行い、主に基本構想(案)における「総合計画における重点的取組」として反映させました。

今後、いただいたご意見等については、「薩摩川内版地域力創造プログラム」(期間:平成21年度～平成26年度)において、詳細な論点整理を行い、課題等として抽出した上で、諸課題の克服に向けた取り組みとして同プログラムを充実・強化していくことといたします。

※まちづくり意見交換会での主な意見等

区分1	区分2	意見数	主な意見等
協働 ・ 参画 【58件】	コミュニティ	42件	<ul style="list-style-type: none"> ○地区振興計画を尊重したまちづくりを推進してほしい。 ○地区振興計画の登載事業が、どのようにまちづくりに反映されるのか不透明。 ○地域活性化を進めていくためには、地区振興計画においてソフト事業だけでなくハード事業の位置付けが必要である。 ○自治会加入者と未加入者の不公平感があり、未加入者対策を進めてほしい。 ○小規模な地区コミについては組織改革が必要ではないか。 ○市の補助がなくなってしまうと地区単位での地域活性化事業の継続は困難。継続的な地域活性化の補助制度を実施していただきたい。 ○合併後、地区への職員の人的サポートが減ってきていないか。 ○市から様々な依頼が多く、自治会長や地区コミ会長の負担が大きい。役員の担い手不足の解消や自治会長の負担軽減などの対策を考えてほしい。 ○地区が関心を持つ事項については地区コミにも相談してほしい。
	ふるさとに誇りを持つまちづくり	4件	<ul style="list-style-type: none"> ○コミュニティが積極的にまちづくりに取り組むことが必要。 ○「あさひ元気市」は来年で10年を迎え、毎回800から1,000人近くが来場するなど地域の誇りである。
	ゴールド集落	12件	<ul style="list-style-type: none"> ○ゴールド集落対策の具体策を立案してほしい。 ○費用対効果だけ考えると過疎地やゴールド集落は不利であり、ゴールド集落に配慮してほしい。 ○高齢者の技能を活かすような世代間交流等の施策を行ってほしい。 ○市道の道路愛護作業が大変であり、市にも支援していただきたい。

安心 ・ 快適 【184件】	福祉	11件	<p>○民生委員への負担が増加しているのではないかと。</p> <p>○福祉に関する情報をわかりやすく提供してほしい。</p>
	子育て支援体制	5件	<p>○補助教材の費用など、他市と比較して教育関係費が高くないか調査してほしい。</p> <p>○子育てしやすい、薩摩川内市づくりを進めてほしい。</p>
	地域医療体制	8件	<p>○甑島の診療所の医師確保を最優先事項としてお願いしたい。</p> <p>○薩摩川内市内の医療関係の情報を充実させてほしい。情報が不足していて、いちき串木野市や鹿児島市の病院を利用している。</p>
	防災・生活安全対策	30件	<p>○降水量100mm以上のゲリラ豪雨を基準とし、災害対策に取り組んでほしい。</p> <p>○防災・行政無線の早期整備をお願いしたい。</p> <p>○今後、廃屋が増えていくことが想定され、白アリや台風等に対する廃屋対策が必要となるのではないかと。</p> <p>○防犯灯を設置してほしい。</p> <p>○防犯灯について、電気料を自治会で負担している地域と市が負担している地域があり、不公平である。サービスを統一すべきではないかと。</p>
	環境対策	19件	<p>○自然環境が残された地域があることから、お金をかけず自然の公園地帯を作るなど、自然を大事にするまちづくりを進めてほしい</p> <p>○海岸清掃に対しても道路・河川と同様の助成をしていただけないか</p> <p>○高齢者が大型ゴミを出すのは負担が大きい。改善策を講じてほしい。</p> <p>○ゴミ問題について未加入者問題があり不公平感がある。税負担を求めることはできないか。</p>
	社会基盤整備	63件	<p>○ハード整備が長期間実現されないため、行政に対する信頼感がない。</p> <p>○過疎化・高齢化が進む原子力立地地域の地域振興を先行的に実施してほしい。</p> <p>○国や県で行う道路事業について、予算化に向け市としても関係機関と十分折衝してほしい。</p> <p>○地区が要望した事業の進捗状況を知らせてほしい。</p> <p>○周辺部での光やADSL等のブロードバンド整備や携帯電話の不感地帯、地デジ対応の調査を実施して解消を図ってほしい。</p> <p>○川が生活排水の匂いで子供たちも遊べない。生活排水処理対策をしっかりと進めてほしい。</p> <p>○必要とされている農道や生活道路等の整備を進めてほしい。</p>

安心 ・ 快適	公共交通 機関	35件	<p>○公共交通の問題は福祉の重要課題(高齢者対策)として捉え、玄関先から乗車できる交通手段(デマンドバス)を実現してほしい</p> <p>○甌島のバス料金が本土地域と比べて割高であり、利用料金の見直しを行うなど負担軽減ができないか。</p> <p>○広域的な市内循環バスの運行体制を検討してほしい。</p> <p>○甌島航路の運賃について経費軽減ができないか検討してほしい。</p> <p>○川内甌島航路の開設はいつごろになるのか。</p> <p>○老朽化による高速船の故障が心配。新船建造の予定はどうなっているのか。</p> <p>○川内甌島航路については反対意見もあるが進めてほしい。</p>
	拠点的機能の活用	11件	<p>○複合拠点施設の整備を進めてほしい。</p> <p>○インターチェンジ周辺の整備を進めてほしい。</p> <p>○旧町にも「元気ゾーン」を設けることができないか。</p>
	定住自立圏	2件	<p>○中心部だけでなく、田園文化ゾーンについても希望の持てる計画を策定してほしい。</p>
活力 ・ 交流 【119件】	都市ブランド	5件	<p>○薩摩川内市には特産品がないため、特徴的な特産品開発が必要である。</p> <p>○会議等で地元の水を使用するようにしてほしい。</p>
	定住促進	29件	<p>○人口減少対策として、過疎地やゴールド集落への市営住宅等の整備手法を検討してほしい。</p> <p>○市内間の転居(中心部から周辺部)についても定住促進補助やリフォーム補助の対象とするよう検討してほしい。</p> <p>○空き家バンクによる空き家対策が検討できないか。</p> <p>○宅地造成をしてほしい。</p>
	農林畜産業・水産業	33件	<p>《農業》</p> <p>○耕作放棄地の解消を徹底してほしい</p> <p>○有効な有害鳥獣対策を実施してほしい。</p> <p>○有害鳥獣駆除の対策としてゴールド集落を優先とした補助ができないか。</p> <p>○地区の若い農業者でも 60～70 歳代で、今の農地を守っていけるか不安である。農業用機械のオペレーターも確保できない状況が予測され、集落営農の育成など組織の育成・充実を図って欲しい。</p> <p>○活力ある農業や後継者の育成が都市としての活性化につながるのではないか。</p> <p>○農林水産物の販売まで考慮した農商工連携の取組を進めてほしい。</p>

活力 ・ 交流			<p>《林業》</p> <p>○森林伐採への理解を深め、Co2削減を目指すまちづくりを推進してほしい。</p> <p>《水産業》</p> <p>○「川の漁業」も活かせるよう、川内川の有効利用を検討してほしい。</p> <p>○川内港から先の流通販売ルートを開拓し、甌島産と名前が全面に出るような水産振興を図ってほしい。</p> <p>○海洋産業の事業化に力を入れて、所得安定し若者が安心して暮らせる施策を実現してほしい。</p>
	観光・交流	31件	<p>○観光客を呼び込むための体制や戦略が見えない。このままでは、宿泊客も市外に流れてしまうのではないかな。</p> <p>○観光元年というが事業の進捗が伝わらない。PRを強化してほしい</p> <p>○「こしきお魚まつり」とは逆の発想で、甌島に本土地域の農産物を送るなど、各ゾーンの交流を図ることができないかな。</p> <p>○甌島で雇用を創出するためには島民一体となった産業革命が必要ではないかな。甌島全体を見据え、統一された振興方策を検討する必要はないかな。</p>
	企業誘致・地場産業振興	11件	○若者の雇用の確保のため企業誘致を積極的に行ってほしい
	市街地の活性化	7件	<p>○中心市街地がシャッター通りとなり、まちの活性化を図ってほしい</p> <p>○市内部に各店舗の開発や駐車場整備を進め、中心部に人が集まるまちづくりを進め、10年先・20年先を見据えた取り組みを講じていただきたい。</p>
	景観形成	3件	○入来麓伝統的建造物群保存地区への観光客が増えているため、景観に合った街路灯の設置をお願いしたい。
人材 ・ 組織育成 【39件】	教育	23件	<p>○人口減少により学校の閉校が懸念される。</p> <p>○学校統廃合の基準を示してほしい。</p> <p>○学校の統廃合について、地域住民の意見を聞いて結論を出してほしい。統廃合ありきの話し合いでは困る。</p> <p>○倉野小学校の跡地について、地域の活性化やまちづくりにつなげられる跡地利用ができるようにしてほしい。</p> <p>○廃校後の利活用対策や地域の活性化策を示してほしい</p> <p>○大規模校のメリット・小規模校のデメリットという部分が強調され、小規模特認校の指定については消極的であるように受け取れた。小規模校のメリットの一つとして、確かな学力を豊かにするということが強調していただきたい。</p>

人材 ・ 組織育成	人材・組織の育成・活用	10件	<p>○総合計画や地区振興計画を策定しても、それを実行できる人材不足が問題である。</p> <p>○地域づくりのためのリーダー育成が必要である。</p> <p>○老年層へのリーダーシップ研修を実施してほしい</p> <p>○地域活動を60～70代の人が頑張っているが、40～50代の人がもっと頑張れば良いと思う。</p>
	歴史・伝統文化の保存・継承・創出・育成	6件	<p>○伝統芸能への助成制度を充実してほしい。</p> <p>○文化財・伝統行事を地区単独で守っていくのは難しいため、地区外との交流による伝統文化の保護制度を検討できないか。</p> <p>○多数の文化遺産が存在するが、PR不足と周辺整備が不十分であり活かされていない。</p> <p>○伝統芸能の継承について、活躍の場の確保が難しくなっている。年間の活動計画があれば、関係団体との調整や助成金の申請など、活動が進めやすいのではないか。</p>
スピード ・ 品質 【115件】	信頼される行政サービス	46件	<p>○職員は市民にまず明るい挨拶で接してほしい。</p> <p>○身近な問題や課題の解決につながる細かな施策を実施してほしい。</p> <p>○政権交代による影響をしっかりと情報収集してほしい。</p> <p>○地元(甕島地域)に法務局がなくなり不便になった。</p> <p>○甕島地域の格差是正が重要である。</p> <p>○行政との説明会や意見交換会がなされても、結果について報告がない。</p> <p>○指定管理者制度による適正な管理が行われているのか。草刈りの回数など減っているのではないか。</p> <p>○指定管理者制度になってから、施設が使いにくくなっており、住民とのトラブルもある。施設の使いやすさや管理などの改善をしてほしい。</p>
	自治基本条例	3件	○市の総括的なまちづくりの方向性が伝わってこない。
	効率的・効果的な組織力向上	13件	<p>○行政サービスの必要性を吟味してほしい。</p> <p>○本庁に相談しても、たらいまわしにされてしまう。縦割り行政でなく、柔軟な対応をしてほしい。</p> <p>○市職員も地域づくりや地区コミの運営に積極的に参加してほしい。</p>
	支所のあり方	26件	<p>○支所でも適切な行政サービスが提供できる職員体制を構築してほしい。</p> <p>○地域の実情を知る職員を支所にも配置してほしい。</p> <p>○支所は絶対に残すべきである。</p>

スピード ・ 品質			<p>○各地域に様々な機能(医療, 行政等)がそろった小さな核のようなものが必要ではないか。</p> <p>○支所へも専門的な技能を持つ適材適所の職員配置を行ってほしい。</p> <p>○支所への人員配置と権限強化を行い, 地元の活性化につなげてほしい。</p> <p>○支所にある程度予算と権限を与えていただきたい。小さい維持補修等はずぐに支所に対応できるようにしてほしい。</p> <p>○センター方式については, 行政からのアドバイスを協議会運営に活かしていくなど, メリットは大いにあるのではないか。</p>
	財政経営 基盤	8件	○市は事業効果を考慮し, 事業の取捨選択をすべきである。
	広報広聴	19件	<p>○原子力発電所増設に関する市の意見の内容を情報発信することで情報の共有や意見交換が進むのではないか。</p> <p>○要望した事項に対する進捗状況について, 地元にも十分説明してほしい</p> <p>○地域づくりやむらづくりに関する情報提供を充実してほしい。</p> <p>○観光策でも何でも, 市がどのようなことに取り組んでいるのか, 地域住民に伝わってきていないので, 知らせしてほしい。</p> <p>○道路整備など, いつ・どこまで工事がされるのか, 的確な情報提供を地元にしてほしい。</p>
		515件	

3 今後の展開方向について

これまでに把握した市民意見と合併後のまちづくりに関する現状と課題等を踏まえ、今後5年間のまちづくりの展開方向について、「(1)総合計画の展開に向けた基本的考え方」、「(2)総合計画の策定方針」、「(3)総合計画における重点的取組」、「(4)都市文化ゾーン、田園文化ゾーン、海洋文化ゾーンの振興方向の具体化」の4つの観点から検討を行いました。なお、検討を行うに際しては、市民目線からまちづくりの方向等について調査・研究する「市民まちづくり研究会」から市長に提出された提言書(平成21年8月3日提出)を参考としました。詳細については以下のとおりです。

(1) 総合計画の展開に向けた基本的考え方

本市の現状と課題を踏まえ、以下の5点を総合計画の展開に向けた基本的な考え方としました。

①協働・参画によるまちづくりの推進

これまで、まちが成長する過程では、道路や公園、施設の整備などが主に行われてきました。しかし、これから必要とされるのは地域の特性を活かした明るく豊かなまちづくりです。

また、地域を取り巻く環境も変わってきています。例えば、様々な災害現場で、多くのNPOやボランティアが活躍するようになりました。このように、市民のライフスタイルが多様化する中で、自主的なまちづくり活動が活発になるなど、市民のまちづくりへの関心も高まってきています。こうした活動を支援することも大切です。

さらに、少子・高齢化時代を迎え、限られた人材、財源の中で、多くの市民が納得できる選択をしていくことが大切です。

こうしたことから、本市の自治の基本を定める最高規範として、平成20年10月に自治基本条例を制定し、「情報の共有」・「協働」・「参画」をまちづくりの基本的な原則として決めました。

本市では、この条例に基づくまちづくりを推進することで、子どもや孫、その先の世代まで「薩摩川内市にずっと住み続けたい」と思えるような「明るく豊かなまち」になることを目指します。

また、本市が活気のあるまちになるためには、まずそれぞれの地域が元気でなくてはなりません。地区コミュニティ協議会は、市民に開かれたコミュニティ組織として、自治会やその他組織と連携・協力して地域づくりに取り組んでいます。個性と魅力ある地区コミュニティ※主体のまちづくりを進めるため、総合計画の策定に当たっては、地区コミュニティ協議会が自ら取り組む活動方針や内容等を定めた地区振興計画を尊重します。

さらに、今後、集落機能の維持が困難となるおそれのある集落の増加が懸念されることから、このような集落においても、住み慣れた地域に安心して住み続けられるよう、市民相互の連携や高齢者の有する豊富な経験、知識や技能と各地域の個性や資源を活かし、地域住民がいいきと活躍し、一人ひとりが光り輝く地域(ゴールド集落※)づくりに取り組みます。

※地区コミュニティ⇒人々が共同体意識を持って地区活動を行う一定の地区のこと。本市では、48地区（旧小学校区・地区）を指す。
※ゴールド集落⇒過疎化・高齢化により、集落機能の維持・存続が危ぶまれる集落（いわゆる「限界集落」と呼ばれる地域）をいう本市独自の呼称のこと。

②“地域力”を育む体制の強化

少子・高齢化に伴い、生産年齢人口の減少による経済活力の低下、医療・介護負担の増大等による財政の悪化、福祉関連事業への行財政負担の増大、コミュニティ活動の衰退など、様々な問題が懸念されています。そのような中、これらの問題解決の糸口として、地区※の活性化による「地域力」の強化が重大な課題となっています。

本市では、人口減少や少子化の進展による小学校の閉校、高齢化が進むコミュニティ、交通手段の確保・買い物など日常生活への不安、地場産業の衰退など、過疎化や集落機能の維持・存続に関する意見が市民から多く寄せられており、これらの課題の克服に向けた道筋をつけていく必要が高まっています。

また、豊かな人間性と郷土愛を育む教育を推進し、郷土の歴史・伝統文化の保存・継承及び新たな文化を創出・育成していくことも求められています。

一方で、地区コミュニティ協議会や自治会においては、自ら懸命に努力を重ね、互いに切磋琢磨しながら、足らざる部分は互いの連携によって補い、高め合うという様々な取組が進められようとしています。また、市民を始め、企業、NPOなど地域の様々な主体が地域の課題に主体的に取り組み、連携し合うことによって、地域の魅力が高まり、自ら地域の力となれることが実感されつつあります。

こうした地域の取組をさらに促進するためには、市民自ら地域が抱える課題について考え、市と市民が協働して地域のまちづくりを推進していくことが重要です。

国全体の人口の増加が見込めない中、人口減少や少子・高齢化の進展を回避したり、また様々な問題を解決することは決して容易ではありませんが、本市では、平成21年3月に「薩摩川内版地域力創造プログラム」を策定しました。市民一人ひとりが住むことに誇りを持ち、“活力と豊かさを感じる地域づくり(地域力創造)”を目指し、①地域コミュニティの再生と活動の充実、②生活者の暮らしの確保、③地域産業の再生と交流による地域活性化、④信頼ある市役所機能の構築の4つを取組の柱として総合的・戦略的に各種施策に取り組むこととしています。

※地区⇒本計画では、いくつかの自治会区域が集まった中規模エリア（小学校区・地区程度）を想定している。

③“都市力”の強化による定住自立圏※の創出

交通及び情報通信技術（ICT※）の発達や経済活動の進展に伴い、市民の日常生活圏は市町村の区域をはるかに越えて拡大しています。

平成23年春には九州新幹線鹿児島ルートが全線開業する予定であり、これまで以上の交流人口の増大、通勤圏の拡大などを視野に入れた施策展開が求められます。また、南九州西回り自動

車道の整備が引き続き推進されており、本市への社会的・経済的効果が期待されています。

高速交通体系の整備によって、北部九州・中国・関西圏との時間的距離が短縮され、定住促進や、交流人口拡大の施策等について都市間の競争が一層激しくなってくると考えられます。都市間競争に勝ち残るためには、合併により得られた都市規模の拡大によるスケールメリット※を活用し、地域の一体的なまちづくりや財政基盤の強化により「都市力」を強化することが重要です。

また、基礎自治体として人口10万人規模を基準にした権限委譲や国と地方の税源配分に関する議論がなされており、南九州の拠点都市である本市も、県土の均衡ある発展のため中核的な役割を担っていくことが求められています。従来よりも増した地域浮揚が望まれており、可能な限りの高い目標を掲げて都市拠点性を高めるまちづくりを進め、自然・歴史・伝統・文化などの地域資源を活かしながら都市規模の拡大による相乗効果を導き出し、市民や市内事業者の活力を生み出す必要があります。さらに、文化的活動や福祉活動等を充実し、市民生活を一層快適にする必要があります。

こうした中、本市は平成20年10月に定住自立圏構想推進のための先行実施団体に決定され、平成21年3月30日には「定住自立圏中心市宣言」を行いました。定住自立圏は、「集約とネットワーク」の考え方を基本とし、活力と豊かさを感じる地域づくりを目指すもので、本市では、医療体制の充実や地域公共交通の確保及び充実、情報通信格差(デジタル・ディバイド)解消に向けた情報通信基盤の整備などの中心部と周辺部※の結びつきやネットワークの強化などに取り組み、薩摩川内市定住自立圏の創出を目指します。

※定住自立圏⇒人口減少、少子・高齢化が進行する中で、地方圏において安心して暮らせる地域を各地に形成し、地方圏から三大都市圏への人口流出を食い止めるとともに、地方圏への人の流れを創出することを目的とする施策。

※ICT Information and Communication Technology の略。情報通信技術に関する技術の総称である。

※スケールメリット⇒規模を大きくすることで得られる利益。

※中心部と周辺部⇒中心部は川内地域、周辺部は樋脇地域、入来地域、東郷地域、祁答院地域、里地域、上甑地域、下甑地域及び鹿島地域のこと。

④シティセールスの推進による“交流活力”の創出

本市には、これまで育まれてきた豊かな自然、歴史や文化、産業など貴重な資源、魅力的な資源が多く存在します。しかしながら、「魅力ある素材」として地域資源が存在するにもかかわらず、これらが地域イメージブランド※や商品ブランド※として構築されておらず、人々を魅了するだけの「目玉商品」に育っていないこと、また、効果的なブランドとしての構築が遅れていることも事実です。

この地域イメージブランドと商品ブランドの2つのブランド要素が融合した都市ブランドの構築は、本市の大きな課題の一つです。様々な地域資源の発掘とその魅力をPRし、また、市民が誇りと一体感を持って都市ブランドの構築に取り組むプロセス(過程)こそが地域活性化の観点から大変重要であり、基本理念である「“地域力”が奏でる“都市力”の創出」につながるものと言え

ます。

このため、平成20年度に「薩摩川内ブランド計画(平成21年度～平成26年度)」を策定し、都市ブランドの構築に向けた各種事業を展開します。特に九州新幹線鹿児島ルート全線開業に向けて、平成21年度から平成23年度までを重点期間として設定し、薩摩川内ブランドの確立のための推進体制の整備や市民意識の向上のため各種団体の人材育成の推進などに取り組みます。

また、「おもてなしの心」「こだわりの心」「思いやりの心」を象徴するキャッチフレーズ「薩摩川内スピリッツ」と、視覚的に本市の魅力強く広くアピールするために策定したロゴマークの活用を促進するとともに、「都市ブランド」の確立・具現化に向けた実行計画の検討などを行います。

こうした様々な事業の横断的連携と効率的業務の推進を図るため、シティセールス推進本部を設置し、本市のシティセールスの目標である、①市の魅力の向上、②市の認知度・イメージの向上、③市民の一体感の醸成を目指し、また、多くの人々に「行きたい」「買いたい」「暮らしたい」という気持ちを誘引させるため、各種事業に積極的に取り組みます。

さらに、本市の有する魅力的な地域資源のネットワーク化による地域連携型観光圏※を形成し、交流活力の創出を図ります。

※ブランド⇒会社や商品、サービスにおいて、他と明確に差別化される個性。戦略として構築・管理されるもの。

※地域イメージブランド⇒地域における歴史・慣習・文化・景観・産業活動・住民活動等を通じて、人々が語り継ぐようになった印象や物語で、薩摩川内と聞けば自ずと頭に浮かび、思わず人に話したくなるようなイメージをいう。

※商品ブランド⇒継続的に人を呼び込む魅力を持つほどに商品化された観光資源(景観・サービス)及び購買意欲を駆り立てるほどの魅力を有する特産品をいう。

※地域連携型観光圏⇒本市の各地に存在する自然・歴史・伝統・文化などの魅力ある地域資源を、各地域が連携してネットワーク化することで、観光地の魅力を圏域全体として高めることをいう本市独自の呼称である。

例えば、甌島地域と本土地域を連携させ、訪れる人を満足させる2泊3日程度の観光プログラムを創出するなど、観光関連産業の飛躍的な振興を図る。

⑤経営力の高い自立した市政の展開

地方が主役の国づくりを目指し、地方政府の確立を目的とした地方分権改革では、国と地方の役割分担を明確にし、国に依存しない行政及び税財政の基盤を確立し、行政の在り方を住民が自らの責任で決定し、実行する基礎自治体の確立に向けた議論がされています。

地方分権改革が目指す基礎自治体の確立のためには、経営力の高い自立した自治体の構築に向けた取組が必要です。

このため、これまでの市政改革大綱の方向性を継承しつつ、「都市経営」、「市民サービス」、「協働・市民参画」の3つの視点と、①市民志向・成果志向に基づく都市経営の推進、②効率的・効果的な組織力の向上、③健全な財政経営基盤の確立、④多様な市民ニーズへの積極的な対応、⑤市民サービスの質の向上、⑥広聴広報機能の充実、⑦市民団体との連携、⑧民間活力の活用、⑨地域力と都市力の創出の9つの重点項目の下、市政改革に取り組み、コスト意識と高い政策形成能力、業務遂行能力を備えた意欲のある職員を育成し、限られた経営資源

(ヒト・モノ・カネ)の選択と集中を行い、経営力の高い自立した市政経営を展開します。

(2) 総合計画の策定方針

地方分権の推進により、「地域の政策・施策は地域住民が自ら決定し(自己決定)、決定責任もまた自らが負う(自己責任)」という自主・自立性が求められています。

さらに、本市を巡る外部環境も大きく変化しています。

こうした状況の中、市民、事業者、市議会と市が協働・参画によるまちづくりを行うための指針となるよう、次の策定方針の下、基本構想を一部変更するとともに、下期基本計画を新たに策定します。

①薩摩川内市まちづくり計画を踏まえた計画

地域の速やかな一体感の醸成を進めるため、薩摩川内市まちづくり計画を可能な限り尊重するとともに、将来の発展に向けた本市のまちづくりの指針として策定します。

②「情報の共有」「協働」「参画」の実践により、つくる過程を大切にしたい計画

市民アンケート調査や市民まちづくり研究会、まちづくり意見交換会の開催により情報の共有と市民意見の把握に努めるとともに、自治総合審議会に諮問するなど、市民との協働・参画による計画策定を進めます。

③これまでのまちづくりに対する振り返りを踏まえた計画

これまでのまちづくりの現状と課題を検証し、振り返りを踏まえた計画を策定します。

④都市文化ゾーン、田園文化ゾーン、海洋文化ゾーンの振興方向の具体化

都市文化ゾーン、田園文化ゾーン、海洋文化ゾーンの振興方向を具体化し、目指すべき将来像や将来像のイメージとその実現に向けた施策の展開方針を明確にした計画を策定します。

⑤外部環境の急激な変化を踏まえた計画

世界的な金融危機やこれに伴う世界同時不況とともに、人口減少や少子・高齢化などの「構造的な危機」によってもたらされる外部環境の大きな変化を踏まえ、様々な課題を克服するための計画を策定します。

(3) 総合計画における重点的取組

総合計画の施策体系は、本市の将来像の実現に向けて取り組む活動の指針であり、課題を解決する方策でもあります。

諸問題を総合的、戦略的に克服するためには、本市を取り巻く社会経済情勢や厳しい財政状況を踏まえつつ、優先順位を決めて重点的に取り組む必要があります。

このため、総合計画においては、“市民が創り 市民が育む 交流躍動都市”の実現に向け、「協働・参画」「安心・快適」「活力・交流」「人材・組織育成」「スピード・品質」をキーワードとして、次の事項について重点的に取り組みます。

協働・参画

- ① 個性と魅力ある地区コミュニティ主体の地域づくり
- ② 地域資源を大切にし、ふるさとに誇りを持てるまちづくり
- ③ “活力と豊かさを感じるゴールド集落”の創出

1 地区コミュニティ協議会を主体とし、各種団体・NPO・市民と連携し、協働・参画による市民が主役の地域づくりを進めます。

また、各地区コミュニティ協議会や自治会による地域独自の課題解決に向けた取り組みへの支援を強化し、創造的で力強い地域づくりを進めます。

2 地域文化を保存・継承し、歴史・景観等の地域資源を大切にしたふるさとに誇りを持てるまちづくりを進めます。

3 今後、集落機能の維持が困難となるおそれのある集落の増加が懸念されることから、このような集落においても、住み慣れた地域に安心して住み続けられるよう、市民相互の連携や高齢者の有する豊富な経験、知識や技能と各地域の個性や資源を活かし、地域住民がいきいきと活躍し、一人ひとりが光り輝く地域（“活力と豊かさを感じるゴールド集落”）づくりに取り組みます。

安心・快適

- ① 高齢者や障害者(児)等を支える福祉のまちづくり
- ② 子育て支援体制の充実による子育てしやすいまちづくり
- ③ 地域医療体制の構築による安心のまちづくり
- ④ 防災・生活安全対策及び環境対策の充実による安全なまちづくり
- ⑤ 社会基盤の整備による利便性の高い都市づくり
- ⑥ 拠点的功能を活かしたまちづくり
- ⑦ 定住自立圏の形成による均衡のとれたまちづくり

1 社会福祉協議会，地区コミュニティ協議会及び民間事業者との連携による地域見守り体制の構築等により，地域ぐるみで高齢者や障害者(児)等を支えるとともに，特に甑島地域においては福祉・介護従事者の育成に努め，福祉のまちづくりを進めます。

2 子育て支援体制の充実により，子どもを産み育てやすいまちづくりを進め，少子化対策やシティセールスの推進による定住促進に努めます。

3 地域の中核病院や甑島地域における医師・医療従事者の確保，医療機器の整備など，地域医療体制の構築による安心のまちづくりを進めます。

4 市民主体の防災・防犯に対する活動の推進や災害時の要援護者に対する避難支援等の防災・生活安全対策及び公害防止等の環境対策の充実による安全なまちづくりを進めます。

5 道路・公共下水道や情報通信基盤等の社会基盤整備や川内甑島航路の開設に向けた調整及び新たな公共交通システムの導入等の交通ネットワークの整備により，利便性の高い都市づくりを進めます。

6 各地域の交通・文化・産業拠点や港湾施設等の拠点的功能の活用により，快適に暮らせるまちづくりを進めます。

7 定住自立圏の形成については，「集約とネットワーク」の考え方を基本とし，中心部において圏域全体の暮らしに必要な都市機能を集約的に整備するとともに，周辺部において必要な生活機能を確保し，農林水産業の振興や豊かな自然環境の保全等を図るなど，中心部と周辺部が互いに連携・協力することにより，圏域全体の活性化を図ることで，圏域からの人口流出の抑止と定住促進を図ります。

活力・交流

- ① 都市ブランドの構築による地域連携型観光圏の創出
- ② シティセールスの推進による総合的な情報発信
- ③ 農林畜産業及び水産業の振興と地産地消による農山漁村の活性化
- ④ 地域特性を活かした交流躍動のまちづくり
- ⑤ 企業誘致の促進、工業団地の整備及び付加価値の高い地場産業振興による雇用の確保
- ⑥ 市街地の活性化によるにぎわいのあるまちづくり
- ⑦ 地域への愛着と誇りを持てる景観形成によるまちづくり
- ⑧ 情報通信技術 (ICT) の利活用による地域課題の解決

- 1 地域発の商品やサービスのブランド化と地域イメージのブランド化を結びつけ、都市ブランドの構築を図ることで、他の地域とは違うまちとして地域外の人々に選択され、地域外の資金・人材を呼び込むような地域連携型観光圏を創出し、持続的な地域経済の活性化を図ります。
- 2 “^{きつませんだいびと}薩摩川内人の心”「薩摩川内スピリッツ」をキャッチフレーズとしたシティセールスにより、地域外に本市の都市ブランドを戦略的に情報発信を行い、本市の認知度やイメージの向上を図ります。
- 3 後継者や新規就業者等の担い手対策の推進により、地域を支える農林畜産業及び水産業の振興を図るとともに、地産地消、地材地建の推進による農山漁村の活性化を図ります。
- 4 地域特性を活かした体験滞在型観光(グリーン・ツーリズム、ブルー・ツーリズム等※)の推進や文化・スポーツ交流、国際交流等を活発に行い、交流躍動のまちづくりを進めます。
- 5 企業誘致の促進、工業団地の整備、地域資源を活用した特産品開発等による付加価値の高い地場産業振興により、若者から高齢者までいきいきと働ける雇用の場を確保します。
- 6 都市施設や各種の都市機能が集積している中心市街地においては、効果的・効率的にまちの生活拠点としての整備を進め、各地域の市街地においては、地域の活性化を図り、にぎわいのあるまちづくりを進めます。
- 7 雄大な自然と悠久の歴史が日常生活に溶け込んだ、ふるさとも感じられる美しい景観形成を行い、地域への愛着と誇りを持てるまちづくりを進めます。

8

医療や福祉、観光・地場産業等の各分野において情報通信技術を活用し、地域課題の解決や地域の活性化を図ります。

※グリーン・ツーリズム、ブルー・ツーリズム等⇒農山漁村地域において自然、文化、人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動のこと。

欧州では、農村に滞在しバカンスを過ごすという余暇の過ごし方が普及しており、英国ではルーラル・ツーリズム、グリーン・ツーリズム、フランスではツーリズム・ベール（緑の旅）と呼ばれている。

その他、川遊び体験や清流景観の鑑賞など、川の恵みとのふれあいにより、訪れる人々に感動を与えるリバー・ツーリズムや、自然観光資源について知識を有する者から案内又は助言を受け、自然観光資源の保護に配慮しつつ触れ合い、知識及び理解を深めるエコ・ツーリズムなどがある。

人材・組織育成

- ① 豊かな人間性と郷土愛を育む教育の推進
- ② 地域づくりを担う人材と組織の育成及びまちづくりへの積極的な活用
- ③ 地域の歴史・伝統文化の保存・継承と新たな文化を創出・育成するまちづくり
- ④ 情報発信力を有する多様な人材・組織の育成

1

「まちづくりの原点は人づくり」という観点に立ち、地域の特色を活かし、豊かな人間性と郷土愛を育む薩摩川内らしい特色ある教育の推進に努めます。

2

生涯学習活動の推進により、地域づくりを担う人材と組織の育成に努め、併せて、地域の人材やまちづくり団体、ボランティア団体及びNPO等の組織を積極的に活用したまちづくりを推進します。

また、地域の人材や組織の能力向上を支援し、これからの多様な活動主体を基軸とした地域づくりに向けた地域の担い手育成を図ります。

3

本市に豊富に存在する有形・無形の歴史的・文化的遺産や伝統文化は、市民にとってかけがえのない共通の財産であるとともに、地域の独自性や未来に向けた新しい文化を創出していくための貴重な地域資源であることから、地域の歴史・伝統文化を保存・継承し、それぞれの価値を見直すとともに、新たな文化を創出・育成するまちづくりを進めます。

4

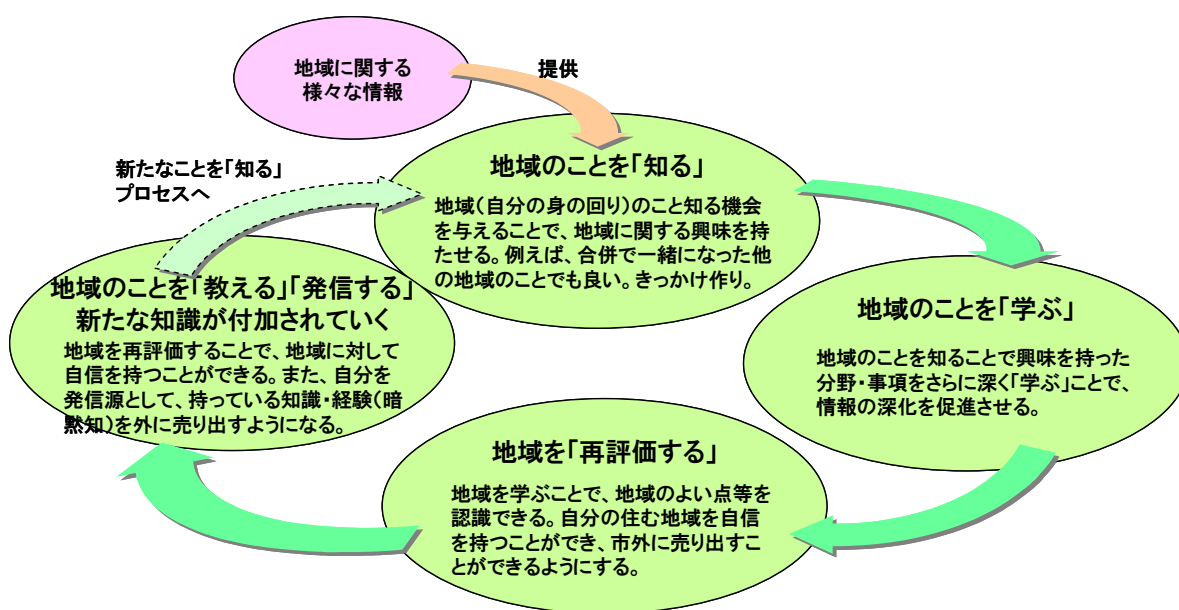
活力ある地域づくりを進め、魅力ある地域の情報を発信するためには、まずは市民が自分たちの地域のことを知り、学び、再評価し、そしてお互いに教え合うことにより情報を共有していく必要があることから、市民による地域情報の収集と発信・活用のサイクルを構築し、市民が市民に教え合う、人から人への「知の還流※」を実現することで、情報発信力を有す

る多様な人材と組織の育成を行います。

※知の還流⇒魅力ある地域の情報を発信するためには、まずは市民が自分達の地域のことを知り、学び、そして、お互いに教え合う（情報を発信する）ことから始まります。

生涯学習の推進により、市民による地域情報の収集と発信・活用のサイクルを構築し、市民が市民に教え合う、人から人への「知の還流」を実現することで、情報発信力を有する多様な人材と組織の育成を行い、活力ある地域づくりのための人材・組織育成の基盤とします。

【市民による人から人への「知の還流」のイメージ】



スピード・品質

- ① スピーディで質の高い信頼される行政サービスの提供
- ② 市民との情報の共有・協働・参画によるまちづくり
- ③ 効率的・効果的な組織力の向上
- ④ 健全で持続的な財政経営基盤の確立
- ⑤ 広聴広報機能の充実によるスピーディな情報発信と市民ニーズへの対応

1 限られた経営資源を基に、市民に信頼されるスピーディで質の高い行政サービスの提供を目指します。

2 自治基本条例が定める情報の共有・協働・参画の原則により、市民、事業者、市議会、市が一体となりまちづくりを進め、住民自治による自立した地域社会の形成を図ります。

3 最少の経費で最大の効果を上げるため、高度で専門的な知識を備え、地域づくりに貢献する意欲ある職員の育成に取り組むとともに、職員数の適正管理、行政組織のスリム化を図りながら、効率的・効果的な組織力の向上を図ります。

4 地方分権の動きにも注視しつつ、経費全般の徹底した見直しや重点分野への財源配分などにより、基礎自治体として責任と役割を果たせる健全で持続的に発展可能な財政経営基盤の確立に取り組みます。

5 市民の声を速やかに施策に反映させるための広聴機能の強化や、広報紙や情報通信技術の活用による広報体制の充実によるスピーディな行政情報の提供により、市民の利便性の向上に努めます。

(4) 都市文化ゾーン、田園文化ゾーン、海洋文化ゾーンの振興方向の具体化

本市の各ゾーンが持つ自然、産業、文化や土地利用等の特性を活かし、各ゾーンの連携・協力による均衡のとれた発展を目指すため、本市を大きく「都市文化ゾーン」・「田園文化ゾーン」・「海洋文化ゾーン」の3つに分け、各ゾーンが目指すべき将来像や将来像のイメージを具体的にすることで、市民と市議会と市の協働・参画によるまちづくりを推進します。

①都市文化ゾーンの振興方向

a ゾーンの特徴

都市文化ゾーンは、九州新幹線鹿児島ルートやJR鹿児島本線、肥薩おれんじ鉄道、南九州西回り自動車道、国道3号、国道267号などが交差する交通の要衝に位置しており、幹線道路や鉄道を利用して多くの入込み客を導く本市の玄関口です。

商業・教育・文化・医療・行政や地域公共交通機関等の都市機能が集積するなど、人・モノ・情報などの活発な交流の場として本市の中心的役割を担っており、また、工業団地には大型のIC関連工場群が立地し、市街地では土地区画整理事業による整備が進められるなど、本市における経済・物流の拠点地域として発展しています。

さらに、市街地を一級河川「川内川」が貫流するなど雄大な自然景観を兼ね備えており、古くは南九州地域の中心地として薩摩国府が置かれ、薩摩国分寺が建立されました。また、ニギノミコの陵墓とされる可愛山陵があるなど、古い歴史や文化遺産を有する空間でもあります。

b ゾーン将来像

「にぎわいと活力に満ちた、風格のある市街地(水景文化空間※)の形成」

※水景文化空間⇒癒しのある水辺、温かさあふれる緑など、雄大な川内川を中心とする自然環境を舞台に、伝統ある歴史・文化を磨きながら、市民一人ひとりが自らの地域への誇りや愛着を実感しつつ、いきいきと快適に生活し続けることのできる、都市アメニティ（都市環境の快適性、魅力ある環境、生活の質など）豊かな生活空間を象徴的に表した言葉。

c 将来像のイメージ

- ① 高度な都市機能と潤いのある水と緑が共存する安全・安心で住みやすい空間
- ② 人・モノ・情報など多種多様な交流がある活力ある空間
- ③ 新たな文化・産業・技術を創出・育成する創造性あふれる空間
- ④ 市民が地域に誇りを持てる風格と魅力を兼ね備えた空間

d 施策の展開方針

都市文化ゾーンにおいては、都市基盤の整備や魅力ある商業機能の創出、質の高い医療・保健・福祉・教育の充実、風格のある市街地の形成、市内各地域との道路・交通網や生活基盤等の整備により、市民が安心して生活でき、市民の交流拠点となる機能の充実に努めます。

また、本市の玄関口として田園文化ゾーン、海洋文化ゾーンがそれぞれ持つ自然・歴史・文化・伝統芸能・祭りなどの地域力を総合的に活用することで、市民や市内事業者の活力を生み出し、にぎわいと活力に満ちた市街地づくりを進め、その都市力を最大限に発揮します。

②田園文化ゾーンの振興方向

a ゾーンの特徴

田園文化ゾーンは、一級河川「川内川」流域沿いに、水と緑に抱かれた豊かな農地が広がり、米作、果樹栽培、野菜栽培、畜産などが盛んな農業地帯となっており、日本棚田百選の「内之尾棚田」をはじめとする美しい農山村風景や国内希少野生動植物種のひとつである「ベッコウトンボ」が生息する藪牟田池など、海・川・山・湖の豊かな自然に恵まれています。

また、中世の武家集落の名残をとどめる「入来麓伝統的建造物群保存地区」や人形浄瑠璃創始期の原型をとどめる「東郷文弥節人形浄瑠璃」など歴史的・文化的資源が「地域の宝」として脈々と継承されています。

さらに、各地域には川内高城温泉、市比野温泉、入来温泉及び藪牟田温泉など古くから人々に親しまれてきた良質で多様な泉質の温泉が豊富にあります。

b ゾーンの将来像

「水と緑と温泉に抱かれた、美しく趣のある田園地帯の形成」

c 将来像のイメージ

- ① 豊かな自然とふるさとの景観や地域の伝統芸能などが継承される空間
- ② 都市と農山村との交流でにぎわう交流躍動の空間
- ③ 地域資源と特色ある農林畜産業を活かした活気ある農山村空間
- ④ 地域に誇りを持ち、皆で支えあう健康長寿で生涯現役の空間

d 施策の展開方針

田園文化ゾーンにおいては、認定農業者や集落営農組織の育成、耕作放棄地の解消、

農業公社による受託作業や新規就農者の育成及び農地の流動化を推進するとともに、農業の持続的発展と多面的機能を発揮するため生産基盤整備に努め、効率的で安定した魅力ある農業経営を目指すための農業振興に努めます。

また、畜産では、畜舎や飼料畑など生産基盤の確立や家畜防疫体制の強化、家畜排泄物適正処理など環境対策に努めます。

また、森林の持つ多様な機能を活用し、森林資源の質的な充実と活力ある林業の育成を図り、森林の持続的な経営・管理とその多面的な利用を推進します。

さらに、地域間の道路交通網の整備、田園市街地の形成などを進めるとともに、“活力と豊かさを感じるゴールド集落”の創出や新たな公共交通システムの導入等により、暮らしの安全・安心を確保します。

加えて、豊かな自然や地域の宝である伝統芸能・行事・文化財等を掘り起こし、再評価し、これらを農林畜産物や温泉を始めとする多様な地域資源と併せて総合的に活用していくことにより、付加価値の高い地場産業振興を図るとともに、新しい産業分野の創出により、若年層にも魅力ある活躍の場を創出します。

これらの取組により、水と緑と温泉に抱かれた、美しく趣のある田園地帯の形成を図り、更にはグリーン・ツーリズム等による都市と農山村との交流など、活力ある交流躍動の地域づくりを進めます。

③海洋文化ゾーンの振興方向

a ゾーンの特性

海洋文化ゾーンは、東シナ海・川内川河口に面した本土の沿岸部と甬島で構成されます。本土の沿岸部は、東シナ海に面した雄大な唐浜・西方海岸を有し、白砂青松の砂浜が広がります。また、甬島は、自然が生み出した奇岩・断崖・地層などの景勝地、変化に富んだ海岸線、風光明媚な長目の浜や里地域のトンボロ(陸繋砂州)など、他に類を見ない独特の景観や地形が広がる空間です。

特に甬島は離島という環境から、独自の文化が創り出され、何よりも人情豊かな島民が生活する「宝の島」です。国指定重要無形民俗文化財でユネスコ無形文化遺産※にも登録された「甬島のトシドン」や里・下甬地域に残る武家屋敷など、貴重な歴史的・文化的資源が脈々と継承されており、鹿島町の中生代白亜紀後期の地層からは肉食恐竜の化石が採取されています。

さらに、東シナ海の恵まれた自然環境と好漁場の海に囲まれ、海洋資源を利用した水産業が盛んに行われており、本土の沿岸部ではちりめん漁を中心とした沿岸漁業、甬島においては一年を通じてキビナゴ漁を中心とした漁業が営まれ、クロマグロ・カンパチ・シマアジ・アワビ等の高級魚介類を主体とした養殖漁業、加工・流通体制の強化が図られています。

b ゾーンの将来像

「水産業の安定的な発展と海洋性の観光レクリエーションゾーンの形成」

c 将来像のイメージ

- ① 豊かな海洋資源を多面的に活用した海洋産業が盛んな空間
- ② 人情豊かな心温まる「おもてなし」による観光・交流躍動の空間
- ③ 若者から高齢者までいきいきと働き生活しやすい魅力ある空間
- ④ 相互扶助の精神に支えられ安心して健康に暮らせる癒しの空間

d 施策の展開方針

海洋文化ゾーンにおいては、高級魚介類を主体とした養殖業や加工・流通体制の強化、水産資源供給基地としての地位の確立、新規就業者や後継者の育成・確保など、水産業の振興に努めるとともに、水産物の流通ルートの整備により地産地消を推進します。

また、豊かな海産物、他に類を見ない景観や伝統芸能・行事・文化財等を掘り起こし、再評価し、これらを総合的に活用して行きます。

さらに、九州新幹線鹿児島ルート of 全線開業や南九州西回り自動車道の整備促進による効果を最大限に導き出すため、人情豊かな心温まる「おもてなし」と海洋資源の多面的な活用により、ブルー・ツーリズムによる都市と漁村との交流を促進し、田園ゾーンにある良質で多様な泉質を持つ温泉と水産物との連携など、異質の資源の組み合わせによって、現代人の嗜好に対応した高付加価値で魅力ある観光地や広域観光ルートの形成等を推進します。

なお、海洋深層水※については、農林水産物の高付加価値化等の有効活用を図るとともに、新たな活用方策等について調査・研究を行います。

また、蘭牟田瀬戸架橋等の交通基盤の形成を図るとともに、医師・医療従事者の確保など市民生活に直結する地域医療等の暮らしの安全・安心を確保します。

こうした取組により、水産業の安定的な発展と海洋性の観光レクリエーションゾーンの形成を図り、活力と魅力ある「癒しの空間」づくりを進めます。

※海洋深層水⇒大陸棚沖合いの水深200メートルより深い層にある海水で、水温が低く清浄で、栄養素を多く含むなどの特性がある。清涼飲料水等への利用において、事業化が図られるとともに、水産養殖への活用、健康食品などへの利用のほか、冷却水としての活用などに関する調査・研究が進められている。

4 経緯

第1次薩摩川内市総合計画（基本構想の一部変更，下期基本計画）策定経過

実施時期	内 容	備 考
H21.2.23	総合計画策定部会・策定作業部会（第1回）	策定体制，策定方針及び策定に向けた考え方
H21.5.11	総合計画策定部会・策定作業部会（第2回）	見直し・策定のポイント
H21.5.15	市民まちづくり研究会（第1回）	総合計画の概要，見直し・策定のポイントなど
H21.5.21	執行会議（第4回）	見直し・策定のポイント
H21.5.30	市民まちづくり研究会（第2回）	これまでのまちづくりについて（振り返り）
H21.6.2	策定作業部会（第3回）	振り返り（案）について 他
H21.6.5	第1次薩摩川内市総合計画基本構想・基本計画の見直しに係る説明会	庁内作業等の説明
H21.6.5	市民まちづくり研究会（第3回）	振り返り，総合計画の展開に向けた基本的考え方，下期基本計画の重点的取組
H21.6.26	市民まちづくり研究会（第4回）	下期基本計画の重点的取組
H21.7.3	市民まちづくり研究会（第5回）	下期基本計画の重点的取組，各ゾーンの振興方向について
H21.7.8	薩摩川内市自治総合審議会（第1回）	総合計画の概要，見直し・策定のポイントなど
H21.7.10	市民まちづくり研究会（第6回）	下期基本計画の重点的取組，各ゾーンの振興方向について，提言取りまとめ
H21.7.17	策定作業部会（第4回）	振り返り及び今後の展開方向，基本構想（案）について
H21.7.27	執行会議（第7回）	振り返り及び今後の展開方向（暫定版）について
H21.7.27～ 10.13	まちづくり意見交換会	市内48地区コミュニティ協議会を対象に実施
H21.8.3	市民まちづくり研究会提言書の提出	提言書の提出
H21.8.10	執行会議（第8回）	振り返り及び今後の展開方向（暫定版）及び基本構想（案）について
H21.8.12	策定作業部会（第5回）	振り返り及び今後の展開方向（暫定版）及び基本構想（案），中長期財政運営指針について
H21.8.17	策定作業部会（第6回）	中長期財政運営指針について

H21.8.24	執行会議（第10回）	振り返り及び今後の展開方向（暫定版）及び基本構想（案）についての上承
H21.8.27	策定作業部会（第7回）	中長期財政運営指針について
H21.9.10～ 10.13	パブリックコメント（市民意見公募手続き）	基本構想（案）のパブリックコメント実施
H21.9.24	薩摩川内市自治総合審議会（第2回）	基本構想（案）の諮問
H21.9.28	策定作業部会（第8回）	下期基本計画（案）の検討
H21.10.6	薩摩川内市自治総合審議会（第3回）	基本構想（案）について
H21.10.15	薩摩川内市自治総合審議会（第4回）	基本構想（案）について、答申（案）について
H21.10.20	策定作業部会（第9回）	中長期財政運営指針、下期基本計画（素案）の検討
H21.11.6	執行会議（第14回）	基本構想（案）の上承
H21.11.12	第1次薩摩川内市総合計画基本構想（案） 答申	基本構想（案）に対する答申
H21.11.16	経営会議（第7回）	基本構想（上程案）の決定
H21.11.20	策定部会（第3回）・策定作業部会（第10回）	下期基本計画（案）について
H21.11.24	執行会議（第15回）	下期基本計画（案）の上承
H21.12.1	薩摩川内市自治総合審議会（第5回）	下期基本計画（案）の諮問
H21.12.14	12月議会定例会	基本構想（案）の上程 （議案第194号 第1次薩摩川内市総合計画基本構想を一部変更するについて）
H21.12.18	薩摩川内市自治総合審議会（第6回）	下期基本計画（案）について
H21.12.21～ H22.1.22	パブリックコメント（市民意見公募手続き）	下期基本計画（案）のパブリックコメント実施
H22.1.21～22 及びH22.1.29	薩摩川内市総合計画基本構想審査特別委員会	基本構想（案）の審議
H22.1.14	薩摩川内市自治総合審議会（第7回）	下期基本計画（案）について
H22.1.27	薩摩川内市自治総合審議会（第8回）	下期基本計画（案）について
H22.2.5	薩摩川内市自治総合審議会（第9回）	下期基本計画（案）について、答申（案）について

H22.2.16	第1次薩摩川内市総合計画下期基本計画 (案) 答申	下期基本計画(案)に対する答申
----------	------------------------------	-----------------